

6.2	インターネットリサーチ研究会による実験調査	
	「インターネット調査と訪問調査の比較」	88
6.3	(社)日本マーケティング・リサーチ協会による「一般生活者の調査協力行動／意識についての調査」	89
6.4	関西大学林英夫による「郵送調査における応答誤差」の実験調査	90
第7章	実験調査の内容	91
7.1	実験調査の目的	91
7.2	調査設計と分析方法	92
7.3	実験調査の実施概況	97
第8章	実験調査結果の分析	105
8.1	各調査の回答者の特徴	105
8.2	意識調査結果の分析	123
8.3	基本的属性（性・年齢、学歴、職種）を軸とした補正の効果	162
8.4	意識調査結果を軸とした補正の効果	168
8.5	インターネット利用者と非利用者の比較	171
8.6	各調査内の回答構造（データの相関関係）の比較	177
8.7	調査結果の分析（有職者）～主成分分析を用いた比較～	184
8.8	回答時期による回答内容・回答態度の異同の分析結果	198
8.9	（補足）補正の方法について	202
8.10	（補足）検定方法と検定結果の見方	204
第9章	無回答者に対する追跡調査の結果	206
9.1	追跡調査の実施状況	206
9.2	追跡調査回答者の性・年齢構成	207
9.3	追跡調査の回答結果	210
第10章	調査分析結果の要約	213
10.1	回収状況	213
10.2	回答者の属性と意識	213
10.3	意識調査結果の差異の要因分析	214
10.4	各調査内のデータの相関関係の比較	215
10.5	回答時期による回答内容・回答態度の異同	215
10.6	無回答者に対する追跡調査の結果	216
第11章	調査結果についての考察	217
11.1	「母集団」「各種の誤差」の観点からの考察	217
11.2	調査分析結果からの考察	220
11.3	どの調査が「よい調査」なのか：“正確さ”以外の要素についての考察	230

第IV部 まとめ	233
第12章 調査の不完全さをどう補うか	
<「補正」「ミックス・モード」「解釈」についての検討>	233
12.1 「補正」の限界、「補正」の可能性	233
12.2 「ミックス・モード」(複数の調査手法の併用)への期待	234
12.3 調査結果を慎重に解釈する	237
第13章 調査法理論のパラダイムシフト <統計的モデルと認知科学的モデル>	238
第14章 社会調査の方法についての提言	240
第15章 今後の課題	244
<研究会開催経緯>	245
<参考文献>	247

【付属資料】

資料Ⅱ-1 労働分野の調査の調査方法	253
資料Ⅱ-2 新聞社の世論調査の調査方法	259
資料Ⅱ-3 代表的な社会調査の調査方法	261
資料Ⅱ-4 地方自治体の世論調査の調査方法	262
資料Ⅱ-5 住民基本台帳の閲覧に関する法令	264
資料Ⅱ-6 内閣府「国民生活に関する世論調査」の回答状況	265
資料Ⅱ-7 ESOMAR インターネットによるマーケティングリサーチ・世論調査 実施に関するガイドライン	267
資料Ⅱ-8 (社)日本マーケティング・リサーチ協会「日本マーケティング・リサ ーチ綱領」	270
資料Ⅱ-9 (社)日本マーケティング・リサーチ協会「市場調査品質管理基準」 (JMRQS)	274
資料Ⅱ-10 (社)日本マーケティング・リサーチ協会「調査マネージメント・ガイ ドライン」	284
資料Ⅱ-11 欠測値補完の方法について	294
資料Ⅲ-1 実験調査調査票、日本労働研究機構「勤労生活に関する調査」調査票	296
資料Ⅲ-2 実験調査調査画面(調査A、調査B、調査C、調査D)・調査用紙 (調査E)	313
資料Ⅲ-3 実験調査結果(単純集計、性・年齢による補正值)	319
資料Ⅲ-4 実験調査結果詳細(性・年齢別就業状態、性・年齢別従業上の地位)	353
資料Ⅲ-5 層化抽出に適用できる検定方法	359
資料Ⅲ-6 調査結果分析関係資料	364
資料Ⅲ-7 主成分分析関係資料	366

【 付 属 資 料 】

資料Ⅱ－１ 労働分野の調査の調査方法

１ 厚生労働省の調査

◆毎月勤労統計調査（全国調査）

- ・調査範囲
日本国全域
9大産業
常用労働者を常時5人以上雇用する事業所（全国調査）
- ・調査対象
約16,700事業所（9大産業、規模30人以上）
約16,500事業所（日本国全域、9大産業、規模5～29人）
- ・抽出方法
事業所抽出 「事業所・企業統計調査」の事業所リストから産業、規模別に無作為抽出（規模30人以上）
調査区及び事業所抽出（層化二段抽出法） 第一段は毎勤基本調査区を母集団フレームとし、抽出に当たってはこれを10の層に分け各層ごとに、所定の抽出率によって調査区を抽出。第二段は抽出した調査区の名簿から産業別に標本事業所を無作為抽出（規模5～29人）
- ・調査方法
事業所の自計による**通信調査またはオンライン**（厚生労働省の使用に係る電子計算機と申告をしようとする者の使用に係る入力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織）（規模30人以上）
統計調査員による**実地他計調査またはオンライン**（*〃*）（規模5～29人）
- ・調査時期
毎月末現在

◆賃金構造基本統計調査

- ・調査範囲
日本国全域
9大産業
常用労働者10人以上を雇用する事業所
常用労働者5人以上9人以下を雇用する事業所
事業所に雇用される常用労働者
- ・調査対象（平成15年調査の場合）
常用労働者5人以上の事業所全国約140万事業所、常用労働者数約3,500万人が母集団。
層化2段抽出方法により、事業所約71,000事業所、労働者約151万人を調査対象として抽出。
- ・調査方法
厚生労働省大臣官房統計情報部の企画の下に、都道府県労働局及び労働基準監督署の職員並びに統計調査員による**実地自計調査**
- ・調査時期
毎年7月1日から7月31日までの間

◆平成13年度産業労働事情調査

- ・調査範囲
日本国全域
9大産業
- ・調査対象
常用労働者を30人以上雇用する民営企業のうちから、産業、規模別に層化して抽出した4089企業（回収率77.1%）
- ・調査実施期間
平成13年9月1日から9月30日まで
- ・調査方法
統計調査員が**実地自計**の方法により調査票を作成し、調査対象企業の所在地を管轄する公共職業安定所及び都道府県労働局の審査を経て、厚生労働省大臣官房統計情報部に提出した。

◆平成13年女性雇用管理基本調査

- ・調査範囲
日本全国、9大産業
- ・調査対象
30人以上の常用労働者を雇用する民営事業所のうちから、産業・規模別に層化して抽出した約9000事業所。そ

のうち 6719 事業所から有効回答を得た (74.7%)。

- ・調査実施期間
平成 13 年 10 月
- ・調査方法
都道府県労働局を通じた事業所への郵送調査の方法

◆平成 13 年「パートタイム労働者総合実態調査」(雇用構造に関する特別調査)

- ・調査範囲
日本国全域、9 大産業
- ・調査対象
事業所：常用労働者 5 人以上を雇用する事業所のうちから、一定の方法 (*) により抽出した 12,707 事業所 (有効回答数 9,730 有効回答率 76.6%)

(*) 母集団は、民営事業所は平成 11 年事業所・企業統計調査により作成された事業所リスト。官公営事業所は、平成 8 年事業所・企業統計調査により作成された事業所リスト。層化一段抽出とし、層は産業 (28 区分)、事業所の常用雇用規模 (6 区分)。

個人：調査対象の事業所に雇用されるパート等労働者から、一定の方法 (*) で抽出した 28,722 人 (有効回答数 21,855 有効回答率 76.1%)

(*) 調査対象事業所のパート等労働者に番号をふってもらい、くじでスターティングナンバーを決めて、一定の間隔で番号を選んでいく。

- ・調査実施期間
平成 13 年 10 月 1 日から 10 月 31 日
- ・調査方法
統計調査員が事業所票及び個人票を用い、実地自計の方法により実施。

◆平成 12 年「高年齢者就業実態調査」(雇用構造に関する特別調査)

- ・調査範囲
日本国全域
個人調査
- ・平成 7 年国勢調査区から抽出した約 1100 調査区に居住する 55 歳以上 69 歳以下の高年齢者約 26000 人 (有効回答率 75.2%) を対象に主として平成 12 年 10 月 1 日又は 9 月中の状況について統計調査員により調査を行った。
事業所調査
- ・9 大産業に属する常用労働者を 5 人以上雇用する民営事業所の中から抽出した約 12000 事業所 (有効回答率 70.6%) を対象に平成 12 年 10 月現在の状況について郵送により調査を行った。
- ・調査実施期間
個人調査：平成 12 年 10 月 20 日から 11 月 20 日
事業所調査：平成 12 年 10 月 1 日から 10 月 20 日
- ・調査方法
個人調査：抽出方法：平成 7 年国勢調査調査区を集落とする層化集落抽出法
事業所調査：母集団：平成 8 年事業所・企業統計調査により作成された事業所リスト、
標本設計：層化一段抽出とし、層は地域、産業、事業所の常用雇用規模

2 総務省統計局の調査

◆労働力調査

- ・調査の範囲
我が国に居住している全人口 (外国政府の外交使節団、領事機関の構成員及びその家族、外国軍隊の軍人・軍属 (その家族を含む) は除外)
- ・調査対象
標本調査として実施。国勢調査の約 80 万調査区から約 2900 調査区を選定し、その調査区内から選定された約 4 万世帯及びその世帯員が調査対象となる。就業形態は世帯員のうちの 15 歳以上の者 (約 10 万人) についてのみ調査している。
- ・調査期日・期間
調査は毎月末日 (12 月は 26 日) 現在で行う。就業状態については、毎月の末日に終わる 1 週間の状態を調査する。
- ・標本抽出方法
層化 2 段抽出法による標本調査 調査区が第 1 次抽出単位、住戸が第 2 次抽出単位
調査区の抽出：各地域ごとにすべての調査区を国勢調査の結果等に基づく特性により層に分けて、各地域の各層ごとに、所定の抽出率と任意の抽出起番号を用いて系統抽出法により行う。

住戸の抽出：第1次抽出で抽出された調査区にあるすべての住戸のうちから、1調査区当たりほぼ15となるように所定の抽出率（ウエイトの逆数に等しい）及び抽出起番号を用いて系統（等間隔）抽出により行う。抽出された住戸に居住するすべての世帯（合計約4万世帯）が調査対象となる。

・調査方法

調査系統 総務庁長官（統計局長）—都道府県知事—指導員（都道府県職員）—
調査員—調査世帯

調査員は、担当調査区内にあるすべての住戸を記入した名簿を作成し、この名簿から総務庁統計局の定める方法により指導員が所定数の住戸を選定。選定された住戸について、2ヶ月続けてそこに居住する世帯を調査する。

調査員は、調査週間の始まる前3日以内に、選定された住戸を訪問し、その住戸に住んでいる世帯に調査票を配布して記入を依頼し、併せて記入の説明を行う。調査週間の終了後3日以内に調査世帯を再訪問し、記入内容を検査の上、調査票を取集する。

調査票は、調査員から都道府県へ提出され、指導員が記入内容を検査した後、総務省統計センターへ提出される。

3 社会経済生産性本部の調査

◆第6回日本的人事制度の変容に関する調査

（社会経済生産性本部生産性研究所が過去実施した調査をもとに、「日本的人事制度の変容に関する調査」として97年より実施しているもの。今回の調査は第6回目にあたる。主な継続調査項目は、①年俸制の導入・運用状況 ②裁量労働制の導入活用状況 ③賃金制度の変容状況 ④目標管理制度・評価制度の実態 ⑤各種制度の導入状況）

・調査対象

全上場企業 2547社の人事労務担当者

・調査実施期間

2002年10月中旬～12月上旬

・調査方法

アンケート調査票郵送方式

・（参考）回収率の推移

第2回調査376社（15.9%）、第3回317社（13.2%）、第4回301社（11.7%）、
第5回339社（13.3%）、第6回303社（11.9%）

4 連合総合生活開発研究所の調査

◆第3回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート

日本の景気動向や仕事と暮らしについて勤労者の認識を定期的に把握することによって、契機・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を、2001年10月に第2回調査を実施。

・調査対象

首都圏および関西圏に居住する20代～50代の民間企業に勤める雇用者。

・抽出方法

サンプルの抽出にあたっては、首都圏（京浜葉都市圏）と関西圏（京阪神都市圏）の民間雇用者の人口規模を考慮して、両圏内の総サンプル数の比率を2:1とし、「平成9年就業構造基本調査」の首都圏および関西圏における雇用者の性別・年齢階層別の分布を考慮した上でサンプル割付基準を作成した。この割付基準に基づいて**㈱インテージのモニター（全国約10万人）**の中から、首都圏、関西圏に居住する900名を抽出し、**郵送自記入式**のアンケート調査票を配布した。前回、回答した人は調査対象から除外している。

・調査期間

2001年4月4日（木）～15日（月）

・回収状況

有効回答数832、（有効回収率92.4%）

◆働き方と労働時間に関するアンケート（働き方の多様化と労働時間等の実態に関する調査研究）（厚生労働省平成13年度委託研究）

・調査対象

㈱インテージの**調査モニター**から、首都圏、中京圏、関西圏に居住する20～50代の民間企業に勤める正規従業員1003名を抽出して調査票を配布。

「平成9年 就業構造基本統計調査」の雇用者の性別、地域別分布に基づいた抽出。

・調査実施期間

2001年11月

・調査方法

郵送質問紙調査

- ・回収率等
850 サンプルを回収したが、「役員」及び「パート・アルバイト等」が計 115 サンプル含まれていたため、それを除いた 735 サンプルが集計の対象。有効回収率は 73.3%。

◆多様な就業形態の組合せと労使関係に関する調査（日本労働研究機構平成 12 年度委託研究）

- ・調査対象
事業所調査：労働組合の支部三役クラス
職場調査：職場委員
- ・調査実施期間
2000 年 10 月～12 月
- ・調査方法
連合傘下の民間産業別組織を通じて、**単組経由で調査票を配布。**
- ・回収率等
事業所調査：600 部を配布して 332 部を回収（有効回答率 55.3%）
職場調査：3000 部を配布して 1644 部を回収（有効回答率 54.8%）

5 リクルート ワークス研究所の調査

◆第 19 回大卒求人倍率調査

2003 年 3 月卒業予定の大学生（大学院生含む）に対する、全国の民間企業の採用予定数から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする。1984 年から続いている調査。

- ・調査対象
全国の民間企業 6,495 社（従業員規模 5 人以上の企業。回答結果に影響があるので、原則として毎年同じ企業を対象としている。）
- ・調査期間
2002 年 4 月 2 日～5 月 16 日
- ・調査方法
郵送配布・回収法
- ・集計社数
3,269 社

◆ワーキングパーソン調査 2002（首都圏）

首都圏で働く人々の就業に関する実態と意識、特に転職とキャリア開発を中心に明らかにする。

- ・調査対象母集団
首都圏 50 km（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県）で、正規社員・正規職員、契約社員・委託、派遣、パート・アルバイトとして就業している 18～59 歳の男女（学生除く）。
- ・サンプル数
13,085 名（男性：9,010 名、女性：4,075 名）
- ・サンプリング
エリア・サンプリング
社員グループとパート・アルバイトグループに分け、性別・年齢 5 歳階級別にわりつけを行った。
- ・調査期間
2002 年 8 月 19 日～10 月 31 日
- ・調査方法
訪問留め置き法

◆第 2 回ワークス人材フロー調査 2002

民間企業における人材の流出入の動向を測定

- ・調査対象
全国の民間企業 6,495 社
- ・調査期間
2002 年 4 月 2 日～6 月 28 日
- ・集計社数
1,445 社
集計社数の従業員規模別の社数構成が、「事業所・企業統計調査報告」（総務省統計局平成 11 年度版）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイト・バックした。ただし、抽出母集団は 5 人以上の企業であり、4 人以下の企業は含まれていないため、「事業所・企業統計調査報告」の企業数のうち従業員数「0～4 人」の企業

を除いた 839,617 社にウエイト・バックしている。

6 労働政策研究・研修機構の調査

当機構の情報解析部が、毎年、テーマをかえて企業・個人を対象として行っている調査。(旧日本労働研究機構計量情報部が実施した調査を含む。)

実施時期	テーマ	調査対象	調査方法	回収数(率)
平成7年度	情報化の進展及び今後の社会動向への企業の対応に関する実態調査	従業員規模 500 人以上の全国企業から無作為に抽出した企業 2200 社	郵送配布・回収法	558 票 (25.4%)
平成8年度	加齢と職業能力に関する調査	<事業所調査> 常用労働者を 100 人以上雇用する全国の企業の中から、規模別に抽出した 6000 事業所 <個人調査> 事業所調査の対象企業の 50 歳以上の従業員 19800 人	郵送配布・回収法	<事業所調査> 1175 票 (19.6%) <個人調査> 2505 票 (12.7%)
平成9年度	構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査	<企業調査> 従業員規模 100 人以上の企業 4000 社 <勤労者調査> 従業員規模 100 人以上の企業の事業所の従業員 20000 人 (2000 事業所の従業員各 10 人)	郵送配布・回収法 (ただし、従業員への配布は各事業所の人事担当者経由とし、返送は個別に郵送で行った)	<企業調査> 1191 票 (29.8%) <勤労者調査> 5232 票 (26.2%)
平成9年度	リストラの実態に関する調査	全国の従業員数 500 人以上の企業 5779 社	郵送配布・回収法	663 社 (11.5%)
平成10年度	企業の事業展開と雇用に関する実態調査	全国の従業員規模 100 人以上の企業の中から、規模別に抽出した 10000 社	郵送配布・回収法	1857 件 (18.6%)
平成11年度	職場における高年齢者の活用等に関する調査	<企業調査> 従業員数 50 人以上の全国の企業の中から、従業員数規模によって標本を配分し、地域・業種の偏りがないように無作為抽出した 10000 社。 <労働者調査> 企業調査の回答企業 (本社で 50 歳以上が 7 名以上いる 1530 社) に在職する 50 歳以上の労働者 10000 人。	郵送配布・回収法 (労働者調査は企業宛に調査票を送付し、労働者に配布してもらう。返送は労働者が直接行う)	<企業調査> 2466 票 (24.7%) <労働者調査> 4620 票 (46.2%)
平成12年度	IT 活用企業についての実態調査・情報関連企業の労働面についての実態調査	<IT 活用企業> 全国の従業員規模が概ね 300 人以上である企業 10000 社。従業員規模 300 人以上の企業を悉皆とし (9681 社)、300 人未満の企業から従業員数の多い順に 319 社採択した。 <情報関連企業> ソフトウェア産業、	郵送配布・回収法	<IT 活用企業> 1637 票 (16.4%) <情報関連企業> 1536 票 (20.7%)

		情報処理サービス業、情報提供サービス業に属する従業員数 10 人以上の企業 7413 社 (悉皆)		
平成 13 年度	事業再構築と雇用に関する調査	<p><企業調査> (株)帝国データバンクのデータベース「COSMOS2」の従業員規模 300 人以上の全企業 10761 社</p> <p><従業員調査> 企業調査の対象企業で過去 1 年間に再就職で入社した正規社員 5 人</p>	郵送配布・回収法 (企業調査対象企業に従業員調査票の配布も依頼した。)	<p><企業調査> 1683 票 (15.6%)</p> <p><従業員調査> 2693 票</p>

資料Ⅱ－２ 新聞社の世論調査の調査方法

■米英のイラク攻撃に関する世論調査（2003年3月）の実施方法

	調査時期	調査方法	調査対象	回答者数（率）	①イラク攻撃について ②内閣支持率
日経	3月20、21日	日経リサーチが乱数番号方式（RDD方式）による電話調査	全国の成人男女有権者のいる世帯1797件	1014件（56.4%）	①賛成：25% 反対：68% ②42%
毎日	3月20の開戦直後から、21日	コンピューターが無作為に選んだ電話番号を使うRDS法	全国の有権者1000人を目標に電話をかける	1098人	①支持：28% 不支持：65% ②43%
朝日	3月20夜から21日夜まで	「朝日RDD」による電話調査	全国の有権者（無作為3段抽出法）。有権者のいる家庭用番号に電話がかかったのは1728件。	978人（57%）	①支持：31% 不支持：59% ②42%
東京	3月20、21日	RDD法。コンピューターで無作為に電話番号を発生させてかける電話調査法で、電話帳に番号を載せていない人でも調査できる。	有権者。無作為に発生させた番号のうち、実際に有権者がいる世帯にかかったのは、1650件。	1093件	①賛成：27.1% 反対：66.7% ②43.3%
産経	3月21、22日	電話番号を無作為に発生させるRDD方式	全国の20歳以上の男女1000人（男性485人、女性515人）		①支持：27.9% 支持しない：63.6% ②41.0%
読売	3月22、23日	個別訪問面接聴取法	全国有権者3000人（250地点、層化二段無作為抽出）	1846人（61.5%） 内訳 男性47%、 女性53%	①該当質問なし （*） ②49.0%

（*）（参考）これに関連する調査項目 日本政府がイラク問題でアメリカを指示していることについて当然だと思う（12.1%） やむを得ない（63.8%） 納得できない（22.3%）

◆都道府県知事選挙に関する世論調査（2003年4月）の調査方法

	調査時期	調査方法	調査対象	回答者数（率）
日経	4月4～6日	日経リサーチが電話で実施。	各選挙区の成人男女。東京、神奈川は乱数番号方式で約1000人、その他は無作為抽出方式で500～1000人。	
毎日	4月5、6日	電話調査	北海道、東京など5知事選と札幌市長選はRDS（ランダム・デジットサンプリング）法による調査を実施、それぞれの有権者650人を目標に回答を求めた。残る島根、佐賀、大分の3知事選は電話帳から1000世帯を無作為に選ぶ方法で調査を実施。	計9選挙の回答者数は5913人
朝日	4月5、6日	朝日RDD方式による電話調査	9つの各都道府県と札幌市の有権者。目標数は各知事選、札幌市長選ともに1000人。対象者の選び方は無作為3段抽出法。	有効回答と回答率 北海道1135（62%） 東京969（59%） 神奈川1006（58%） 福井1103（62%） 三重1056（59%） 島根1153（64%） 福岡1020（60%） 佐賀1031（59%） 大分1068（61%） 札幌市1009（70%）
読売	4月4、5、6日	RDD（ランダム・デジット・ダイヤリング）による電話方式	北海道、東京、神奈川、福井、三重、佐賀の6都道府県の有権者を対象。コンピュータで無作為に電話番号を作成し、有権者のいる世帯から1人の有権者を無作為に指定、各750人を目標に聴取。	回答を得たのは、 北海道757人 東京653人 神奈川762人 福井790人 三重755人 佐賀691人

資料Ⅱ－３ 代表的な社会調査の調査方法

1 内閣府「国民生活に関する世論調査」

○調査の目的

この調査は、国民が生活の向上について、どのように感じているか、現在の暮らしにどの程度満足しているかなど、国民の生活に関する意識や要望などを種々の観点からとらえ、広く行政一般の基礎資料とすることを目的とするもので、昭和33年からほぼ年1回実施している。

○調査項目

- (1) 暮らしに対する意識
- (2) 将来の生活に対する意識
- (3) 政府に対する要望

○調査対象

- (1) 母集団 全国20歳以上の者（1971年度調査は全国20歳以上の主婦）
- (2) 標本数 10,000人（1973年度調査まで20,000人）
- (3) 抽出方法 層化2段無作為抽出法

○調査方法 調査員による個人面接法

2 文部科学省統計数理研究所「日本人の国民性調査」

○調査の目的

日本人のものの見方や考え方について統計調査を行い、それが時代によってどう変わるか、外国とどう違うかなど、計量的分析による日本人の意識の特徴の解明に資する。1953年から5年おきに実施しており、1998年には第10次全国調査が行われた。

○調査項目

生活信条、宗教、子ども・家、身近な社会、男女の差異、一般の社会的問題、政治、日本人・人種など国民性をよく表す題材。

○調査対象

全国20歳以上の国民を、層化多段無作為抽出法により選挙人名簿から3000～6000人を抽出。

○調査方法 調査員による個人面接法

○その他

回収率は、1950年代は80%台、1963～1983年は約75%であったが、1988年の第8次調査以降は60%台に落ちている。

3 NHK「日本人の意識調査」

○調査の目的

日本人の意識の変化を長期的に追跡し、多方面の利用を図る。1973年を第1回調査とし、以降5年おきに実施している。

○調査項目

- ・生活目標などの基本的価値について
- ・経済・社会・文化について
- ・家族・男女関係について
- ・コミュニケーションについて
- ・政治について
- ・国際社会について

○調査対象

全国16歳以上の国民5,400人（層化無作為2段抽出法）

○調査方法 調査員による個人面接法

資料Ⅱ－４ 地方自治体の世論調査の調査方法

資料出所：内閣府大臣官房政府広報室編「全国世論調査の現況（平成 15 年版）」、(社)中央調査社「中央調査報 (No.561)」

1 都道府県の世論調査

① 調査件数

	(件)					
	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
調査主体数	42	46	44	46	42	43
調査件数	192	222	206	244	246	220

(注)教育委員会、選挙管理委員会の実施を含む。標本数 500 人以上の調査。

② 調査方法

	(件、%)					
	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
個別面接聴取	24 13%	32 14%	28 14%	21 9%	29 12%	24 11%
郵送	108 56%	132 59%	140 68%	160 66%	150 61%	133 60%
個別記入	50 26%	36 16%	23 11%	46 19%	38 15%	46 21%
その他	10 5%	22 10%	15 7%	17 7%	29 12%	17 8%

(注)「その他」には、「電話法」、「集団記入法」、「2つ以上併用」を含む。

③ 抽出台帳

	(件、%)					
	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
住民基本台帳	55 29%	55 25%	69 33%	74 30%	82 33%	55 25%
選挙人名簿	46 24%	50 23%	43 21%	35 14%	43 17%	38 17%
両者以外	91 47%	117 53%	94 46%	135 55%	121 49%	127 58%

(注)「両者以外」には「台帳を使用せず」「2つ以上併用」を含む。

2 市の世論調査

① 調査件数

	(件)					
	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
調査主体数	292	348	300	296	346	318
調査件数	501	783	500	584	901	697

(注)教育委員会、選挙管理委員会の実施を含む。標本数 500 人以上の調査。

② 調査方法

(件、%)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
個別面接聴取	26	112	26	28	68	25
	5%	14%	5%	5%	8%	4%
郵送	352	477	385	430	665	522
	70%	61%	77%	74%	74%	75%
個別記入	103	110	72	79	124	111
	21%	14%	14%	14%	14%	16%
その他	20	84	17	47	44	39
	4%	11%	3%	8%	5%	6%

(注)「その他」には、「電話法」、「集団記入法」、「2つ以上併用」を含む。

③ 抽出台帳

(件、%)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
住民基本台帳	342	567	393	372	569	498
	68%	72%	79%	64%	63%	71%
選挙人名簿	38	25	29	27	23	9
	8%	3%	6%	5%	3%	1%
両者以外	121	191	78	185	309	190
	24%	24%	16%	32%	34%	27%

(注)「両者以外」には「台帳を使用せず」「2つ以上併用」を含む。

3 回収状況

① 都道府県・市の平均回収率

(%)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
都道府県	69.1	67.4	65.2	66.0	63.9	62.3
市	59.8	65.6	57.6	58.2	60.1	54.7

② 抽出・調査方法別の平均回収率（都道府県・市のほか政府、民間による調査を含む）

(%)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
調査法計	63.4	65.7	59.6	60.3	60.7	56.7
無作為抽出						
小計	61.6	61.6	57.1	57.5	57.8	54.6
個別面接聴取	72.5	75.1	71.5	70.9	73.4	69.9
郵送	53.6	54.0	50.5	51.0	51.6	47.6
個別記入	74.1	77.1	76.6	70.4	74.9	70.5
その他	69.3	68.1	59.1	61.4	62.3	62.6
全数	65.0	75.5	64.8	66.0	70.2	64.4
有意抽出	76.5	76.5	74.8	73.6	70.9	66.3
2つ以上の方法併用	66.2	78.4	64.0	70.4	63.3	72.2

資料Ⅱ－５ 住民基本台帳の閲覧に関する法令

1 住民基本台帳法（昭和42年7月25日法律第81号）

（住民票の記載事項）

第7条 住民票には、次に掲げる事項について記載（前条第三項の規定により磁気ディスクをもつて調製する住民票にあつては、記録。以下同じ。）をする。

- 一 氏名
- 二 出生の年月日
- 三 男女の別
（略）
- 七 住所及び一の市町村の区域内において新たに住所を変更した者については、その住所を定めた年月日
（略）

（住民基本台帳の一部の写しの閲覧）

第11条 何人でも、市町村長に対し、当該市町村が備える住民基本台帳のうち第7条第1号から第3号まで及び第7号に掲げる事項（同号に掲げる事項については、住所とする。以下この項において同じ。）に係る部分の写し（第6条第3項の規定により磁気ディスクをもつて住民票を調製することにより住民基本台帳を作成している市町村にあつては、当該住民基本台帳に記録されている事項のうち第7条第1号から第3号まで及び第7号に掲げる事項を記載した書類。以下この条及び第50条において「住民基本台帳の一部の写し」という。）の閲覧を請求することができる。

2 前項の請求は、請求事由その他総務省令で定める事項を明らかにしてしなければならない。ただし、総務省令で定める場合には、この限りでない。

3 市町村長は、第1項の請求が不当な目的によることが明らかなきとき又は住民基本台帳の一部の写しの閲覧により知り得た事項を不当な目的に使用されるおそれがあることその他の当該請求を拒むに足りる相当な理由があると認めるときは、当該請求を拒むことができる。

2 住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令（昭和60年12月13日自治省令第28号）

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条第2項及び第12条第2項の規定に基づき、住民基本台帳の閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令を次のように定める。

（住民基本台帳の一部の写しの閲覧の請求につき明らかにしなければならない事項）

第1条 住民基本台帳法（以下「法」という。）第11条第2項に規定する総務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 住民基本台帳の一部の写しの閲覧を請求する者の氏名及び住所
- 二 請求に係る住民の範囲

（請求事由等を明らかにすることを要しない場合）

第3条 法第11条第2項及び法第12条第3項に規定する総務省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 住民票に記載されている者（法第6条第3項の規定により磁気ディスクをもつて調製する住民票にあつては、記録されている者）又はその者と同一の世帯に属する者が第1条各号又は前条各号に掲げる事項を明らかにして請求する場合
- 二 国又は地方公共団体の職員がその職名、職務上の請求である旨及び第1条各号又は前条各号に掲げる事項を明らかにして請求する場合
- 三 弁護士、司法書士、土地家屋調査士、税理士、社会保険労務士、弁理士、海事代理士又は行政書士がその資格、職務上の請求である旨及び第一条各号又は前条各号に掲げる事項を明らかにして請求する場合
- 四 市町村長（特別区及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市にあつては、区長）が相当と認める場合

資料Ⅱ－6 内閣府「国民生活に関する世論調査」の回答状況

1 調査時点別 回収状況

	標本数	有効回収数 (率)	調査不能数 (率)	不能内訳		
1969年度調査	20,000人	16,739人 (83.7%)	3,261人 (16.3%)	転居 475 一時不在 1,284 拒否 484	長期不在 426 住所不明 398 その他 194	
1972年度調査	20,000人	16,338人 (81.7%)	3,662人 (18.3%)	転居 466 一時不在 1,481 拒否 718	長期不在 509 住所不明 273 その他 215	
1980年度調査	10,000人	8,373人 (83.7%)	1,627人 (16.3%)	転居 182 一時不在 690 拒否 442	長期不在 186 住所不明 68 その他 59	
1990年度調査	10,000人	7,629人 (76.3%)	2,371人 (23.7%)	転居 214 一時不在 1,008 拒否 834	長期不在 176 住所不明 66 その他 73	
2002年度調査	10,000人	7,247人 (72.5%)	2,753人 (27.5%)	転居 284 一時不在 1,060 拒否 1,063	長期不在 187 住所不明 64 その他 95	

2 調査時点別 性・年齢別回収状況

【1972年度調査】

性・年齢		標本数	回収数	回収率	性・年齢		標本数	回収数	回収率
男	20歳～29歳	2,230	1,519	68.1 %	女	20歳～29歳	2,682	2,225	83.0 %
	30歳～39歳	2,231	1,657	74.3		30歳～39歳	2,773	2,454	88.5
	40歳～49歳	2,096	1,602	76.4		40歳～49歳	2,249	1,978	88.0
	50歳～59歳	1,295	1,050	81.1		50歳～59歳	1,555	1,380	88.7
	60歳～69歳	1,077	907	84.2		60歳～69歳	911	805	88.4
	70歳以上	489	415	84.9		70歳以上	412	346	84.0
計	9,418	7,150	74.9	計	10,582	9,188	86.8		

【1980 年度調査】

性・年齢		標本数	回収数	回収率	性・年齢		標本数	回収数	回収率
男 性	20～29歳	330	204	61.8%	女 性	20～29歳	392	310	79.1%
	(20～24歳)	441	303	68.7		(20～24歳)	601	536	89.2
	(25～29歳)	771	507	65.8		(25～29歳)	993	846	85.2
	30～39歳	1,157	875	75.6		30～39歳	1,423	1,309	92.0
	40～49歳	1,128	867	76.9		40～49歳	1,178	1,050	89.1
	50～59歳	831	672	80.9		50～59歳	868	773	89.1
	60～69歳	554	490	88.4		60～69歳	541	494	91.3
70歳以上	319	280	87.8	70歳以上	237	210	88.6		
計		4,760	3,691	77.5	計		5,240	4,682	89.4

【1990 年度調査】

性・年齢		標本数	回収数	回収率	性・年齢		標本数	回収数	回収率
男 性	20～29歳	661	394	59.6%	女 性	20～29歳	735	504	68.6%
	30～39歳	861	579	67.2		30～39歳	1,066	897	84.1
	40～49歳	1,199	847	70.6		40～49歳	1,244	998	80.2
	50～59歳	1,061	790	74.5		50～59歳	1,006	822	81.7
	60～69歳	745	616	82.7		60～69歳	666	561	84.2
	70歳以上	380	314	82.6		70歳以上	376	307	81.6
計		4,907	3,540	72.1	計		5,093	4,089	80.3

【2002 年度調査】

性・年齢		標本数	回収数	回収率	性・年齢		標本数	回収数	回収率
男 性	20～29歳	732	404	55.2%	女 性	20～29歳	680	435	64.0%
	30～39歳	873	502	57.5		30～39歳	820	628	76.6
	40～49歳	834	556	66.7		40～49歳	843	664	78.8
	50～59歳	1018	690	67.8		50～59歳	1031	832	80.7
	60～69歳	888	683	76.9		60～69歳	896	759	84.7
	70歳以上	653	517	79.2		70歳以上	732	577	78.8
計		4,998	3,352	67.1	計		5,002	3,895	77.9

資料Ⅱ－７ ESOMAR インターネットによるマーケティングリサーチ・世論調査実施に関するガイドライン

(社)日本マーケティング・リサーチ協会による翻訳。
<http://www.jmra-net.or.jp/guideline/pdf/05.pdf>

原文 <http://www.esomar.org/main.php?a=2&p=692>

基本原則

マーケティング・リサーチおよび世論調査は、意思決定者がより良いそしてより効率的なマーケティング意思決定および社会問題への意思決定を可能とするように、消費者、ビジネスおよび社会に関するデータを収集・解釈するプロフェッショナルな活動である。

インターネット上で実施するすべてのリサーチは、ICC/ESOMAR のマーケティング・リサーチおよび社会調査実施に関する国際綱領の規則および精神、そしてまた個人情報保護および関連する（国際および国内双方の）法規に従わなければならない。注

こうしたマーケティング・リサーチおよび世論調査は常に調査対象者および他のインターネット使用者の権利を尊重しなければならない。調査は彼等および公衆に受け入れられ、国内および国際的自主規制に従って実施されなければならない。リサーチャーはインターネット・リサーチを不評に陥れたり調査結果の信頼を低めるいかなる行為も避けなければならない。

注 ICC/ESOMAR の綱領およびガイドラインは常に現存する国内法に従属する。インターネット上の調査について、調査主体側の国の法規を適用すべきか、調査対象となった側の国の法規を適用すべきかにつき、現在のところ国際的同意は存在しない。

イントロダクション

インターネットの急速な成長は全世界に調査情報の収集と普及に劇的な機会を開いた。同時にそれは、この媒体がマーケティング・リサーチおよび世論調査の目的のために有効かつ責任ある形で利用されるのであれば、問われなければならない倫理上および技術上の諸問題を提起した。

インターネットが安価で規制が困難な手段であるという事実は、経験が少なく良心的でない、多くの場合調査産業以外に基盤を持つ組織による誤用の可能性を抱えている。ESOMAR や他の指導的専門機関により推進されている高い基準を深刻に下回るインターネット調査は、一般にインターネット使用者の好意の悪用である上に、調査のためにこの媒体を利用することを一層困難にし信用を著しく損なう可能性を持っている。

ESOMAR はインターネットの調査対象者およびインターネット調査結果の利用者双方の利益を守るためこのガイドラインを発表する。情報技術とインターネットは急速な発展と変化を遂げつつあるので、このガイドラインでインターネット調査のすべての技術面を詳細に論じるのは非現実的である。したがって、本ガイドラインはインターネット上で（あるいはインターネットについて）調査を実施し結果を報告する場合に従うべき主要な原則に集中して述べる。

必要条件

協力は自由意志に基づく

1. リサーチャーは、インターネットの調査対象者のプライバシーを不必要に侵害することを避けなければならない。調査への協力はいかなる場合でも調査対象者の自由意志に基づくものでなければならない。他の情報源から既に入手した個人情報に加えて、調査対象者あるいは調査対象者について、彼等の事前の知識と同意なしに個人情報を求めてはならない。

2. 調査対象者から必要な同意を得るために、リサーチャーは調査の性質または結果の利用について彼等をミスリードしてはならない。しかし、偏った回答を防ぐために調査の目的をインタビュー（調査対象者とのコンタクト）のはじめに調査対象者に全的に開示できないことがある。リサーチャーは特に調査対象者に有害であったり迷惑となる偽りの陳述を避けるべきである（例えばインタビューの所要時間とか後日再調査の可能性について）。また、調査対象者は調査に協力することにより発生するであろう費用（例えばオンライン・タイム）についても、そうすることが適切なときには、知らされるべきである。インタビューのどんな段階でも、あるいは終了後でも調査対象者はインタビュー記録の一部または全部を破棄または削除することを要求する権利があり、その要求が妥当な場合、リサーチャーはこれに従わなければならない。

リサーチャーの身元は明らかにされなければならない

3. 調査対象者は調査プロジェクトを実施しているリサーチャー（調査機関）の身元および所在地を告知されなければならない。身元および所在地は、後日調査対象者が望んだときに容易にコンタクト出来なければならない。

調査対象者の匿名性の権利は保護されなければならない

4. 調査対象者からのインフォームド・コンセントが得られない限り、匿名性は常に保持されなければならない。個人が識別できる形でデータを第三者に渡すことを調査対象者が許可した場合、リサーチャーはその情報が調査目的のためにだけ用いられることを確実にしておかなければならない。このような個人が識別できる情報は、ダイレクト・マーケティング、名簿作成、信用度格付け、募金あるいは個々の調査対象者に関連したその他のマーケティング活動といった非調査目的に用いてはならない。

プライバシー方針の声明

5. リサーチャーが彼等のプライバシー方針の声明をオンライン・サイトに掲示することを奨励する。プライバシー方針の声明が存在する場合、それは容易に見つけることができかつ、利用しやすく理解しやすいものであるべきである。

データの安全

6. リサーチャーはセンシティブなデータの安全を守るために十分な予防策を講じなければならない。またクライアントその他から提供される秘密情報を部外者からの不当なアクセスから守る措置（例えばファイアウォール）を講じなければならない。

信頼性と妥当性

7. インターネット調査の結果の信頼性および妥当性に関し、調査の利用者および公衆にいかなる方法にせよ誤解を与えてはいけない。そのためリサーチャーにとり次のことが必須である。
 - (a) 調査目的に合致する科学的で合理的なサンプリング方法を追求すること
 - (b) 調査で用いた標本・母集団の定義の明確な記述、採用した調査方法、可能な場合には達成された回答率と計算方法を発表すること
 - (c) たとえば無回答および他の要因により、調査結果がプロジェクトビリティ（予測可能性）を欠く可能性や他の制約がある場合には適切な留保を発表すること

電話や郵送といったインターネット調査以外のデータ収集方法を用いたインターネットについての調査（例えば、普及状況の測定、利用状況調査など）に関してもサンプリング方法その他データ収集上の制約を明確に述べるものが等しく重要である。

子供および若者に対するインタビュー

8. 現在インターネット上で子供や若者を確認することが出来ないことは認めるが、子供および若者に特別関係のあるすべての法律を遵守することはリサーチャーの義務である。講じるべき予防策はESOMARの子供および若者に対するインタビューについてのガイドラインに定められている。それによれば、14歳未満の子供をインタビューする場合には事前に責任ある成人の許可を得なければならず、センシティブな課題についての質問は可能な限り避けるべきであり、いかなる場合にも最大限の注意を払うべきである。リサーチャーは、例えば14歳未満の子供をインタビューする前に親の許可を得るための特別な手続きを採用することにより、ESOMARのガイドラインの要求に確実に従う最善の努力をしなければならない。必要な場合、リサーチャーはESOMARまたは在住する国の調査団体に助言を求めるべきである。

合意なしに送り付けるEメール

9. リサーチャーは、あるリサーチ・プロジェクトに関連したメッセージ、あるいはそのプロジェクトに直接起因する追跡調査に関連したメッセージを受け取りたくない意思表示した調査対象者にオン・ラインで勝手にメッセージを送り付けてはならない。意思表示をしていない者に対して、Eメールを送付する場合でもリサーチャーが主題の見出しで目的を明記し全体の文章をできるだけ簡潔にまとめたEメールを送付すれば、受取人の不便や苛立ちを軽減するであろう。

訳注

1. 『ESOMAR インターネットによるマーケティング・世論調査ガイドライン』は1998年に制定され2000年に改訂された。国際商業会議所（ICC）、世界広告主連盟（WFA）および世界世論調査学会（WAPOR）が承認している。なお、本ガイドラインの英文テキストは次のサイトで閲覧することができる。www.esomar.orgおよびwww.arfsite.org
2. 『リサーチャー』、『調査対象者』および『インタビュー』のICC/ESOMAR国際綱領による定義は次の通りである。

『リサーチャー』：マーケティング・リサーチ・プロジェクトの実施、それらに関するコンサルタント機能、あるいはそれらを実施するためのサービスの提供に関わる個人、調査機関、組織部門をいう。またこの用語には「クライアント」の組織に属するリサーチャーも含まれる。

『調査対象者』：情報の種類や入手方法にかかわらず、マーケティング・リサーチ・プロジェクトの諸目的を達成するために「リサーチャー」に情報を提供する個人、または組織をいう。

『インタビュー』：マーケティング・リサーチ・プロジェクトの目的達成に、全部または一部が使用できるデータまたは情報入手のために直接・間接を問わず調査対象者といかなる方法であれ接触することをいう。

資料Ⅱ－８ (社)日本マーケティング・リサーチ協会「日本マーケティング・リサーチ綱領」

序

いかなる形態の近代社会においても、あらゆる種類の財やサービスに関して、供給者と消費者の間の効果的なコミュニケーションは極めて重要なことである。国際的な連携がますます深まっている中で、それは更に必要不可欠なものとなってきている。消費者が必要としているものを最も効果的に供給するために、供給者は消費の様々な要求をつかんでいなければならない。つまり、いかにして消費者の要求を最大限に満たすのか、そして、いかにして供給する財やサービスの本質を最も効果的に訴えていくかということである。

これがマーケティング・リサーチ（市場調査）の役割である。マーケティング・リサーチは、経済の分野で官民どちらの部門でも利用されているが、同様のアプローチは別の研究分野でも使われている。例えば、政府、公共団体、マスコミ、教育・研究機関などが実施する社会、政治、その他の諸問題に対する公衆の行動や態度を測る調査が挙げられる。マーケティング・リサーチと社会調査は調査目的が異なることが多いが、対象領域、手法、運用上の問題に多くの共通点を持っている。

このような調査は、公衆の信頼に依存している。その信頼とは調査が公正かつ客観的に、調査対象者の生活に不本意に立ち入ったり、不利益をもたらすことなく遂行され、調査対象者の自発的な協力に基盤を置いているということである。この信頼は、マーケティング・リサーチの実施方法を規制する適切で、専門的な「綱領」によって保証されるべきである。

このような最初の「綱領」は、「ヨーロッパ世論・マーケティング・リサーチ協会（ESOMAR）」により1948年発行された。

我が国においても、こうした「綱領」の必要性は早くから認識され、1975年「日本マーケティング・リサーチ綱領」が産・学界を代表する67名の識者により起草され、代表的なマーケティング・リサーチ関係者により採択された。それは、マーケティング・リサーチ活動の国際性を配慮し、世界各国で採択されている「ICC/ESOMAR国際綱領」に準拠したものであった。

1986年、日本マーケティング・リサーチ協会が社団法人として設立された際、上記の綱領は「マーケティング・リサーチ綱領」として若干の改訂の上制定された。

その後、マーケティング・リサーチ新技法の出現、個人情報保護を中心とする法律の制定、急速な国際化の進展などの社会環境変化に対処するため、社団法人日本マーケティング・リサーチ協会は数年にわたり、「マーケティング・リサーチ綱領」の検討をすすめる一方、「ICC/ESOMAR国際綱領」の日本における採択機関としての立場から、ESOMARが同様な目的ですすめている同綱領の改訂作業にも参画してきた。

1995年、「ICC/ESOMAR国際綱領」が改訂されたのを機会に、マーケティング・リサーチの国際性をより強く考慮し、「マーケティング・リサーチ綱領」を改訂する。

この「綱領」は、マーケティング・リサーチを実施・利用する者の行動基準となる基本原則を定めたものである。

マーケティング・リサーチに関与する者は、この事実を深く認識し、「マーケティング・リサーチ綱領」を行動規範として採択し、社会的信頼の高揚と普及に努めなければならない。

・ 定義

a) 「マーケティング・リサーチ」とは、マーケティング情報全体の中の重要な要素であり、情報を通じて消費者、顧客及び公衆とメーカーをつなぐ機能である。その情報は、次の目的で使用される。

- ・ マーケティングに関するさまざまな機会と解決すべき問題を明確にし、定義すること。
- ・ マーケティング活動を創出し、洗練し、評価すること。
- ・ プロセスとしてのマーケティングの理解、及びマーケティング活動をより効果的になし得るための方法の理解を深めること。

マーケティング・リサーチは、これらの問題に取り組むのに必要な情報の特定、情報収集、方法の設計、データ収集プロセスの管理と実施、結果の分析、調査結果とそれが意味する内容の伝達を行う。

その具体的な活動は、次のものである。

- ・ 定量調査
- ・ 定性調査
- ・ 媒体及び広告調査
- ・ 事業所調査
- ・ 産業調査
- ・ 少数民族及び特定グループに関する調査
- ・ 世論調査
- ・ 単なる既存情報の二次的分析ではなく、原データの収集を伴う「デスク・リサーチ」

この綱領の目的上、「社会調査及び世論調査」も、財・サービスのマーケティングと直接関係のない問題を扱っていても同一手法と技法を使用するものであれば、マーケティング・リサーチに含まれるものとする。社会科学は、このような経験的調査の手法により仮説を検証し、行政上、学術上、その他の目的で、社会発展を理解し、予測し、その処方を準備する。

データベース・マーケティング及びセールス、販売促進、募金など、接触した人々の名前と住所を調査以外の目的に使ういかなる行為もマーケティング・リサーチとはみなされない。マーケティング・リサーチは、調査対象者の完全な匿名性を堅持することで成り立っているからである。

b)「リサーチャー」とは、「マーケティング・リサーチ」プロジェクトの実施、それらに関するコンサルタント機能、あるいはそれらを実施するためのサービスの提供に関わる個人、調査機関、組織、部門をいう。

また、この用語には「クライアント」の組織に属するリサーチャーも含まれる。このような「クライアントに属する」リサーチャーは、その組織から完全に独立したリサーチャーとしてクライアントの他の部署に対し、本綱領を遵守する責任を負う。

この用語で定義されたリサーチャーの責任はさらに広く、「マーケティング・リサーチ」プロジェクトの一部を形成する作業（データの収集、分析、印刷、コンサルタントなど）を委託する場合には、二次契約者が従事する業務に及ぶ。このような場合、リサーチャーは二次契約者に対し、本綱領の規定に完全に従わせる責任を負う。

c)「クライアント」とは、「マーケティング・リサーチ」プロジェクトの依頼、委託、または予約購入の承諾をする個人、組織、部、部門をいう。また、その組織に所属するリサーチャーを含む。

d)「調査対象者」とは、情報の種類や入手方法にかかわらず、「マーケティング・リサーチ」プロジェクトの諸目的を達成するために「リサーチャー」に情報を提供する個人、または組織をいう。

この用語は、情報提供者の身元が記録されあるいは特定することができる全ての調査方法（面接法、電話法、郵送法及びその他自記式調査法、機械的あるいは電子的記録法、観察法など）に適用される。

e)「インタビュー」とは、「マーケティング・リサーチ」プロジェクトの目的達成に、全部または一部が使用できるデータまたは情報の入手のために直接・間接を問わず「調査対象者」と上記のいかなる方法であれ、接触することをいう。

f)「記録」とは、「マーケティング・リサーチ」プロジェクトに関連する以下のものを言い、その全部であるか一部であるかを問わない。指示書、提案書、調査票、調査対象者名簿、チェックリスト、記録用紙、録音または音声画像記録、フィルム、集計表またはコンピュータプリントアウト、電算テープまたはその他の記録媒体、計算方式、図表、報告書など。

これには「リサーチャー」による記録に加え、「クライアント」による記録も含まれる。

・規則

〔A. 基本原則〕

第1条 マーケティング・リサーチは、常に確立された科学原則に従い、客観的に実施されなければならない。

第2条 マーケティング・リサーチは、そのマーケティング・リサーチプロジェクトに関わる国々で適用される国内及び国際的諸法規に従って実施されなければならない。

〔B. 調査対象者の権利〕

第3条 調査対象者の協力は、調査のどの段階でも、調査対象者の自由意志によるものでなければならない。リサーチャーは、調査対象者に協力を求める際、この点について誤解を招くようなことがあってはならない。

第4条 調査対象者の匿名性はどんな時でも厳重に守られなければならない。リサーチャーの求めに応じて、調査対象者が自分の身元が特定できる情報の開示を認めた場合、調査対象者には、第一にその情報の提供先と使用目的を知らせなければならない。

リサーチャーは、その情報がマーケティング・リサーチ以外のいかなる目的にも使用されないこと、そして、その情報の提供を受ける者が、本綱領の遵守に同意していることを保証しなければならない。

第5条 マーケティング・リサーチに協力したことによって、調査対象者が少しでも直接被害を受けたり、不利益を被ることがないように、リサーチャーは適切な予防策を講じなければならない。

第6条 子供及び若年者にインタビューを行う場合には、リサーチャーは特に配慮しなければならない。子供に対するインタビューでは、まず親または責任ある成人の承諾を得なければならない。

第7条 観察法または記録機材が用いられる場合には、公の場所で用いられる場合を除き、調査対象者にインタビューの前または後に調査の対象になることを知らせなければならない。調査対象者から要請があった

場合には、当該部分の記録を破棄または削除しなければならない。このような方法を用いることで、調査対象者の匿名性を侵害してはならない。

第8条 調査対象者にとって、リサーチャーの身元の確認は容易にできるものでなければならない。

〔C. リサーチャーの職業上の責任〕

第9条 リサーチャーは、故意、不注意にかかわらず職業としてのマーケティング・リサーチ業の名誉を傷つけたり、マーケティング・リサーチに対する公衆の信頼を損なうようないかなる行為もしてはならない。

第10条 リサーチャーは、自分あるいは自分の組織の能力及び経験を偽ってはならない。

第11条 リサーチャーは、他のリサーチャーを不当に批判または非難してはならない。

第12条 リサーチャーは、常に費用効率と品質のよい調査を設計し、また、これをクライアントと合意した仕様に従って実施する努力をしなければならない。

第13条 リサーチャーは、所有している調査記録を安全に保管しなければならない。

第14条 リサーチャーは、データに裏付けられないことを承知の上で、マーケティング・リサーチプロジェクトの結論が流布されることを許してはならない。

またリサーチャーは、公表された結果の妥当性を確認するために、必要な技術情報を提供できるように常に準備しておかなければならない。

第15条 リサーチャーは、リサーチャーとして活動している限り、ダイレクト・マーケティングやプロモーション活動に使用される個人データを含むデータベース・マーケティングなど、調査以外の活動を行ってはならない。このような調査以外の活動は、組織上及び実施上において常にマーケティング・リサーチと切り離されていなければならない。

〔D. リサーチャーとクライアント相互の権利及び責任〕

第16条 リサーチャーとクライアント相互の権利及び責任は、通常リサーチャーとクライアント間の契約書によって定められる。当事者間の事前の合意があれば、下記の第19条～第23条に限り修正できる。しかし、本綱領のその他の条項をこのような方法で修正してはならない。また、マーケティング・リサーチは、常に一般に理解・受容されている公正な競争の原則に基づいて実施されなければならない。

第17条 リサーチャーは、クライアントのために実施する作業が、同一プロジェクトの中で他のクライアントのための作業と合同またはシンジケートで行われる場合、その旨をクライアントに告げなければならない。ただし、他のクライアントの身元を明らかにしてはならない。

第18条 リサーチャーは、リサーチャーの組織外の二次契約者にクライアントの仕事の主要な部分を依頼する場合は、すみやかにクライアントにその旨を伝えなければならない。

また、クライアントの要求があれば、その二次契約者の身元も知らせなければならない。

第19条 クライアントは、リサーチャーあるいはその組織のサービスの全て、または一部を独占的に使用する権利を有しない。

ただし、異なるクライアントに対して業務をすすめる際には、リサーチャーはこれらクライアントに提供されるサービスによって、起こり得る利害の衝突を避けるべく努力しなければならない。

第20条 以下の記録はクライアントの所有物であり、リサーチャーはクライアントの許可なしにいかなる第三者にもそれを開示してはならない。

a) クライアントが提供したマーケティング・リサーチの指示書、仕様書及びその他の情報。

b) マーケティング・リサーチプロジェクトの調査データ及び結果（同一のデータが複数のクライアントに提供されるシンジケートあるいは複数クライアントのプロジェクトやサービスの場合を除く）。

ただし、あらかじめ調査対象者の明確な許可がない場合、クライアントには調査対象者の名前や住所を知る権利はない（この条項については、第16条の規定にかかわらず、変更することはできない）。

第21条 特に同意がない限り、以下の記録はリサーチャーの所有物である。

a) マーケティング・リサーチの提案書及び見積書（クライアントがこれらを作成するためだけの費用を負担した場合を除く）。

クライアントは、これらの提案書、見積書をこのプロジェクトに関して、クライアントのコンサルタントとして機能している者以外のいかなる第三者にも開示してはならない（ただし、そのコンサルタントがリサーチャーの競合者のためにも機能している場合には、開示してはならない）。特に、クライアントはこれらを他のリサーチャーの提案書または見積書に影響を及ぼすような使用してはならない。

b) リサーチャーが、主体的に実施したシンジケートやマルチクライアントのプロジェクトまたはサービスの報告書の内容。クライアントは、リサーチャーの許可なしにこのような調査の結果をいかなる第三者にも開示してはならない（クライアントが自らの仕事のために使用するコンサルタントやアドバイザーへの開示を除く）。 c) リサーチャーにより作成された、全てのリサーチに関する記録（シンジケートプロジェクト以外の報告書ならびにクライアントが開発費用を負担した調査設計及び質問票を

除く)。

- 第 22 条** リサーチャーは、プロジェクト終了後「主要な記録」を1年間保管しなければならない。要請があれば、リサーチャーはこれらの記録の複写をクライアントに提供しなければならない。ただし、これは、記録が匿名性と機密保持に関する条項(第4条)に違反せず、合意された記録の保管期間内であり、また複写を作成するための適正な費用をクライアントが負担する場合に限る。
- 第 23 条** リサーチャーは、クライアントの承諾なしにその身元及びその事業に関する機密情報をいかなる第三者にも開示してはならない。
- 第 24 条** 要請があればクライアントがそれに伴う追加費用を負担することを条件として、リサーチャーはクライアントがフィールドワーク及び集計の品質を点検することを認めなければならない。ただし、どのような点検をする場合でも、第4条の条項を遵守しなければならない。
- 第 25 条** リサーチャーは、クライアントのために実施したマーケティング・リサーチプロジェクトについて、全ての適切な技術情報を詳細にそのクライアントに提供しなければならない。
- 第 26 条** リサーチャーは、マーケティング・リサーチプロジェクト結果の報告の際には、調査結果自体とそれに基づくリサーチャーの解釈や提案とを明確に区別しなければならない。
- 第 27 条** マーケティング・リサーチプロジェクト結果が少しでもクライアントにより公表される場合、クライアントには結果が誤解を招くものでないことを確認する責任がある。リサーチャーは、事前に公表の形式及び内容について相談を受け、合意しなければならない。また、調査方法及びその結果についての誤解を招くようないかなる表現でも、訂正するための措置を講じなければならない。
- 第 28 条** 特定のマーケティング・リサーチプロジェクトが、全ての点において本綱領の規定に従っているという確信がもてなければ、リサーチャーはそのプロジェクトが本綱領を遵守して実施されたという保証として、自己の名前が使用されることを許してはならない。
- 第 29 条** リサーチャーは、クライアントが本綱領の存在及びそれを遵守する必要性を認識していることを、確認しなければならない。

・綱領の施行

1. 解釈

- (1) この綱領に明記された条項は、字句どおりのみならず、その精神を汲み取って、遵守されるべきものである。
- (2) 本綱領の解釈及び特定の問題への適用に関する質問は、社団法人日本マーケティング・リサーチ協会事務局に問い合わせるものとする。

2. 綱領の採択

- (1) この綱領の採択者は、綱領遵守の責任を負う。
- (2) この綱領の採択者は、採択の日付を添えて社団法人日本マーケティング・リサーチ協会に保管する「綱領採択者リスト」に記載される。
- (3) 法人・各種団体・その他の諸機関が、綱領を採択する場合には、採択者内部の相応の機関決定を必要とする。採択者は、幹部のみでなく、全ての職員及び調査従事者に綱領を遵守させる責任を負う。
- (4) 採択者は、本綱領に抵触する事実の存在に気づいたときには、社団法人日本マーケティング・リサーチ協会に速やかにこれを通報する義務を負う。
この措置は、第23条の規定に拘束されるものではない。通報を受けた社団法人日本マーケティング・リサーチ協会は、その事実関係を把握し、必要な措置をとる。
- (5) 採択者は、社団法人日本マーケティング・リサーチ協会から綱領に反する事態の防止と排除のため、共同の行動を求められた場合には、これに応じなくてはならない。
(1986年7月1日制定)・(1996年5月30日改訂)

資料Ⅱ－９ (社)日本マーケティング・リサーチ協会「市場調査品質管理基準」 (JMRQS)

◆序文

0.1.倫理綱領と法規制

わが国におけるすべての市場調査プロジェクトは、「JMRA（日本マーケティング・リサーチ協会）マーケティング・リサーチ綱領」と、JMRAが定める諸ガイドラインに従って実施されるものとする。

また、これらの規定類は「ICC/ESOMAR（国際商業会議所／ヨーロッパ世論・市場調査協会）MR綱領」と「EMRQS（EFAMRO＝ヨーロッパ市場調査団体連盟の市場調査品質基準）」に準拠し、国際的に市場調査機関に要請されているすべての事項（事実上の国際標準）に適合させることを目標とするものである。

JMRAに加盟するすべての市場調査機関は、わが国の民間部門における個人情報の取り扱いに関する規定であるJIS Q 15001に準拠したプライバシーマーク制度の精神に従い、個人情報とプライバシーの保護に万全を期すものとする。また、今後わが国でも民間部門における個人情報の保護に関する法律が制定されたならば、ただちに新法に準拠するものである。

0.2.JMRA品質基準の存在理由

0.2.1.本基準策定の背景

JMRA及びすべての加盟市場調査機関は、国内外で高まる品質保証に関わる発注者（クライアント）の要請にこたえるため、ISO（国際標準化機構）9000シリーズの認証取得をはじめとする品質管理体制の整備に着手したところである。

近年わが国内では、あたかも「代表性のある定量調査」と誤認させるような、粗悪で非科学的な「調査」が横行するくらいがあり、市場調査そのものに対する信頼が揺らぎかねない危険な兆候が生じている。そのため、われわれは社会科学としてのマーケティング・リサーチを担う実務的な立場から、国内外のクライアントより負託されるすべての市場調査プロジェクトにつき、適用されるべき最低限の品質管理基準を示すことによって、非科学的な「調査」の氾濫を排し、市場調査機関としての使命と社会的責任を果たそうとするものである。

0.2.2.本基準の性格

本基準は、JMRA及び加盟会員企業の自発的意思によって採択され、良識ある業務慣行として定着されるべきことを目指している。すなわち、わが国の市場調査業界における自主規制としての、品質管理上の行動規範として位置づけられるものである。

また本基準は、市場調査機関とクライアントとの権利及び責任を規定する要素を含んでいる。したがってこれらは、われわれの努力によってクライアントに周知され、遵守されるよう働きかけていくべきものでもある。

なお、JMRAの綱領及び諸ガイドライン等との関係を示すとすれば、以下のようになる。

（0次. ICC/ESOMAR 国際綱領）

1次. JMRA 綱領

2次. JMRQS（本品質管理基準）

JIS Q 15001（個人情報保護基準/プライバシーマーク制度）

3次. 調査マネジメント・ガイドライン

CLT ガイドライン …等

0.2.3. ISO9000シリーズとの関係

本基準では、品質管理体制の整備とともに、まずJIS Q 15001個人情報保護基準に準拠したプライバシーマーク制度の認証取得を第一段階の課題と捉えている。

ISO9000シリーズとは直接連動するものではないが、その精神が目指すところは同じであり、今後多数の会員企業がISO9000の認証取得を果たすことを推奨するものである。

◆第1節 企画・設計管理

1.企画提案とコスト要因管理

1.1.調査企画書と価格見積

市場調査プロジェクトの企画提案に当たっては、調査会社からクライアントに調査企画書を提出し、合わせて価格見積を行う。

なお、通常は企画提案の初期段階における提示費用は「概算見積」であり、仕様確定にいたるまでのクライアントとの協議の過程で変更されるものである。

最終的な調査企画書には、クライアントの調査課題に適切にこたえるため、クライアントと調査会社との間で協議・確認された次のような内容が含まれ、その範囲内における費用見積が記載されるものとする。

- ・ 調査目的
- ・ 調査設計（調査対象、調査方法等の仕様）

- ・ 調査内容
- ・ 成果品（納品するデータのフォーマット、報告書の様式等を含む）
- ・ 調査スケジュール
- ・ 調査費用（価格見積）

1.2.守秘義務

調査企画書の全構成要素の機密性を完全に守ることは、調査会社とクライアントの両者を拘束する倫理的な必要条件である。

また、クライアントの課題及び要求事項の詳細内容は、企画競争または入札に参加するすべての調査会社によって、完全な機密性のもとに扱われなければならない。

特段の同意がない限り、調査企画書の内容や他のすべての調査関係書類（調査票等）の著作権は調査会社に帰属し、すべての提案事項はその詳細に至るまで第三者に漏洩されるようなことがあってはならない。

1.3.前提条件の明示

調査企画書を提出する場合には、可能な限りその調査費用と実施時期を設定する上で仮定された前提条件（当該商品の普及率、適格対象者の出現率など）とその根拠（情報源など）を明示しなければならない。

また、母集団及び標本の抽出比率を明確に示すか、あるいはその推定値を提示する必要がある。

なお、計画当初の仮説が変更されるような事由が生じた場合には、それらの情報はすべてクライアントに伝えられ、特に調査費用や実施時期に影響が及ぶ場合には、改めて協議の上でクライアントの同意を得なければならない。

1.4.提示物及びテスト商品

調査対象者への提示物（商品見本、イラスト、広告コピーなど）や試用テスト品がある場合には、企画書に以下の諸点を明示しなければならない。

- ・ どのような種類のものが、
 - ・ どのくらいの数量必要とされるか。
 - ・ それらの準備費用が見積に含まれているのか、あるいはクライアントから支給されるのか、
 - ・ 調査終了後、クライアントに返却する必要があるのか（調査会社の責任で廃棄するのか）等。
- また、試用テスト品による事故等の責任の所在は、わが国の製造物責任法（PL法）に基づき、クライアントまたは当該テスト品の製造者にある。したがって、以下の点はクライアントの責任の下に行われなければならない。
- ・ テスト品の品質と安全に関する吟味
 - ・ テスト品の使用方法を記した説明書の作成

1.5.調査ボリューム

企画書には、費用算出の根拠となる調査ボリューム（面接または回答時間、あるいは調査票のページ数など）を明記しなければならない。

もしも、クライアントから要求された最終的な調査票がこの長さを超えるような場合、そのプロジェクトの費用と対応可能な調査期間は修正することを条件にすることができる。

また、その調査ボリュームが回答の精度を脅かす恐れがあると判断される場合には、調査会社はクライアントに対して、より適正と想定される量まで減らすことを提言する必要がある。

1.6.追加分析

企画書には、どの程度までデータが分析される予定であるか、あるいはどの程度の期間にわたって追加分析が合意された契約の範囲内で提供されるかを表示しなければならない。

この限界を超えるすべての追加分析は、主契約には含まれない追加サービス（オプション）として費用請求されるものとする。

1.7.外注契約

調査プロジェクトの重要部分が外部委託される場合には、それらの外注の予定（計画）を企画書に明示しなければならない。

なお、通常わが国では、ここでいう「重要部分の外部委託」には実査外注、集計外注などが含まれる。

2. 調査の背景

2.1.戦略課題の明示

企画書では調査目的の概要を示し、また調査結果より導かれる内容がマーケティング課題または他の戦略課題に影響を与えるであろうポイントについて明示しなければならない。

2.2.調査票内容の範囲

企画書では、調査票／インタビューフローまたは他のデータ収集手段によってカバーされる内容の範囲の概略を示さなければならない（質問項目の流れをフローチャート等でわかりやすく解説するなど）。

一方、調査票／インタビューフローの詳細な様式はクライアントが正式にプロジェクトを発注した後に決定

されるものであり、調査会社としてはそれ以前に最終形を示す必要はない。

2.3.代替案についての検討

解決すべき課題に複数種類のデータや代替データの収集方法が関連していると想定される場合、企画書では選択可能なそれぞれの代替案の利点と欠点について検討されていなければならない。

そして、それらの中から特定の（1つの）アプローチ法を選択・提案した理由が示されるものとする。

特定の調査手法を使用する場合（定性調査では投影法または同様の手法、定量調査ではコンジョイント分析といった統計手法等）、それらを最良な手法として選択した理由を付記し、その一般的特性について明記しなければならない。

また、定性もしくは定量的手法の選択は、その適切さによって判断されなければならない。

3. 方法論

3.1.原データの収集方法

企画書では、提案したデータ収集方法について正確に記述しなければならない。特に、何らかの提示物やテスト品等がある場合には、その目的や形状が詳細に説明される必要がある。

もしも、そのデータ収集方法が試験的なものか、あるいは本プロジェクトのために特別に開発されたものである場合（よく知られている、既存のデータ収集方法とは異なる場合）、その点も明確に示されなければならない。

3.2.二次データ

提案された方法に二次データの収集と使用が含まれている場合、その企画書では次の概要を述べなければならない。

- ・ 資料の出所（各種統計等公開データ、オンライン検索データ、クライアント提供のデータ等）
- ・ 明確な使用目的

なお、使用される二次データについて判明している制限や限界があれば、すべて明記しなければならない。

3.3.予備調査

予備調査の必要がある場合（パイロット調査またはプリテスト等を実施して調査項目を決定する段階になっている場合など）には、企画書にその調査の目的と方法について記述しなければならない。

3.4.データ所有権の帰属

一般的にわが国では、クライアントがすべての費用を負担して収集されたデータはクライアントの専有（独占）物とされるが、調査会社の自主企画商品など、調査会社とクライアントとで共有されるシンジケートデータの場合には企画書でその旨を記述しておく必要がある。

また、データの一部のみがクライアントの専有となるようなケースでは、結果のどの部分が専有となるのか共有となるのかを明確に述べなければならない。

4. 標本抽出

4.1.有効回収サンプル数の目標

企画書には、有効回収サンプル数の目標値を示さなければならない。

複数の分析単位を設定する調査の場合には、最低限の標本の大きさ、または最小セルの目標サンプル数を明記しなければならない。

なお、割当法による標本設定を行う場合には、目標回収数を厳密に規定するのか、ある程度の幅をもって設定するのか（例えば、「20代女性を30名」と固定的にとらえるか、「28～32名」として全体の枠内で調整するのかなど）についても記述されるべきである。

また、グループ・インタビューや個人深層面接に関しては、面接の人数またはグループ数、予定参加者人数のそれぞれにつき、明記しなければならない。

4.2.母集団及び対象者の定義

企画書では、母集団及び適格対象者の特性を、その基準と個々の対象者の抽出手順とともに、正確に定義しなければならない。

4.3.サンプリング方法と手順

企画書では、使用されたサンプリング台帳と、どのサンプリング方法が選択されたのかを、その技術的手法と手順とともに明記しなければならない（単純無作為抽出か層化多段無作為抽出か、あるいは割当法かなど）。

また、訪問面接調査の場合には標本抽出地点の予定数、その場所とインタビューの方法、面接調査員予定数、グループ・インタビューの場合にはグループ設計、対象条件など、費用と品質に関係する他のすべての重要な諸要因を、当該調査の対象者に対するインセンティブ（謝礼品など）の内容とともに、企画書に示さなければならない。

また、インタビューから回答者を抽出もしくは除外する際（特定製品ユーザーや、広告代理店等除外対象職種の従業者か否か、等）、あらかじめ定められた選定基準のすべてを明確に示さなければならない。

4.4.世帯内または事業所内の適格対象者の選定

1世帯または1事業所（組織）内で1人だけ対象者を選定すべき場合には、そのための手順を企画書に記述しなければならない。

定性調査（特にグループ・インタビュー、個人深層面接）では、参加者が以前の調査に協力してからの最低経過期間を示さなければならない。こうした調査企画書には、どの様に対象者リクルートを行うか（新規か、事前リクルートパネルからか、もしくは他の方法からか）といった点を明らかにしなければならない。

5. 実査作業

5.1. 調査員等への指示方法

調査企画書には、スーパーバイザー、面接調査員、リクルーターまたはオペレータ向けの指示方法についての説明が含まれていなければならない。例えば、全調査員と対面して打ち合わせる（指示集会を設ける）、スーパーバイザーとだけ打ち合わせる、あるいは全員に郵送だけで指示する、Eメール、電話、FAXなどによる等である。

いずれの場合も、調査員またはオペレータ向けの調査指示書を作成し、その内容を徹底させなければならない。

5.2. インタビューの場所

調査企画書には、インタビューが行われる場所が明記されていなければならない。例えば、街頭、店頭、家庭、事業所、ホテル、会場、モール（歩行者専用の商店街）などである。

調査対象者を事前にリクルートしたり、あるいは数段階に分けて調査を実施する場合、インタビューの場所が数カ所になることがある。このような場合には、すべてのインタビュー環境について概況を説明しなくてはならない。もしも、インタビューが行われる予定の場所（街頭または交差点など）を確保するのに、関係機関の事前承認を要する場合は、その旨を企画書に明記しなければならない。

同様に、インタビューの場所、インタビュー実施日、時間を明記する。

定性調査においては、面接またはグループインタビューの場所（インホームか、貸会場か、もしくは社内か）を記述するとともに、観察施設の有無、依頼主の（グループインタビュー／個人面接への）参加の有無についても明記しなければならない。

5.3. 実査完了期日

調査データを利用できるようにする締め切り期限があるか、あるいはその実査作業が確実に、ある一定期日の前に完了しなければならない場合、そのタイミングに間に合わせるために、クライアントの同意を得られた最終期限を企画書または日程表に記載しなければならない。

また逆に、特別な理由によって実査開始日が指定されている場合も同様である。

またクライアントには、実査作業中に使用するテスト品、提示物等の受渡し最終期日を通知しなければならない。

5.4. 品質管理

クライアントからの要請がある場合、調査会社は以下に示す情報を提供しなければならない。

- ・ 適用される品質保証のための手続き
（品質保証体系図など）
- ・ 定性調査におけるリクルートの適切さを含め、インタビュー内容をチェック（インスペクション）する割合とその方法
- ・ 使用されるデータのエディティング（点検・修正）あるいはクリーニング（誤りの除去）方法
- ・ あらゆる調査段階で、誤りの原因を最小限にとどめるためにとられる他のすべての対策

6. 集計計画と報告

6.1. 自由回答（OA、FA）の扱い

自由回答式質問への対応は、書き抜き表（自由回答集）の作成・提出が基本となるが、アフター・コーディングして集計する場合、そのコーディング予測数及びコード・フレーム設定のために考えられている手法については、事前にクライアントに報告される必要がある。

企画書の中でふれる余裕がない時には、集計計画の提示段階で詳細に提案しなければならない。また、その際には回答の度数分布表やそれに代わる書き抜き表等も提供されることが望ましい。

なお、「その他（具体的記述： ）」の扱いについても同様である。

6.2. データのウェイトバック

ウェイトバック集計が予定されている場合には、企画書段階でその計画と理由について記述されている必要がある。

また、使用したウェイト値や、ウェイトバック前後のサンプル数については、いつでもクライアントに提示できるようにしておかなければならない。

6.3. 報告書の様式

企画書には、調査終了時に提出される報告書類の種類や体裁を示すものとする。全体（詳細）報告書、その要約版、クロス集計表、あるいは個別データファイルなどがそれに該当する。また、必要に応じて速報、中間報告、最終報告など、段階を踏む場合の計画やそれぞれの体裁イメージについてもふれることができる。

それらの成果品は、文書または電子媒体、あるいはその両方の様式で提出することができる。この詳細は、企画書にその費用見積り内の報告書の納品部数などとともに明記しなければならない。

定性調査においては、面接またはグループ・インタビュー中の対象者のコメントをそのまま報告書に記載するかどうかを、企画書に明記しなければならない。

また企画書には、調査結果のプレゼンテーション（報告会）の経費が予算に含まれるのか、そうではないのか、あるいはオプションとして提案されるのかを明記しなければならない。

◆第2節 調査プロジェクトの運営

7. プロジェクトの進捗管理（受注後）

7.1. 実施計画書の立案

プロジェクトが受注されると、調査会社は直ちにその調査の日程（工程）表を含めた実施計画書を作成し、提出しなければならない。

そこには、次のような項目が盛り込まなければならない。

- ・ 謝礼、提示物、コンセプト説明書、テスト品など調査資材の、配送手配まで含めた責任の所在と到着期日。
- ・ クライアントが調査票を承認（または確認）する最終期日、あるいはグループ討議や個人インタビューへの立ち会いの期日。
- ・ 調査場所の使用許可や、標本抽出（住民基本台帳など）を行う許可を得る責任の所在。
- ・ 実査作業の日程表
- ・ クライアントが分析仕様を承認（または確認）する最終期日。
- ・ 主要な調査結果の速報期日。
- ・ （あらかじめ）要求されている場合、プレゼンテーション（報告会）実施が可能な期日。

調査会社は主要な連絡先を明らかにしておくこと。また、予期せぬ事態が発生し、スケジュールの変更を余儀なくされた場合には、速やかにクライアントと協議を持ち、とるべき行動の提案を行わなくてはならない。

7.2. 実査作業の日程表・クライアントの立ち会い

クライアントから要求された場合、調査会社は調査員、リクルーター、司会者に対する説明会（指示集会）を含めた、すべての実査作業の完全な日程表（期日、時間と場所）を提出しなければならない。調査会社は、要求された場合は下記の条件の範囲内で、クライアントが実査作業のある段階に立ち会えるよう便宜をはからなくてはならない。

- ・ クライアントの立ち会いにより、実査作業が不必要に遅れないこと。
- ・ 例えば調査員の訓練や評価を実施するにあたり、効率よい実査体制の構築が阻害されないこと。
- ・ 調査される内容がデリケートな題材に及ぶ時に、適切なデータの回収が危うくならないこと。
- ・ 参加者または対象者の匿名性が危うくならないこと。
- ・ 定性調査において、クライアントの立ち会い／観察は第 11.2 項以下により管理されること。

また、上記に限らず、実査作業への立ち会いを要求するすべてのクライアントは、「JMRA マーケティング・リサーチ綱領」の要件を理解し、これを遵守することに同意しなければならない。

8. データ収集と取り扱い

8.1. 実査作業の記録

実査前に計画されていたサンプルと、実際に回収されたサンプル構成との相違点を分析することを可能にするため、調査会社は以下の記録を保管しなければならない。

- ・ 標本設計に使用されたすべての情報源
- ・ 全調査員に対する指示（割当または無作為）と結果の記録
- ・ 調査対象者の抽出に使われたすべての手続きの記録

また、予定されたサンプルの特性と、実際に回収されたサンプルとの差違を十分に明確にするために、以下の項目が記録され分析されるものとする。

- ・ 浸透率及び出現率のレベル
- ・ 判明した“無回答”率
- ・ “調査不能”の内訳

定性調査の場合、リクルートした対象者、調査員／司会者に対する指示方法（当該調査に従事する調査員／司会者が、クライアントによる最初の説明会に参加できず、クライアントによる再説明会が別途開催されなかった場合に限る）、各グループ・インタビューの実際の出席者数に関する記録を保存しなければならない。

8.2. 調査員に関する情報の記録

8.2.1. 常用調査員の場合

調査会社は、直接雇用する（常用の）フィールド部門の調査員、リクルータ（対象者の選定者）、販売店調査員、電話センターのオペレータまたはリクルータについて、次のような情報を文書化（ファイル化）し、保管しなければならない。

- ・ 採用申込書（調査員登録書または履歴書）
- ・ 研修以前の面接日と採用日
- ・ 実施された研修の種類、日付と期間（教育訓練の記録）。
- ・ これまでに受けた研修または調査手法の経験。各種インタビュー（構成的手法、定性的、業務用、ミステリー・ショッピング<顧客を装ったサービス評価>などの調査）の経験。
- ・ 受け取ったすべての身元照会状
- ・ 各フィールド調査員について：最初の業務の同行実査報告書、当初1年間の評価記録。
- ・ 各電話センターのオペレータについて：最初の業務について行われた監督または評価結果の報告書
- ・ 製品テスト、業務用調査、グループ討議、構成的（一定質問項目による）定量調査などに従事したプロジェクトの種類
- ・ 業績評価報告書
- ・ 個人的責任に基づく重大なミスと講じられた対応措置の詳細記録
- ・ JMRA の身分証明書の発行日と番号

8.2.2.登録調査員の場合

また、業務ごとに調査会社と契約して実査にあたる調査員（登録調査員）の場合には、最低限次のような情報を文書化し、保管しなければならない。

- ・ 調査員登録書（採用申込書）
- ・ これまでに受けた研修または調査手法の経験。各種インタビューの経験。
- ・ 業績評価報告書

8.3.個人情報データの保護と保存期間

調査会社は、調査対象者が調査に協力したことによって直接的な被害を受けたり不利益をこうむることがないよう、個人情報保護に関する適切な施策を講じ、実施しなければならない。

調査対象者の名前を記載した調査票、回答者を特定するような録音テープ、もしくはビデオテープだけではなく、他のすべてのデータは、その調査対象者からの明白な同意が得られなかった場合、そして調査目的に即していない場合、クライアントや第三者に渡されるようなことがあってはならない。

調査対象者の身元が判明する個人的詳細情報を含んだ記録の保存については、JMRA 綱領と調査マネジメント・ガイドラインの規定に準ずる。

対象者もしくは参加者のリクルートに関し、クライアントから提供されたリストを使用する場合、こうしたリストの使用に関しても、JMRA 綱領及び調査マネジメント・ガイドラインのデータ保護規定に従わなければならない。

8.4.クライアントの匿名性

クライアントの身元は、調査対象者に明かしてはならない。ただし、調査会社とクライアントが、ともに依頼主名を公表する妥当な理由があると判断する場合にはこの限りでない。

8.5.調査対象者への挨拶状または礼状等

すべての面接インタビューまたはグループ・インタビューの依頼時または終了時には、調査対象者全員に対して協力への謝辞とともに、調査会社の名称と住所、電話番号あるいはEメールアドレスを記した文書を渡さなければならない。

電話調査の場合には、そのインタビューの終了時に、先方から電話できる番号を伝えなくてはならない。

8.6.インタビューの日付と長さの記録

すべてのインタビューの日付と時間の長さは、記録されるものとする。

面接またはグループ・インタビューの際に録音テープ、ビデオテープによる記録を残す場合には、そのテープに記録日を明示して分類しておくこと。また、時間の長さも記録をとり明示すること。

8.7.調査員の完了数の記録

実査作業の記録によって、調査員毎に完了した調査票の数量が管理され、分析できるようにされていなければならない。

8.8.実査作業の監視と管理

インタビュー（グループ・インタビューにリクルートした対象者を含む）を監督及び管理する方法とその割合は、特に断りのない限り「JMRA 調査マネジメント・ガイドライン」の規定に従うものとする。ただし、通常と異なる予定がある場合には企画書に明記し、報告書で確認する。

各調査会社の実査期間中に行うインスペクションの個別管理基準を設定するのは、上記ガイドラインに反しない限り自由である。実査監督者はそれぞれの調査員について、いつインタビューが行われたか、一日につき何回インタビューしたか、そして“成功率”（例えば10回の電話について、成功したインタビューの比率）を必要に応じて記録・分析するものとする。

定性調査においては、グループ・インタビュー参加者または面接対象者のリクルート管理や監督システムについて、調査会社側が明記しなければならない。

8.9.コード・フレームの設定

調査会社は、プロジェクトに従事しているコーディング担当者に対して、次の事項を含む概要説明や指示を与えなければならない。

- ・ 調査プロジェクトまたは調査の各段階における目標
- ・ 質問のうち、どれがコーディングを必要とするかの確認
- ・ コード・フレームの設定に必要なサブ・グループの特定（例：地域、使用者・非使用者など）
- ・ 以前のプロジェクトまたは調査段階で使用したコード・フレームの利用
- ・ 他の必要条件またはそのプロジェクトに特有のものについての特別な指示

調査会社が自由回答式質問に対するコード・フレームについて通常実施すること（例えば、インタビュー全体に占める自由回答の割合、またはその絶対数及び使用された手法）は、要求に応じてクライアントに文書にて通知しなくてはならない。コード・フレームでは“無回答”は常に“わからない”という回答と区別するものとする。そして、雑多な内容をまとめた“その他”のカテゴリーは、通常その質問に回答すべき対象者の 10%を超えないものとし、また、回答の分類においてはいかなる歪みも生じさせてはならない。

8.10.入力データのチェック

調査会社は、入力データの正確さを確認する手続きを文書化し、実施・管理しなければならない。

JMRA としては、全入力データのベリファイ実施を推奨している。

- ・ 徹底したチェックができない場合には、部分的な二重入力を行ってベリファイをかけるなど、他の適正な確認手続きを行うものとする。
- ・ 誤りが発見された場合、2種類の対応が必要となる。
 - a.調査の品質の見直し
 - b.誤りを犯した担当者に対する関連事項の指示と取られた対策
- ・ さらに、チェックされるべき（最低限の）割合は、調査の種類に応じて適切に規定されなければならない。

8.11.エディティングまたはクリーニング

クライアントから要求された場合、調査会社はデータ修正に使用されたエディティング／データ・クリーニングの方法を文書で示さなくてはならない（原票点検型／または強制型エディティング）。

- ・ 原票点検型エディティングとは、回答内容に論理矛盾があるような場合に、調査票まで遡って行う点検確認のことである。
原票点検型エディティングが採用される場合、チェック仕様書を作成し、明確かつ統一した基準の下に修正作業を行う。
- ・ 強制型エディティングは、コンピュータプログラムによって行われる修正チェックのことである（しばしば“データ・クリーニング”と呼ばれる）。この場合、その修正の論理は文書化され、クライアントからの要望がある時には、その承認を受けなければならない。

そして、その修正機能が効果を発揮することを示すためにテストランを行い、その結果を文書に記録しておくなければならない。

継続的調査については、安定的にデータ報告を行うために、エディティングまたはデータ・クリーニングのための論理は必ず文書化され、継続的に適用されなければならない（そのたび毎に決裁される事項を再検討したり再確認したりする必要がないように）。

以上のすべての場合に、データ・クリーニングの主要手順と規定は、調査実施記録の一部として文書化しておくか、必要に応じて入手できるようにしておくかなくてはならない。

8.12.データファイルの管理

集計作業の過程で、入力されたローデータ、クリーニング済みデータなどの中間ファイル、実行プログラムなどの各種ファイルは明確に識別され、管理されなければならない。

- ・ 1つのファイルの中で、ファイルまたは記録が重複していないか
- ・ 最新版が使用されているか
- ・ 原データとクリーニング済みデータとは明確に区別されているか
- ・ データ・クリーニングの前後に、入力数調査またはそれに類するものを実施しているか
要請がある場合には、クライアントがそれらのファイルにアクセスできるよう手配しなければならない。

9. 調査報告

9.1.完全再現性の保証

調査報告書は常に、すべてのクライアントがその調査を再現することができるか、あるいは十分な二次分析ができるような内容が保証されるものでなければならない。

何が調査され、何が判明したのかを文書化するとともに、採用された調査手法の基本的内容、データ収集方法、使用された提示物、そしてデータに適用された分析手段について詳細に述べられていなければならない。

特に調査報告書には、以下の項目に関連する詳細な内容が含まれなくてはならない。

<<1> 必須項目>

- ・ 当初、クライアントから提示された調査目的・課題や調査の背景
- ・ 一次データの収集方法
- ・ 調査対象とその抽出方法
- ・ 計画上と回収時の、標本数とその構成

<<2> 必要に応じて盛り込まれるべき項目>

- ・ 浸透率／出現率等の水準（定量調査の場合）
- ・ 算出されたパーセンテージについての母数と（ウエイトバックをかけた場合には）ウエイト付け後の母数
- ・ 有意差検定を行った場合には、検定方法と結果の差の有意水準（90%、95%または99%）
- ・ 実査に使用された正確な調査票、すべての提示物、見本または贈呈用テスト商品、回答リスト（定量調査でのインタビュー用ガイド）等
- ・ 尺度項目にウエイト値を与えて平均スコアを算出した場合には、その旨の明示
- ・ 多変量解析を行った場合には、使用したプログラム名や分析ステップ、その解釈の仕方、その統計的精度等
- ・ 実査に使用された調査資料一式

また、技術的な詳細内容については、調査会社としてクライアントが調査の背景と調査の種類について理解するために妥当であり、必要なものと判断する場合に、以下の箇所のいずれかに記載するものとする。

- ・ 調査概要の記載の中に
 - ・ 報告書の関連する表や、説明文の段落のそばに
 - ・ 報告書の末尾の技術的な付録欄に
- また、クライアントから要請された場合には、調査の基本に関わる以下のような内容について提示・説明しなければならない。
- ・ 使用されたすべての二次データとその情報源（例えば標本抽出のための）
 - ・ 基本的な実査の内容、例えば期間、回答数パターン、地域カヴァレッジ、抽出フレーム、インタビュー実施曜日、天候、リクルート用質問用紙など
 - ・ すべての外部実査スタッフ及び調査の主要分野で機能する他のすべての外注先
 - ・ インタビューの長さ
 - ・ 調査対象者への謝礼の概略
 - ・ 使用されたウエイト付けの方法の記述

9.2.結果と解釈の分離

定性及び定量調査の報告書において、調査結果の解釈（意味合いの解説や提言）は、プレゼンテーションと調査報告のいずれの場合でも、事実としてのデータの説明とは明確に区別されなければならない。

9.3.結果の妥当性評価

さまざまな理由により、いかなる市場調査プロジェクトも不確実性の影響をある程度は受けることを避けられない。

従って、調査報告書の中で、結果を不正確なものにする潜在的な原因となる可能性がある要素について明確に述べるのは、調査会社の倫理上の責務である。

例えば、ある明らかに重要と思われる結果が出た場合でも、それが本来の原因よりも調査技術上の問題によって生じたものでないかどうかを吟味しておくことなどは、基本的なことである。また例えば、その標本抽出法が“設計誤差”の原因であったとも考えられる。あるいは調査実施中に予期せぬ外的要因が起きて、それが調査結果の内容に大きく影響したかも知れない。このような場合には、調査会社は調査結果に影響するこのような“ノイズ”を判別し、その影響度を再吟味しなくてはならない。

9.4.変数の定義

データ分析に使われたすべての変数は、明確に定義されなければならない。指数化、スコア化、尺度化、あるいはクラスター化（のための変数及びそれを表す記号類）を行っている場合には、調査対象者の各グループの全パラメーターを一覧表に示すことなどによって、十分に説明されなければならない。

クライアントは常に、問いかけたすべての質問項目に対する回答の集計表を閲覧する権利がある。すべての変数の組み合わせの構成部分についても、その根拠となる論理をすべての閲覧者が十分に理解できるように、明確に確認できるようにしておかなければならない。

これらの技術的詳細内容は、次の箇所に述べるものとする。

- ・ 可能な場合は、報告書の関連する表の中に
- ・ または報告書の技術説明の付録として

ただし、特定の調査分析、理論モデルあるいはシミュレーション（実験計画法）が独占的所有権を有する場合には、調査会社はその根幹部分を秘匿することができる。

9.5.電子媒体のデータフォーマット

データを電子媒体で提供する場合には、使用される正確なプログラム名とデータフォーマットについてクラ

クライアントと調査会社の間で事前に同意されていなければならない。

10. 外注先の管理

10.1. 透明性の確保

調査プロジェクトの主要な部分について予定される外注（下請）契約がある場合には、調査企画書の中で明快に述べられていなければならない（実査外注、分析外注など）。他の外注契約（データ入力、集計など）についても、クライアントの求めがあれば開示するものとする。

また、プロジェクトの進行に伴って生じる予測できない環境変化についても、クライアントの注意を喚起しておかなくてはならない。

なお、外注先（フリーランサーを含む）の業務を調査会社自体のものと同じ「品質管理基準」の水準におくことは、当該調査会社の当然の責務である。

10.2. 調査会社の全責任

あるプロジェクトの実施をクライアントから請け負った調査会社は、外注契約をされる重要な業務等を含め、そのプロジェクトに関連して実施される業務に関わる全責任を負うものとする。

10.3. 他の調査会社との関連

外注契約をする他の調査会社の選定基準は以下の通りとする。

- ・ その調査手法について、あるいは関連する商品分野について、もしくは他の調査会社との共同作業についての経験
- ・ 提供されるサービスの品質水準
- ・ 価格、またはその金額に見合う価値
- ・ 効率性と透明性

外注先は、JMRA 会員、各国の市場調査協会または ESOMAR のメンバー、あるいは ESOMAR の会員社便覧に記載されている調査会社であることが望ましい。何故ならば、そのことは JMRA または ESOMAR の実施規約及びこれらの専門機関によって施行されているガイドライン（指針）を厳守することを意味するからである。強制的ではないにしても、ISO 9000 の保証条項の遵守が推奨される。品質水準を維持するために、認定された調査会社は特に、同じく認定された調査会社だけと外注契約を結ぶべきである。

同様に、EFAMRO 品質基準または各国の品質基準に従って業務を遂行している調査会社は、もしそれらの他の会社が同じ品質水準の業務を提供できる場合に限り、外注契約を交わすべきである。

11. 定性調査

11.1. 司会者/調査員の調査準備

各司会者は実査開始に先立ち、調査目的、調査事項、使用される提示物、特定調査手法について精通していなければならない。

なお、使用される提示物または他のすべての使用材料の調達 は原則としてクライアントの責任であり、調査会社の管理外であることを基本条件とする。

11.2. クライアントによるグループ・インタビュー/インタビューの観察

すべての調査会社は、定性調査用の実査作業の記録、観察について、インタビューまたはグループ・インタビューに対するクライアントによる観察とテープ・ビデオでの記録に関する「調査マネージメント・ガイドライン」の規定を遵守しなければならない。

各グループ・インタビューまたはインタビュー開始時に、この点に言及し、意思表示がなされ、かつ記録がとられている場合は、これをもって十分な証明とすることができる。

クライアントが対象者と個人的に面識があったり、クライアントの組織の一員として参加者の身元を判別できるような場合は、クライアントは当該セッションを観察してはならない。

インタビューまたはグループ・インタビューを観察するクライアントはすべて、観察時に得たいかなる情報についても、当該調査プロジェクトに関してのみ使用する旨を表明した書類に署名または同意しなければならない。

またクライアントは、国が定める法規、ガイドライン等と同様に、「JMRA マーケティング・リサーチ綱領」を遵守することに同意しなければならず、それらが手元にない場合は、その写しが提供されなければならない。

11.3. 記録

対象者に対し、記録がとられている旨の通知義務に関する「調査マネージメント・ガイドライン」の規定は、常に遵守されなければならない。また、関連する ESOMAR ガイドラインの「インタビューとグループ・ディスカッションに関するテープ・ビデオによる記録と依頼主による観察」の第1項から第8項、また、国が定める法規、ガイドラインの関連規程も同様に遵守されるべきである。

11.4. グループ・インタビューにおける司会者/調査員の資格

クライアントからの要求があれば、調査会社はグループ・インタビューや個人深層面接の司会者と調査員の、経験と資格を明らかにしなければならない。

11.5. 共同作業（コラボレーター）、フリーランス調査員ならびに司会者の使用

当該調査に関連して、共同作業（コラボレーター）、フリーランサー、個人事業主の司会者を使用する場合には、調査会社は当該個人との契約において、調査実施中に得られるあらゆる情報に関する守秘義務の条項を加えなければならない。

クライアントは、当該調査に従事するすべてのフリーランサー、もしくは司会者個人の経験、資格の詳細な開示を要求することができる。

12. 国際調査

12.1. 多国間プロジェクトの統括会社

国際的な調査プロジェクトを統括する業務に携わる調査会社は、一国内のプロジェクトに対するのと同じ透明度と責任性に拘束されなければならない。国際的な多国間調査の場合には、プロジェクトの計画（前述の 7.1 と 7.2 参照）、外注契約の透明度（10.1）及び調査会社の責任（10.2）は、クライアントに対する包括的品質という点でさらに厳しいものになる。

国際的プロジェクトの依頼主は、次の内容について知らされなければならない。

- ・ 統括する調査会社と異なる国々の地域外注会社間の業務配分
- ・ 各国の調査員、リクルーター、司会者たちは、どのように説明や指示を受け、監督され、そして管理されるか
- ・ 各国でのデータのコード化、データ入力、チェック及びクリーニングに対して適用されるルール
- ・ その調査に使われる地域的言語についての統括調査会社の言語能力
- ・ プロジェクトの実施を通して、統括する調査会社はどの程度まで、地域的外注会社と情報連絡を保つのか

これらの問題点はすべて、統括する調査会社によって、企画書や計画書の中に明記されなくてはならない。

12.2. 翻訳

調査会社は必要に応じて、調査票や微妙な表現を含む他の文書類が、どのように翻訳されたり翻案されるのか、並びにその翻訳はどのようにしてチェックされるのかを詳細に述べなくてはならない。

すべての翻訳者は、関係する言語のネイティブ・スピーカーか、それを母国語とするか、あるいは十分な教育を受けたことを調査会社が認定した、当該地域の言語に精通した者でなければならない。

13. 付 則

13.1. 施行時期

本「JMRA クォリティ・スタンダード」は、JMRA 理事会の承認を経て、2001 年 1 月 1 日より発効・施行する。

13.2. 施行猶予期間

ただし、本 JMRQS の一部には、わが国の従来の商慣習等になじみが薄い内容も含まれていることに配慮し、完全施行日を 2002 年 1 月 1 日として、それまでを「移行期間」ないし「施行猶予期間」と位置付ける。

この間に JMRA 会員社の態勢整備を進めるとともに、クライアントに対しても周知徹底を図り、理解と協力を得るよう努めるものとする。

資料Ⅱ－10 (社)日本マーケティング・リサーチ協会「調査マネージメント・ガイドライン」

JMRA<調査マネージメント・ガイドライン>の目的は、すべての会員社が調査一貫業務（営業企画－実査管理－集計分析）を通じての工程管理に関し、同一の最低基準（ミニマム・スタンダード）を遵守することを保証することである。

'96年8月に発足した調査マネージメント・ガイドライン作成委員会は、ガイドライン作成に当たっての基本方針として以下4点を共通に認識することから着手した。

1. データ品質の品質管理に的を絞ってフィールドワークを主体に（営業企画－実査－集計）を中心とした品質管理基準の作成を行う。その際、マスサンプルを対象にした訪問面接調査を中心に検討する。
2. 実施可能／遵守されるべきミニマムスタンダードであること。
（現状でスタンダード化できないものは目標水準としての課題設定にとどめる）
3. 調査作業工程の透明性を確保すること。そのための事実記録に基づいたテクニカルレポートを盛り込む。
4. 協会加盟各社の独自性やノウハウを侵害するものではないこと。
（各社の独自性やノウハウの多くは、課題抽出／調査技法／調査票設計／分析手法・報告書作成にあるとの認識の上で）

ISO (International Organization for Standardization)9000 シリーズ審査登録（認証取得）の動きが産業界のあらゆる分野に波及をみせている。

企業をとり巻く多様な環境条件の変化がある中で、存在理由のある品質管理システムの構築が、今や必須条件となっており、その目標は「世界標準」であり、国際社会で共通するビジネスルールである。

当ガイドラインは協会の自主管理基準であるが、またクライアントに対し、すべてのデータが適切に倫理に基づいた基準にのっとり収集され、集計処理されているということを再確認していただくことが究極的な目標である。この目標を達成するために会員の守るべき最低基準を示す規則が定められている。

・基本原則

1. 「JMRA 調査マネージメント・ガイドライン」は、社団法人日本マーケティング・リサーチ協会が市場調査実施機関に必要とされる業務の詳細を定めたものである。
本基準はすべての会員社が満たすべき最低限の業務水準（ミニマム・スタンダード）が示されている。
2. 本マネージメント・ガイドラインは、当協会の定める「マーケティング・リサーチ綱領（以下、「MR綱領」と略す）」との**整合性**を維持しなければならない。
綱領の理念に抵触する可能性のある事態が生じた場合には、MR綱領が優先される。
3. 本マネージメント・ガイドラインは、データの品質管理に的を絞って「営業企画」、「実査管理」、「集計処理加工」の調査工程管理の三つの章と「記録の保持・保管」に分かれる。具体的には、定量調査を対象とする訪問面接調査を中心に作成した。
なお今後、幅広い範囲の調査に対応する品質保証についてのガイドライン作成を引き続き行う。
4. 当ガイドラインは協会に加盟する調査機関が満たすべき**業務水準**を定めたものであり、市場調査業務の品質の本質を定義している。
本基準に準拠しようとする調査機関が、受託業務のすべてにおいて、本基準が常に一貫して遵守されていることを保証するには、作業手順を適所に適正に整備し運用しなければならない。
本マネージメント・ガイドラインはこれらの作業手順を含めたものである。
また末尾には集計・分析についての業界専門用語が定義されている。
本基準はまた、本文中の注釈の形で、こうした必要事項の履行のための手引きを提供している。

・営業企画

1. **クライアントとの契約：**
クライアントとの契約内容の明示は、調査機関がクライアントに（あるいはクライアントから）提示した（された）文書によって行われなければならない。
調査機関の営業管理責任者は、クライアントが「プロジェクト」を確認する時点で自らが本基準に規定する規則に精通すると共に、これを遵守した契約を行わねばならない。
2. **引き合いへの対応：**
 - クライアントの要望に対応する、中心となる社員の氏名を、内部資料として記録しておかなければならない。
 - クライアントから引き合いがあった場合、クライアントが求めているものが、企画書なのか費用概算であるのかを判断しなければならない。企画書と費用概算は明確に区別しなければならない。

3. 企画書の必須要件：

(クライアントとの別段の合意をしない限り)、調査機関がクライアントに提出する最初の正式企画書、あるいは依頼を受けて調査に着手する前に送付する二次文書に、以下の項目に関する文言が含まれているか、あるいは(例えば前回の調査時のものが)参照されていなければならない。

1. 調査の目的

調査機関とクライアントはプロジェクトに関する一連の調査目的について合意しなければならない。

2. 調査方法

調査方法は文書に記述し、必要に応じて、少なくとも以下に掲げる事項について言及しなければならない。

1. 調査対象

調査方法の中で、調査対象者が定義されていること。

2. 調査地域

対象「市区町村名」、あるいは「首都圏 30 km内」のように明記する。

3. 標本サイズ

- 全体数および(調査目的に関連する)有用な人口特性またはその他のブレイクダウン別の抽出数。
- 抽出数/完了目標数を明記する。

4. 標本抽出法

- 無作為抽出法
(単純無作為/多段抽出法、層化抽出法、系統/確率比例抽出法など、採用抽出法を明記する)
また、層化の際の基準、多段の際の各抽出単位を明記する。
- 割り当て法、その他の選出方法
- 抽出フレームの種類(住民基本台帳、選挙人名簿等、適用できるフレームを明記する)
- クライアントから抽出指示書や抽出手順書を求められれば提示しなければならない。
- 独自のマスターサンプルから抽出した場合はその手続き概要を明記する。

5. 調査手法

- 調査票の往/回答聴取/調査票復の方法による以下の9手法を現状でスタンダードとする。
- 「面接法」は“持参・面接・持帰”場合のみに適用する。

調査票往	調査票復			
	回答聴取	持帰る	郵送	なし
持参	面接	①面接法		(面接して一部留置)
	留置	⑤留置法	①復のみ郵送法	
	電話・FAX			
郵送	面接	③郵送・面接併用法		
	留置	②往のみ郵送法	②郵送法	
	電話			⑥郵送・電話併用法
なし	電話			③電話法
	監査・観察			④監査(観察)法

6. 調査の日程

- 引き合い当初の提出する企画書の日程は、大日程(概略日程)とする。
- プロジェクトの受託後、調査機関はクライアントに確定した調査日程表と作業内容をできるだけ具体的に明記し提出しなければならない。
- 詳細日程には最低限以下の事項が含まれていなければならない。
 1. 調査設計仕様書(企画書)・調査票・調査指示書等の最終確認日
 2. 調査票・調査資材など印刷物の入稿日
 3. クライアントから提供される調査資材の納品日
 4. 実査の日程表(初票点検・中間回収等があればそのプロセスを明記する)
 5. データ作成の日程表(アフタ・コーディング・データ入力)
 6. 分析仕様(承認の)日程表

7. 調査結果の納品物（納入仕様とそのタイミング）が明確に規定されていること。
 - 上記日程表の変更は如何なるものも、クライアントに速やかに通知しなければならない。
7. データ処理方法
 - OAなどの処理方法
 - ウェイトバックや多変量解析などの特殊処理を行うもの、集計ページ数など見積金額に関係するものはあらかじめ明記する。
8. 納品物
 - 報告様式が明確に規定されていること。
 - 報告書内容の概要（概算ページ数、判型、部数、また数表の提出部数）
 - FD、CD-R、MT、MO等、各種電子媒体またはその他の媒体によるデータ納品の有無。
9. プロジェクトリーダー
 - 企画書には調査実施機関として会社名、担当部署名を明記する。
 - 報告書には品質保証の責任を明確にするため、プロジェクトのリーダー（実質的な業務レベルの管理責任者）名を明記する。
10. 外部委託
 - 特定の実査、データ処理の外部委託の予定がある場合。

4. 顧客の期待充足

1. 調査機関の役割は、常にクライアントの正当な期待を充足させるよう努力しなければならない。（プロジェクトリーダーの役割）
2. プロジェクトリーダーは、状況に即して再交渉する責任を負う。
3. プロジェクトリーダーは、プロジェクトの仕様、費用、日程等の決定及び大きな変更については、クライアントと合意し、確認する責任を負う。
4. 日程の遅れを含め、回避できない問題は時として発生するものである。
プロジェクトリーダーは、損害の拡大を抑えるため、迅速に行動することが重要である。
それにはクライアントに対し問題を早期に報告し、講ずべき対応措置を双方で協議する。
5. クライアントからの調査成果物（結果内容、調査全般の妥当性等）に対する疑義についてプロジェクトリーダーは「マーケティング・リサーチ綱領」に則り迅速かつ誠実に対処する。

5. 回収数の報告

1. 以下のサンプル数を報告する
 - 抽出数（設定サンプル数）
 - 回収数（内、有効サンプル数）
2. 実査完了後、「調査不能」の内訳を以下の7種に分類し、各々の数を報告する。
「調査不能」の内訳
 1. 移転：名簿に記載があるにもかかわらず「転居・転出」の場合
 2. 長期不在：旅行・出張・入院中等による実査期間内におよぶ不在
 3. 短期不在：長時間の外出等で再三の訪問にもかかわらず調査不可
 4. 住所不明：調査員の努力にもかかわらず所在地・居住地が発見できなかった
 5. 調査拒否：理由が明示されての拒否、又は明示されず単に拒否の場合
 6. 条件非該当：適格対象者以外の名簿への混入
 7. その他：上記以外の不能理由によるもの
（身障者の方であるための不能も含む）
3. 回収率の算定（確率標本抽出の場合）
 - $\text{回収率} = \text{回収数} / n$ （設定サンプル数）
 - もし、予備サンプル使用の際は設定サンプルに含む。
割り当て法による場合、
 - $\text{割り当て完了率} = \text{割当完了数} / n$ （アタックしたもの内、条件適格者数）
郵送法による場合、
 - $\text{返信率} = \text{回収数} / n$ （発送数－宛先不明等で返送されたもの）
4. 手作業による調査票のチェック、又は集計段階で、キーとなる質問の回答拒否や無回答が多いため無効票扱いになった票を除いた場合の回収率を「有効回収率」とし、報告書に明記する。

$$\text{有効回収率} = (\text{回収数} - \text{無効票}) / n \text{（設定サンプル数）}$$

.. 実査管理

1. データ収集基準

本項では以下に掲げるデータ収集活動を対象とする。

- 家庭および職場における面接インタビュー

2. 調査員説明会（インストラクション）

- 実査作業に入る前に全調査員に対して作業の説明、指示、調査対象の割り当て、物品（調査票、謝礼品、呈示カードなど）の配布を行なうための指示集会を設け、その説明は調査担当 または実査管理担当者がこれを行なう。
- その際、実査作業の内容、手順を調査員に指示するための調査員指示書（内容は(1)調査の概要(2)実査作業の方法(3)調査票の仕組み、質問・記入方法など）を必ず作成し、調査員説明会の席上で配布し、さらにその内容を口頭で説明、徹底する。

3. インスペクション（実査監査）

ここでの「インスペクション」とは、調査員バイアスあるいはミスや不正による事実でない回答を発見し、データへの混入を排除するための監査をいう。

1. インスペクションの目的と実施

- すべての会員社は、責任をもってインスペクションを実施しなくてはならない。その結果は調査の質の向上とともに、調査員の評価・教育に活用されるものと位置づける。
- 本目的より、回収時の対象者コールバックも広義にインスペクションに含まれる。

2. インスペクションの対象・数

- インスペクションは、会員社の行うマスサンプルを対象としたすべての訪問面接調査（訪問・留置併用を含む）について適用される。
- 原則としてすべての調査員が対象となる。
- 実施するインスペクションの数は、検証方法の如何を問わず、各調査作業の最低 10% について検証を実施しなければならない。（必定、不正票が発見された場合は当該調査員の担当した全票を行なう）

3. インスペクションの方法・時期

- インスペクションは、実査開始と併せスタートし、集計段階以前には完了させねばならない。
- その検証方法は、回答者に電話で、郵送で、または面接して、再接触の上で確認する。
- 実施担当するのは、職務を遂行するのに適切な知識を持った責任者がこれにあたる。

4. インスペクションの内容

インスペクションは、以下の内容を網羅することを原則とする。

1. 訪問日時（訪問の確認）とテーマ領域
2. 調査方法が指示通りであったか（面接・留置など）
3. 対象者が指示通りであったか
4. カードなど提示物が指示通り使用されたか
5. 調査員の態度・印象の確認（服装・言葉遣いなど）
6. 事実に関する項目について、2問以上の再質問結果
7. 調査所要時間の概算確認
8. 謝礼品の受領確認（金券においては額面も）

5. インスペクション結果のフィードバック

- インスペクションの結果は、適切な再トレーニングや研修のための資料として用いるため、調査員個人の業務経歴とともに記録、保管されなくてはならない。
- 重大なミスが発見された場合は、クライアントを含む関係者全員に報告されなければならない。ミスした調査員が他の調査を並行して行っている場合、その調査についても全票の監査チェックをしなくてはならない。
- インスペクション結果をクライアントに報告する必要はないが、クライアントより実施有無の確認があったときは、その結果についていつでも報告を要する。（報告内容は、実施数と総計での結果を報告し、個の情報は開示しない）
- 調査員のミスが故意であったと判定されるケースでは、その調査員が再び調査業務につくことを許可しない。
- ミスが調査員の経験不足や認識不足など故意でないケースでは、当該調査員の再教育を徹底して行ない、十分に能力がついたと認められるまで調査業務につかせてはならない。

4. 調査員評価・調査員トレーニング

0. データの精度を保証するために、会員社はすべての調査員に対して、業務遂行に最低限必要な知識・

実査経験が個別に備わっているかを評価管理する必要がある。

1. その確認の手段として調査員評価は行われる。
2. その評価結果により、備わっていないところをトレーニングする必要がある。
3. また、新規に採用した調査員（以下、新人調査員）に対しては、すべての者に新人調査員向けのトレーニングを行わなければならない。
4. トレーニングに関する原則
 - 会員社は、すべての調査員が業務遂行するに適したトレーニングを受け、かつ実査経験を十分積んでいることを確認する責任がある。
 - 調査員トレーニングは、新人調査員の他に調査員評価によって最低限必要な知識・実査経験が不足していると判断された経験のある調査員も対象とする。
 - トレーニングは、ガイダンス・ロールプレイング・実査実習・同行実査などの方法により行われる。
 - トレーニングは、スーパーバイザーまたは実査スタッフのうち適切なトレーニングを受け、かつ十分な実査経験を積んでおり、トレーニングを実施するのにふさわしい者によって行わなければならない。
 - 会員社で行ったトレーニングの詳細および過去の実績はその都度、記録としてファイルに保管する。
5. 新人調査員向けのトレーニング
 - 新人調査員トレーニングでは、最低限「ガイダンス」（2時間）、「同行実査」（最低3ケース）の基礎トレーニングを行わなければならない。

1. ガイダンスの内容

新人調査員へのガイダンスの項目（業務遂行に最低限必要な知識）は以下のとおり。

1. 調査の基本的な知識
 - マーケティングおよびマーケティングリサーチの目的と価値
 - JMRA と「マーケティングリサーチ綱領」の理解
2. 調査の手続き
 - 様々なリサーチ手法の概要
 - マーケットリサーチの専門用語
 - 調査の流れ（企画→実査→集計→分析→報告）
 - 調査に用いる資料の説明（指示書・調査票・呈示カード・挨拶状など）
 - クオリティコントロールの手順（指示、点検、回収、同行実査、インスペクション、調査員評価方法など）
3. 対象者の選定方法
 - サンプリング手法
 - リクルート手法
 - 割当手法
4. 実査技術
 - インタビュアーの心得（*2 プロビングの方法など）
 - 問題発生時の対処の仕方
5. その他事務手続き

2. 同行実査

1. 新人調査員はできる限り最初の任務の開始間近に同行し、単独で業務を遂行できる能力の確証が得られるまで、十分な実地研修を受けさせなければならない。

3. トレーニング期間の目安

0. 新人トレーニングは、あくまでそれぞれの研修内容が習得された時点で完了とするが、最低限の期間をガイダンス2時間、同行実査最低3ケースとする。
 - ガイダンス 2時間
 - (ロールプレイング 30分)
 - (実査実習 5ケース)
 - 同行実査 最低3ケース

6. 調査員評価・再トレーニング

- すべての調査員が請け負った調査を如何なく行うことができるように、適切なトレーニングを受けているということを、会員社は確認しなければならない。
- 調査員評価の原則
 1. 調査員評価は、すべての調査員に対して、継続的に行われなければならない。

2. 調査員評価は個別調査においてその都度、初票点検・回収点検・インスペクション、もし同行実査を行った場合は同行者の記録などから評価を行う。
 3. 評価は、スーパーバイザーまたは実査スタッフのうち適切なトレーニングを受け、かつ十分な実査経験を積んでおり、トレーニングを実施するのにふさわしい者によって行わなければならない。
- 評価の頻度
 1. 最初の評価は、最初の同行実査の日から6ヶ月以内に行わなければいけない。
 2. その後、6ヶ月のインターバルで年2回、少なくとも年に1回は評価を受けなければならない。
 - 調査員評価の基準
 1. 調査員の評価は、以下の項目について行うものとする。
 0. 適切な対象者に調査を行っているか
 1. 訪問時の挨拶などの *3 ラポールができているか
 2. 調査票の質問通りに行っているか
 3. 記録は正確か
 4. 助成物の呈示は手順通りか
 5. OA質問のプロービングは的確か
 6. 記入漏れ、ロジックエラーなど、調査結果の内容
 - 評価結果のフィードバック
 1. 評価結果は、できるだけ早く調査員にフィードバックし、今後必要と判断されるトレーニングは何かを知らせなければならない。
 - 再トレーニング
 1. 評価は同時に、適切なフィードバック、ガイダンス、研修を行う貴重な機会である。
 2. その調査員に備わっていないと判断された箇所があった場合には、再トレーニングを行う。
 3. 再トレーニングは少なくとも同行実査・ロールプレイング・実査実習・研修のいずれかを行い、実査の実践的技術の習得レベルをみななければならない。
 - 評価結果、保存の必要性
 1. 評価結果は、その調査員が登録を抹消するまで時系列的に保存する必要がある。保存する内容として以下のものがある。
 0. 評価の方法（同行実査・インスペクション・初票点検・回収点検など）
 1. 評価日時
 2. 評価結果の内容
 3. 今後必要とされるトレーニング
 4. トレーニング実施とその結果

5. 調査結果の記録・管理

0. ここでの「記録」とは、実査にあたり行われた事実とその環境を的確に把握し残すことであり、調査品質の保証とすることを目的とする。
1. また万一問題が発生した場合に於ても原因に速やかに遡及できるようなデータを残すこと、および実査環境の変化を把握する上で会員社共通のフォーマットとしてその基準を示すものである。
2. 調査目的・テーマ
 - 調査種別（市場調査・世論調査・その他）
 - 調査対象・サンプル数（設定・回収数）
 - 調査方法（II.3.2に準ずる）
 - 調査ボリューム（例 A4版5頁、B5版10頁等）
 - 調査地域
 - 日程（指示日、実査期間、回収日）
 - 調査対象者への謝礼品
3. 実査の記録項目
 - 抽出台帳（住民基本台帳、選挙人名簿、電話帳、住宅地図等）
 - 抽出方法（層化二段無作為抽出法、性年代別割当法等）
 - ※実施に当たっての変更があった場合、その理由と内容
 - 地点別一覧（地点数、地点名住所、地点別対象数）
 - 動員調査員の種別（男性・女性・学生等）および人数
 - 事前挨拶状発送の有無
 - クライアント名の告知有無
 - 初票点検・中間回収の有無

- 回収数（正規完了数、抽出済予備完了数、現地補充数）
- 回収率および「不能」内訳別数（※II.5.2 参照）
- 調査員稼働記録
 - 例：●平日・休日、午前・午後・夕刻
 - 行動日時別訪問件数（現地アタック数含む）
 - 行動日時別完了数
 - 完了1件当りの平均面接時間
- 備考（計画と実績のズレ、トラブルの有無と内容）

6. 外部委託のケース

0. 実査を外部業者に委託する場合でも管理運営の責任は会員社にあり、本ガイドラインが適用される。

・ 集計処理加工

1. 集計処理プロジェクト管理

- 本項では、本基準に規定されている最低基準に適合するデータを提供することをクライアントに保証するための、調査プロジェクトのデータ処理計画の立案・実行（回収された調査票の点検作業から適切なクロス集計や多変量解析の実施、出力およびデータの保管まで）の要件を示す。

1. 基本的な集計フロー

- 調査プロジェクト固有の違いはあるものの、すべての会員社は、以下の集計フロー（手順）を基本的に踏まえるべき作業工程と認識し、その間に発生する種々の問題に対してクライアントと緊密な関係を保ちながら適切な管理・運営を行わなければならない。

2. 外部委託のケース

- 集計業務を外部業者に委託する場合でも管理運営の責任は会員社にあり、本ガイドラインが適用される。

3. 集計管理責任者

- 本基準では、プロジェクトのデータ作成ならびにデータ処理加工の全般的な管理を行う者を集計管理責任者と称する。
- 集計管理責任者は、プロジェクトの基本的な要求事項を示すジョブ・ファイル（仕様書）に基づいて、集計フロー、最終納期を含むスケジュール、成果品の内容またはイメージ、オプションとなるべき追加集計の範囲などについて、（営業担当を通じ）クライアントに十分説明し、同意を得た上で行う。

2. 調査票のチェックおよび誤りの修正（手作業）

集計作業に入る前には、必ず調査票の記入内容、論理矛盾等をチェックし、誤りがあれば修正しなければならない。

明らかに一定の修正ロジックが確認できるものについては、データ入力後にコンピュータ上で一律に修正処理を行うことも可能である。この場合には、効率性の追求のため、手作業による処理を簡略化することができる。

1. チェック仕様書等の作成（マシンチェック）

- チェック作業に携わる担当者は、調査票の内容を十分に理解し、スタッフ等に適切な指示を与えられるよう準備していなければならない。
そのために、あらかじめチェック仕様書を作成し、明確かつ統一した基準の下に修正作業を行う。
- チェックロジック、修正方法等を示す文書ファイルがあり、それに基づいてデータ処理作業が完成した作業内容ごとに再追跡され、再構築されることを容易にしなければならない。
- 無回答が極端に多い場合やブレイクダウン（分析軸）項目が不明・拒否である場合などには、無効票として集計から除外せざるを得ないが、その判断基準についても検討が必要となる。
- なお、チェック仕様書の内容については、クライアントの求めに応じていつでも適切に説明ができる状態に保管されていなければならない。

2. 修正作業

- 回答の修正に際しては、誤りの種類・性質（調査票設計上の問題、調査員の実査上の問題、回答者の誤りや誤解の傾向等）やその出現数を整理し、それらの傾向に準じて適宜、修正方針を変更したり、よりふさわしい方法を判断し、それに従って訂正しなければならない。

3. アフターコード

- アフターコーディングに際しては、あらかじめコード表（コーディング・ガイド）を作成して統一的な処理を行う。
 - コーディング担当者に対し、集計管理責任者は当該プロジェクトについての指示を与えなければならない。
- 3. コード表作成**
- コード表の作成に使用する調査票は、偏りのないように抽出しなければならない。（例：人口特性／地域など）
 - コード表を適切に作成するために、回答を分類する上で十分な票数（プロジェクトの規模によるが、**通常 100 票以上**）を抽出し、書き抜き処理を行うようにする
 - コード表（案）は、クライアントの同意を得ておかねばならない。
- 4. コード表の適用**
- 承認されたコード表は、すべての調査票に適用する。（追加コードも同様）
- 4. データ入力**
- データ入力では、オペレーターが調査票に記入された通りに回答をキー・インしなければならない。データを自動読み取りする場合、使用する自動読取機が回答を正確に認識し読み取れるよう調整されなければならない。
- 0. データ形式の確認**
- データ入力の方法には、いくつかの種類があるが、あらかじめ使用するデータ形式を社内的に理解・徹底させておかなければならない。
- 1. ベリファイの励行**
- データ作成の際には、*4 ベリファイを実施することを原則とする。
 - データ入力は外部のパンチセンター等に外注するケースも多いので、調査機関として確実なチェック体制をとらなければならない。
- 2. 調査票のプライバシー保護への配慮**
- 外部のパンチセンターや計算センターに処理を依頼する場合、調査原票の匿名性が確保されるよう十分な配慮が払われなければならない。
- 5. チェックコントロールの作成**
- 入力されたデータが調査票の内容を正確に反映し、チェック仕様に適合していることを保証するためにコンピュータでのチェックを行わねばならない。コンピュータでは主に机上作業でもれた論理的な誤りを発見する。
- 0. 集計プログラムの特性の確認**
- 現状、会員社に於ては多数の集計方法および集計プログラムが採用されており、チェックコントロールの作成方法等も多様である。
 - いずれの場合に於ても、処理の内容がブラックボックス化することのないように集計業務に携わるスタッフには適切な教育が施されなければならない。
- 1. データ修正**
- データ修正の方法にも、大きく分けて次の2つの方法がある。
 1. データファイルを直接修正する方法
データをエディター等で確認しながら上書き修正をかけていく方法。簡便だが、修正記録が残らないこと、ローデータ（パンチ直後のデータ）が直接修正されてしまうため、後戻りがきかない。
 2. パラメータにより修正する方法
データ修正用のパラメータを作成し、ローデータファイルとは別に修正後のデータファイルを作成する方法。面倒だが、修正記録が残るので事後に追跡ができること、いざという時にはローデータに立ち返ることができる点が優れている。
 - いずれにせよ、完成した作業内容が再追跡され（ドキュメントによる修正記録が残る）、ローデータが再構築できることが望まれる。
 - 論理チェックをクリアできなかったデータについて正当な理由がない限り、クライアントの合意なしに勝手に解釈したり、変更してはならない。
- 6. 集計**
- クロス集計表にはすべて以下の事項が明示されていなければならない。
1. (ウエイト付けなしの) 標本基数 (ベース)
 2. ウエイト付けした標本基数
 3. 表の明確なタイトル
 4. 行および列の明確な名称

5. フィルターをかけた基数についての正確な記述

1. 集計プランおよび結果表仕様の指定

集計の本作業に入る前に、分析軸とするブレイクダウン項目を設定し、どれとどれにクロスをかけるか、クロス集計計画表（通称クロス表）をあらかじめ打ち合わせ、確認されていないと

- ブレイクダウン項目の定義（明確化）
（例：ヘビー/ミディアム/ライトのユーザー区分）
- クライアントの求めがある場合、適切な事例にてアウトプットイメージを事前に提示しなければならない。

2. クロス集計にかかわる用語の確認

- クロス集計にかかわる用語等については、会員社間でも必ずしも統一がとれていないのが現状だが、少なくともクライアントに対しては、各用語の意味（使い方）を適切に理解してもらうよう配慮されなければならない。

3. ウェイト付け

- 一般的にウェイトバックが必要となる理由は
 1. 層化サンプリングの段階でウェイト付けする場合
 2. 回収率の違いにより標本構成に偏りが出てそれをウェイト付けにより補正する場合
上記2点が多いと考えられるが、これらの理由と使用したウェイト付け法をクライアントに明確に理解される形式で提示しなければならない。
 3. ウェイト付けをした場合、主な表すべてにおいて、ウェイト付けした基数（ベース）としない基数（両者を明確に区別）を明示すること。
 4. なお、ウェイトをかける前段階のサンプル数が、ウェイト付けをした時、統計的に有意な精度を保ちうるかどうかは慎重に検討すべきで、仮に少数のサンプルでウェイトバックを実施した場合には、報告書等に必ずその注記が必要となる。

7. 集計プログラム作成と調査機関の責任範囲

集計プログラムの作成にあたっては、その集計ソフトの特徴や限界を正しく理解し、適切な処理が行われるよう細心の注意をもって運営されなければならない。

0. 集計プログラム作成

- 集計作業上、入力されたローデータおよび中間過程の計算ファイル、実行プログラム等は何らかの形式で保管され、トラブル等が発生した場合にいつでも立ち返ることができるよう整備されていなければならない。
- 集計プログラムは基本的に調査機関に帰属するものと考えられるが、クライアントからの追加集計や再集計の要望等に的確に対応するため、調査完了後少なくとも最低限の期間（1年間）、現行のMR綱領に従って保管することを保証しなければならない。

1. データ納品

- データ納品を要請される場合、クリーニング済みのデータをどのような形式で、またどのような媒体で提供するのか、事前に確認を行う。
その際、以下の事項をチェックする。
 1. ファイルフォーマットはクライアントが同意したソフトウェア仕様と互換性がある。
 2. すべてのディスクについてウイルス・チェックを行う。
 3. ファイル数および各ファイルのレコード数が正確である。
 4. すべてのディスクに内容を示すラベルを貼付し、出来れば使用上の制限に関する指示を添える。

8. 統計的検定、多変量解析または他の特殊な加工技法を用いた場合のデータ提示方法

0. データは以下の基準に沿って提示しなければならない。

- 有意差検定を行った場合、検定表に付加する技術的な説明文、あるいは報告書の中に検定方法（t検定、カイ自乗検定など）と有意水準を処理のステップを含め明示しなければならない。
- 尺度項目にウェイト値を与えて、平均スコアを算出する場合は、報告書にその旨を明示しなければならない。
- 多変量解析または他の特殊な技法を用いた場合、処理加工と結果を吟味し、適切な手法とデータを用いて実施し、分析結果の報告には使用したプログラム名や分析ステップを明示しなければならない。

1. 検定・解析

- 統計的検定を行う際には、データの分布形態、データの尺度等に応じた適切な方法を選択しなければならない。
- 検定をかけるデータ項目については、ヒストグラム等によって事前にデータの分布状況を確認し、正規分布と著しくかけ離れた状況などの場合には、そもそも検定を行う意味があるかどうかをチェックする必要がある。（また、異常値チェックによる外れ値の除外、平均値、中央値のチェック等は当然の手順として組み込まなければならない）
- データ中に不明・無回答を含んだサンプルがある場合には、場合によってはそれらを除外して分析を行うことが望ましい。
ただし、サンプル数が少ないなど制約条件が大きい場合には、不明・無回答が全体の精度に極力影響を及ぼさないようなダミー数値を与えるなどの配慮を行い、かつ報告書等にそのようなステップの存在を明示しなければならない。

2. 独自の分析手法に関する対応

- 会員社が独自に開発した分析手法については、その原理や計算手順、特徴、期待される精度、手法の限界等を簡潔に解説した資料（小冊子・論文・報告書など）を作成し、その紹介に努めることが望ましい。
- また、クライアントより独自の分析手法に関する問い合わせがあった場合には、当該受託業務の範囲内であれば誠意をもって適切な対応を行わなければならない。ただし、業務受託以前の段階においては、情報開示の程度は会員社の判断に委ねられる。

・ 「記録」の保持と保管

- 「記録」には以下のものが含まれる。

1. 提案資料およびその修正版
2. 記入済みの調査票
3. サンプリング関連資料
4. チェック仕様書、コード表の最終版
5. 修正記録およびその他データ処理に関する重要な資料類
6. 集計結果表（ハードコピー）
7. 電子データ（データテープ、ディスク類等の磁気媒体におさめられたもの）
8. 報告書
9. インспекション及び実査記録

1. 「記録」の保持

- 「記録」にはすべて検索し易いよう適切なラベルが付けられ、プロジェクトのトレースが容易でなければならない。
「記録」が劣化することなく、妥当な時間内に検索でき、かつ記録の機密性保持のため適切な保管が行われるよう、あらゆる努力を払わねばならない。

2. 「記録」の保管

- 会員社は、関連する「記録」が少なくとも「マーケティング・リサーチ綱領」の第22条に規定されている期間（1年間）、完全に保管されていることを保証しなければならない。
- 事後については、以下に該当する場合、廃棄することができる。
「綱領」の規定を超える期間の保管について、特にクライアントと取り決めをしていない

資料Ⅱ－11 欠測値補完の方法について

(資料出所) 宇都宮浄人・園田桂子(2001)『『全国企業短期経済観測調査』における欠測値補完の検討』

主な欠測値補完方法

手 法	手法の概要	特 徴	備 考
Imputation Mean Imputation	<ul style="list-style-type: none"> ・ 回答項目の(層内)平均値を代入。 － 事後的に層化を行い、層内平均値を代入するケースも多い(post-stratification adjustment)。 － 2つ以上の基準で事後的な層化を行う際には、収束計算(raking)によって得られた事後層のウェイトを算出する手法もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欠測値の発生メカニズムが標本の属性とは独立であるとき、偏りのない結果が得られる。 ・ ただし、標本の分散は過小になる。 ・ 個票レベルで標本が再現されない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行短観で利用している一般的な手法。 － 回答結果を利用するという意味では、Hot Deck とも考えられるが、両者を別整理する考え方が一般的。なお、Hot Deck における複製手法と合わせ、Weighting という手法として整理されることもある。
Hot Deck	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該調査の回答結果から、一定のルールに基づき、あるいはランダムに値を複製して代入。 － 例えば、回答標本からサブサンプルを抽出し、これを代入したり、回答者の属性から、未回答者の属性に最も近い者を抽出し、これを代入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欠測値の発生メカニズムが標本の属性とは独立であるとき、偏りのない結果が得られる。 ・ 標本分散の過小評価が、Mean Imputation に比べ、是正される。ただし、真の値に比べれば、依然として過小評価。 ・ 個票レベルで標本が再現される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 標本を一定の順序に並べておき、欠測が発生した場合、すぐ直前の値を代入する方法を、Sequential Hot Deck と呼ぶ。
Cold deck	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該調査以外のデータを利用して値を求め、これを代入する方法の総称。 － 例えば、当該調査の過去の値や他の調査結果を用いて、適宜の方法(回帰式等)で求めた値を代入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個票レベルで標本が再現される。 ・ 調査実施者の判断に大きく依存する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 標本の過去のデータを代入する手法を Historical Data Substitution Method と呼ぶ。
Multiple Imputation	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数の補完データを繰り返し計算から求め、その平均を欠測値の補完データとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個票レベルで標本を再現されるうえ、1回限りの抽出結果を代入する Hot Deck よりも、標本分散をより適切に再現することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Hot Deck の応用手法と考えることが可能。なお、実際の適用にあたっては、計算が複雑化するという問題が指摘されている。
Substitution 代替法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当初調査で標本抽出されなかった調査客体から、未回答数分について代替標本の抽出を行い、その回答結果で代替。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該調査の代替標本が容易に得られれば、標本の再現は可能。 ・ 複雑な計算は不要だが、調査後の標本抽出、集計等の事務コストが大。 	

主な経済統計調査の欠測値対応

統計調査	欠測値への対応	備考
家計調査 (総務省)	<ul style="list-style-type: none"> ・非農林漁家世帯集計では、補完は行わない(ゼロ回答と同様)。 — 毎調査回、平均的に一定の欠測値が発生しており、均してみれば大きな問題ではないとの判断。 — なお、農林漁家世帯を含む集計及び5年に1度実施される全国消費実態調査では、標本世帯から調査票が回収されない場合には、母集団推計時の抽出率を変化させることで対応(Mean Imputation)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・約 8,000 世帯の標本調査であるが、1世帯平均の姿をみることが主眼であり、母集団推計は行っていない。 — 全国消費実態調査は、標本世帯のデータを基に、母集団推計を実施。
労働力調査 (総務省)	<ul style="list-style-type: none"> ・母集団推計時のウェイトの変更。 — 各層単位では抽出率を変化させず、地域(10)、全国といったベースで補正。さらに、地域別については、合計値が全国結果と一致するような補正も実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就業者、就業状態については、約 10 万人の調査人口から母集団推計。
サービス業基本調査 (総務省)	<ul style="list-style-type: none"> ・調査票未回収の場合は、母集団推計時のウェイトの変更(Mean Imputation)、項目欠測の場合は、回答データを用いた Hot Deck 的な補完方法を実施。 — 例えば、給与支給額は、回答データから得られる従業者あたり平均金額を当該事業所の従業者数に乗じて代入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・31 万事業所に対する標本調査で従業者 30 人未満は母集団推計を実施(同 30 人以上は全数調査)。
法人企業統計調査 (財務省)	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金規模別に、以下のとおり欠測値に対応。 6 億円以上：層毎に、資本金ベースでみた未回答企業の前後 10 回答企業の該当項目の平均値を算出し代入。 1 億円以上 6 億円未満：層毎に、該当項目の回答企業ベースの対資本金比率の平均を算出し、未回答企業の資本金に当該比率を乗じて代入。 1 億円未満：母集団推計時のウェイトの変更(Mean Imputation)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年次調査が約 35,000、四半期調査が約 27,000 の標本企業から母集団推計(資本金 10 億円以上は全数)。
製造工業生産予測調査 (経済産業省)	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として前月データを「季節調整横ばい」で代入(いわば Cold Deck)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査品目毎の生産量上位累計約 8 割が把握できる企業を有意抽出。母集団推計は行っていない。
毎月勤労統計調査 (厚生労働省)	<ul style="list-style-type: none"> ・母集団推計時のウェイト(「推計比率」)の変更(Mean Imputation)。 — 「推計比率」は、今期調査された「前調査期間末労働者数」と別途定める母集団労働者数の比率。 	<ul style="list-style-type: none"> ・約 17,000 (30 人以上)と約 16,500 (5-29 人)の標本事業所から母集団推計。

(注) なお、上記のほか、特にルールを定めず、担当者が前期までのデータの動向を踏まえ、横置き、伸び率等を勘案しながら欠測値補完を行う統計調査も存在。

資料Ⅲ－１ 実験調査調査票、日本労働研究機構「勤労生活に関する調査」調査票

1 実験調査調査票

[以下の調査票を、インターネット調査（調査A～D）ではウェブ上の画面、郵送調査（調査E）では印刷物として回答者に提示した。]

生活意識についての調査

Q1 世の中には、いろいろな仕事のコース（職業キャリア）がありますが、この中から あなたがもっとも望ましいと思うものを1つあげてください。

- 1 1つの企業に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース
- 2 いくつかの企業を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース
- 3 1つの企業に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース
- 4 いくつかの企業を経験して、ある仕事の専門家になるコース
- 5 最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース
- 6 最初から独立して仕事をするコース
- 7 どちらともいえない
- 8 わからない

Q2 どのような人が社会的地位や経済的豊かさを得るのがよいか、という点について、あなたはどのように思いますか。(1)から(4)のそれぞれについてお答えください。

- 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 どちらかといえばそう思わない
4 そう思わない 5 どちらともいえない 6 わからない
- | | | | | | | |
|----------------------------|---|---|---|---|---|---|
| (1) 実績をあげた人ほど多く得るのが望ましい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (2) 努力した人ほど多く得るのが望ましい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (3) 必要としている人が必要なだけ得るのが望ましい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (4) 誰でもが同じくらいに得るのが望ましい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |

Q3 日本の働き方について、あなたのご意見をお聞かせください。

(1) 1つの企業に定年まで勤める日本的な終身雇用について、どうお考えですか。

あなたのご意見をこの中から1つ選んでください。

- 1 良いことだと思う 2 どちらかといえば良いことだと思う
3 どちらかといえば良くないことだと思う 4 良くないことだと思う 5 わからない

(2) 勤続年数とともに給与が増えていく日本的な年功賃金について、どうお考えですか。あなたのご意見をこの中から1つ選んでください。

- 1 良いことだと思う 2 どちらかといえば良いことだと思う
3 どちらかといえば良くないことだと思う 4 良くないことだと思う 5 わからない

(3) 「社宅や保養所などの福利厚生施設を充実させるより、その分社員の給与として支払うべきだ」という意見について、どうお考えですか。あなたのご意見をこの中から1つ選んでください。

- 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 どちらかといえばそう思わない
4 そう思わない 5 わからない

(4) 「組織や企業にたよらず、自分で能力を磨いて自分で道を切り開いていくべきだ」という意見について、どうお考えですか。あなたのご意見をこの中から1つ選んでください。

- 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 どちらかといえばそう思わない
4 そう思わない 5 わからない

(5) あなたは会社や職場への一体感を持つことについて、どうお考えですか。あなたのご意見をこの中から1つ選んでください。

- 1 良いことだと思う 2 どちらかといえば良いことだと思う
3 どちらかといえば良くないことだと思う 4 良くないことだと思う 5 わからない

Q4 かりに現在の日本の社会全体を、このように5つの層に分けるとすれば、あなた自身は、この中のどれに入ると思われますか。

- 1 上 2 中の上 3 中の中 4 中の下 5 下 6 わからない

Q5 あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか。この中ではどうでしょうか。

- 1 満足している 2 まあ満足している 3 やや不満だ
4 不満だ 5 どちらともいえない 6 わからない

Q6 (1) 一般的に言って、いまの世の中は公平であると思えますか。この中ではどうでしょうか。

- 1 公平である 2 だいたい公平である 3 あまり公平でない
4 公平でない 5 わからない

(2) それでは、このような点についてはどうですか。(1)から(8)のそれぞれについてお答えください。

- 1 公平である 2 だいたい公平である 3 あまり公平でない
4 公平でない 5 わからない

- | | | | | | |
|---------------------|---|---|---|---|---|
| ① 性の違いによる処遇について | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ② 年齢の違いによる処遇について | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ③ 学歴の違いによる処遇について | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ④ 職業の違いによる処遇について | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑤ 所得の違いによる処遇について | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑥ 資産の違いによる処遇について | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑦ 家柄の違いによる処遇について | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑧ 国籍・人種の違いによる処遇について | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

Q7 月末1週間に少しでも仕事(収入をとる仕事)をしたかどうかについて記入してください。

- 1 おもに仕事
2 通学のかたわらに仕事
3 家事などのかたわらに仕事
4 仕事を少しもしなかった

⇒1~3と答えた方はQ8へ。
⇒4と答えた方は、SQに答えたあと、Q9へ。

SQ1 1 仕事を探していた ⇒SQ2、SQ3へ。

- 2 仕事を休んでいた
3 通学
4 家事
5 その他(高齢など)

SQ2 あなたは現在仕事につくために具体的に何かしていますか

- 1 している 2 していない

SQ3 あなたは仕事が見つればすぐに仕事につけますか

- 1 つける 2 につけない

Q8 あなたがなさっている仕事(会社勤めや自営やパートなどの仕事)についておたずねします。

(1)から(4)のような点で、仕事に満足していますか。

- 1 満足している 2 まあ満足している 3 やや不満である
4 不満である 5 どちらともいえない 6 わからない

- | | | | | | | |
|---------------------------|---|---|---|---|---|---|
| (1) 努力に見合った待遇(給与・昇進)が得られる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (2) 自分の能力が十分に発揮できる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (3) 仕事に新しいチャレンジ(刺激)がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (4) 責任を任されている範囲が広い | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |

Q9 最近、若者を中心に定職につかない、いわゆるフリーターが増加しています。こういう働き方に関する(1)、(2)それぞれの意見について、あなたはどうお考えですか。学生アルバイトや

主婦のパートタイマーは除きます。

- 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 どちらかといえばそう思わない
4 そう思わない 5 わからない

- | | | | | | |
|---------------------|---|---|---|---|---|
| (1) 自由で多様な働き方である | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (2) 生活を不安定にする働き方である | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

Q10 あなたは、現在のご自分が持つ職業能力についてどのようにお考えですか。現在働いている、いないに関わらず、この中の(1)から(6)のそれぞれについてお考えに近いものをお答え下さい。

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 どちらかといえばそう思わない
4 そう思わない 5 わからない

- | | | | | | |
|--|---|---|---|---|---|
| (1) 現在の職業能力には自信がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (2) より高い職業能力を身につける必要がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (3) 職業能力を高めるためには、同じ仕事だけを続けるよりも、
多様な仕事経験を積んだ方がよい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (4) 職業能力を高めるためには、職場の訓練よりも、
専門学校や大学などの教育機関の方がよい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (5) 職業能力を高めるためには、一つの会社で働き
続けるよりも、複数の会社を経験した方がよい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (6) 同じ仕事であれば、勤務先を変えても通用する
職業能力をもっている | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

Q11 あなたにとって、(1)から(7)のような気持ちや考えは、どの程度あてはまりますか。

1 よくあてはまる 2 ややあてはまる 3 どちらともいえない
4 あまりあてはまらない 5 まったくあてはまらない 6 わからない

- | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| (1) まごまごしていると、他人に追い越されそうな不安を感じる。 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (2) うかうかしていると、自分がこれまで獲得したものを失ってしまいそうな不安を感じる。 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (3) もっと多くを手にするよりも、これまで獲得したものを維持することの方が重要である。 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (4) 他人が自分と異なった考えや生活様式を持っていることが気にならない。 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (5) もっと多くの富や地位を求めてがんばるより、自分の納得のいく生活を送りたい。 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (6) 自分には、仕事以外で他人に誇れるものがある。 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (7) これからは、物質的な豊かさよりも、心の豊かさやゆとりある生活をすることに重きをおきたいと思う。 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |

Q12 ここにあげてある(1)から(7)のようなことがらは、あなたにとってどのくらい重要ですか。

1 重要である 2 やや重要である 3 あまり重要でない
4 重要でない 5 わからない

- | | | | | | |
|-----------------------------------|---|---|---|---|---|
| (1) 社会的評価の高い職業につくこと | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (2) 高い収入を得ること | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (3) 高い学歴を得ること | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (4) 家族から信頼と尊敬を得ること | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (5) ボランティア活動、町内会活動など社会活動で力を発揮すること | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (6) 趣味やレジャーなどのサークルで中心的役割を担うこと | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (7) 多くの財産を所有すること | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

Q13 あなたは、ここにあげる(1)から(5)のような活動や生活について、どのくらい充実感をお持ちですか。

1 充実感がある 2 ある程度充実感がある 3 あまり充実感がない
4 充実感がない 5 どちらともいえない 6 あてはまらない 7 わからない

- | | | | | | | | |
|--|---|---|---|---|---|---|---|
| (1) 日頃、従事している仕事（会社勤め・パート・自営の仕事などで、家事労働は含まない） | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| (2) 家庭生活 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| (3) 社会とつながりのある活動（ボランティア、町内会、リサイクル、「～を考える会」、少年野球の手伝い、PTAなど） | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| (4) 趣味やレジャーなどの自由時間活動 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |

(5) 生活全体について

1 2 3 4 5 6 7

Q14 あなたにとって、ここにある(1)から(6)のような活動は「働くこと」にあてはまりますか。
1 あてはまる 2 どちらかといえばあてはまる 3 どちらかといえばあてはまらない
4 あてはまらない 5 どちらともいえない 6 わからない

(1) 親の介護	1	2	3	4	5	6
(2) 育児	1	2	3	4	5	6
(3) 家事	1	2	3	4	5	6
(4) ボランティア活動 (NPO、NGOを含む)	1	2	3	4	5	6
(5) 消費者・市民運動	1	2	3	4	5	6
(6) 地域貢献活動	1	2	3	4	5	6

Q15 あなたは、日頃の生活の中で、ここにある(1)から(7)のようなことについて、不安を感じていますか。

1 感じている 2 やや感じている 3 あまり感じていない
4 感じていない 5 わからない

(1) 自分の健康	1	2	3	4	5
(2) 家族の健康	1	2	3	4	5
(3) 収入や資産	1	2	3	4	5
(4) 老後の生活設計	1	2	3	4	5
(5) 家族・親族間の人間関係	1	2	3	4	5
(6) 勤務先での人間関係	1	2	3	4	5
(7) 地域での人間関係	1	2	3	4	5

Q16 あなたは、会社の業績不振による人員整理や解雇について、どうあるべきだとお考えですか。(1)から(5)のそれぞれについてお考えに近いものを選んでください。

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 どちらかといえばそう思わない
4 そう思わない 5 わからない

(1) 勤続年数が短い人から職を失うべきである	1	2	3	4	5
(2) 職業能力の低い人から職を失うべきである	1	2	3	4	5
(3) 若年者から職を失うべきである	1	2	3	4	5
(4) 高齢者から職を失うべきである	1	2	3	4	5
(5) 担当業務が不要になった人から職を失うべきである	1	2	3	4	5

Q17 あなたは失業についてどのようなイメージを持っていますか。(1)から(4)のそれぞれについてお考えに近いものを選んでください。

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 どちらかといえばそう思わない
4 そう思わない 5 わからない

(1) 生活が経済的に困難になる	1	2	3	4	5
(2) 社会とのつながりを失う	1	2	3	4	5
(3) 生きていく値打ちを失う	1	2	3	4	5
(4) 人生をやり直すきっかけになる	1	2	3	4	5

Q18 失業に関するこのようなことがらについて、あなたのお考えはどれに近いでしょうか。(1)から(3)のそれぞれについてお考えに近いものを選んでください。

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 どちらかといえばそう思わない
4 そう思わない 5 あてはまらない 6 わからない

(1) 近い将来(1年以内)失業の不安がある	1	2	3	4	5	6
(2) 失業を避けるためには、賃金が下がってもかまわない	1	2	3	4	5	6
(3) 賃金ややりがいにも不満があるなら失業してもやむを得ない	1	2	3	4	5	6

Q19 仮にあなたが失業した場合、どのような対応をすると思いますか。(1)から(4)のそれぞれについてあなたのお考えに近いものを選んでください。

1 そうする 2 どちらかといえばそうする 3 どちらかといえばそうしない
4 そうしない 5 わからない

(1) できるだけ早く仕事を見つけない	1	2	3	4	5
(2) 賃金にこだわりたい	1	2	3	4	5
(3) 仕事内容にこだわりたい	1	2	3	4	5

(4) 訓練や資格の取得によって今までとは違う仕事につきたい 1 2 3 4 5

Q20 (1)ここにあげるような失業支援について、あなたが重要だと思われるものを3つまであげてください。
(2)そのうち、最も重要なものは何ですか。

	(1) 重要だと思うもの	(2) そのうち最も重要だと思うもの
1 企業の雇用維持の支援	1	1
2 新規雇用機会の創出の支援	2	2
3 再就職の支援（職業紹介、情報提供）	3	3
4 適職や職業能力についての相談（カウンセリング）	4	4
5 就職困難者（長期失業者、高齢者等）に対する支援	5	5
6 職業訓練	6	6
7 失業時の生活保障	7	7
8 ない、わからない	8	8

Q21 これからの日本が目指すべき社会のあり方として、あなたのお考えはこの中のうちどちらに近いでしょうか。

- 1 貧富の差の少ない平等社会
- 2 意欲や能力に応じ自由に競争できる社会
- 3 どちらもいえない
- 4 わからない

Q22 使用した場所や機器に関係なく、インターネット（メール送受信を含む）をどれくらいの頻度で利用していますか。（パソコンからの利用の他、携帯電話、PHS、ゲーム機等からの利用を含みます。）

- 1 毎日少なくとも1回は利用
- 2 週に少なくとも1回は利用（毎日ではない）
- 3 月に少なくとも1回は利用（毎週ではない）
- 4 それ以下の頻度（年1回以上の利用はある） ⇒1～4と答えた方はQ23へ。
- 5 過去1年間において、利用したことがない ⇒5と答えた方はF1へ。

Q23 日頃、インターネットを利用した調査に、どのくらいの頻度で回答しますか。

- 1 年に1～2回以下
- 2 3ヶ月に1～2回
- 3 月に1～2回
- 4 週に1～2回
- 5 週に3～4回
- 6 週に5～6回
- 7 週に7回以上
- 8 その他（具体的に： _____）

Q24 インターネットを利用した調査に、あなたが協力する理由はなんですか。あてはまるものをすべてお選びください。

- 1 調査の主題・目的について関心があるから
- 2 調査に回答できる時間の余裕があるから
- 3 自分の意見や主張を書けるから
- 4 調査に答えると謝礼や景品が貰えるから
- 5 調査の実施主体に関心があるから
- 6 調査の趣旨・目的が理解できるから
- 7 調査に答えるのが楽しいから
- 8 調査の結果を知りたいから
- 9 その他（具体的に： _____）
- 10 とくにない

Q25 ところで、インターネット上ではさまざまな会社がアンケートのモニターを募集しています。あなたご自身がモニターとして登録しているものはいくつありますか。数をご記入ください。
(この調査を実施している調査会社のモニターも含めてご回答ください。)

あなたご自身についてお尋ねします。

F 1 (1) Q 7 で仕事をした（「おもに仕事」「通学のかたわらに仕事」「家事などのかたわらに仕事」のいずれか）と回答した方に、あなたのお仕事についてお尋ねします。あなたの従業上の地位は、この中のどれにあたりますか。
（「少しも仕事をしなかった」方は、F 2 にお進みください。）

- 1 常雇
- 2 臨時雇（雇用契約期間が1ヶ月以上1年以下の人）
- 3 日雇（雇用契約期間が1ヶ月未満の人）
- 4 会社などの役員
- 5 自営業主（雇い人あり）
- 6 自営業主（雇い人なし）
- 7 自家営業の手伝い
- 8 内職

SQ1 ⇒ 1～3とお答えになった方は、勤め先での呼称を記入してください。

- 1 正規の職員・従業員
- 2 パート
- 3 アルバイト
- 4 労働者派遣事業所の派遣社員
- 5 契約社員・嘱託
- 6 その他

(2) 勤め先企業・業主などの企業全体の従業者数は、何人くらいですか。公務員の方は従業員数に関わりなく「官公」とお答えください。

- 1 1人
- 2 2～4人
- 3 5～9人
- 4 10～29人
- 5 30～99人
- 6 100～499人
- 7 500～999人
- 8 1000人以上
- 9 官公

(3) あなたの現在の仕事の内容はこの中のどれにあたりますか。

- 1 専門・技術職（高度の専門的水準において、科学的知識を応用した技術的な仕事に従事する人、及び医療・法律・芸術・その他の専門的性質の仕事に従事する人）
- 2 管理職（課（課相当を含む）以上の組織の管理に従事する人）
- 3 事務職（一般に課長（課長相当職を含む）以上の職務にあるものの監督を受けて、事務及び事務用機械の操作の仕事に従事する人）
- 4 営業・販売職（商品、不動産、証券などの売買、売買の仲立・取次・代理などの仕事、保険外交、商品の売買・製造などに関する取引上の勧誘・交渉・受注の仕事に従事する人）
- 5 サービス職（理容・美容・クリーニング・調理・接客・娯楽など個人に対するサービス、居住施設・ビルなどの管理サービス及びその他のサービスの仕事に従事する人）
- 6 保守的職業（事務所などの施設で保安職業に従事する人）
- 7 運輸・通信的職業（機関車・電車・自動車・船舶・航空機の運転・操縦の作業、通信機の操作及びその他の関連作業に従事する人）
- 8 技能工・労務職（採掘・製造・製作・機械運転及び建設、労務作業に従事する人）
- 9 その他（ ）

(4) 何か役職についていますか。

- 1 役職なし
- 2 監督、主任
- 3 係長
- 4 課長
- 5 部長
- 6 その他
- 7 不明

(5) あなたは平均して週にどのくらい働いていますか。残業時間も含めてお答えください。
週労働時間 時間

(6) あなたは現在の勤め先に入られて何年ですか。
年

F 2 あなたはこれまでに勤め先を何回変わりましたか。最初の勤め先を辞め、その後1度も勤めていない場合は「1回」とお答えください。出向については転職に数えないでください。自営業への転身や商売換えは転職に加えてください。

回

F 3 あなたが最後に行かれた、または現在行かれている、学校は次のどちらにあたりますか。中退も卒業と同じ扱いでお答えください。

1. 小学・中学
2. 高校・旧制中学
3. 専門学校
4. 短大・高専
5. 大学
6. 大学院

F 4 あなたは、現在、結婚されていますか。配偶者の方はご健在ですか。

- 1 有配偶者
- 2 離・死別者
- 3 未婚者

↓

SQ1. 配偶者の方は仕事をしていますか。

- 1 仕事をしています
- 2 仕事はしていない

F 5 同じ敷地内に同居しているご家族の方はあなたを含めて何人ですか。
人

F 6 あなたのご家族はこの中のどれにあたりますか。

- 1 単身（一人暮らし）
- 2 夫婦のみ
- 3 夫婦と未婚の子ども
- 4 夫婦と親
- 5 三世代、四世代同居（親や祖父母、息子、孫など同居）
- 6 その他
- 7 不明

F 7 過去1年間のあなた個人の収入は税込でこの中のどれに近いでしょうか。（2300万円以上の場合は、具体的な金額をお答えください）

- 1 なし
- 2 70万円未満
- 3 100万円位（70～150万円未満）
- 4 200万円位（150～250万円未満）
- 5 300万円位（250～350万円未満）
- 6 400万円位（350～450万円未満）
- 7 500万円位（450～550万円未満）
- 8 600万円位（550～650万円未満）
- 9 700万円位（650～750万円未満）
- 10 800万円位（750～850万円未満）
- 11 900万円位（850～1000万円未満）
- 12 1100万円位（1000～1200万円未満）
- 13 1300万円位（1200～1400万円未満）
- 14 1500万円位（1400～1600万円未満）
- 15 1700万円位（1600～1850万円未満）
- 16 2000万円位（1850～2300万円未満）
- 17 2300万円以上（記入 約 万円）
- 18 不明

F 8 過去一年間のお宅（生計をともにしている家族）の収入は税込でこの中のどれに近いでしょうか。（2300万円以上の場合は、具体的な金額をお答えください）

- 1 なし
- 2 70万円未満
- 3 100万円位（70～150万円未満）

- 4 200万円位 (150～250万円未満)
 - 5 300万円位 (250～350万円未満)
 - 6 400万円位 (350～450万円未満)
 - 7 500万円位 (450～550万円未満)
 - 8 600万円位 (550～650万円未満)
 - 9 700万円位 (650～750万円未満)
 - 10 800万円位 (750～850万円未満)
 - 11 900万円位 (850～1000万円未満)
 - 12 1100万円位 (1000～1200万円未満)
 - 13 1300万円位 (1200～1400万円未満)
 - 14 1500万円位 (1400～1600万円未満)
 - 15 1700万円位 (1600～1850万円未満)
 - 16 2000万円位 (1850～2300万円未満)
 - 17 2300万円以上 (記入 約 万円)
 - 18 不明
-

ご協力ありがとうございました。

2 日本労働研究機構「第3回勤労生活に関する調査」調査票（2001年）

〔以下の調査票を、訪問面接調査で調査員が使用した。〕

勤労生活に関する調査

平成13年3月
企画 日本労働研究機構
実施 社団法人 中央調査社

Q1 あなたの性別は。

1. 男性
2. 女性

Q2 あなたのお生まれは何年何月ですか。

大正・昭和 年 月 満 歳

Q3 世の中には、いろいろな仕事のコース（職業キャリア）がありますが、この中からあなたがもっとも望ましいと思うものを1つあげてください。

- 1 1つの企業に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース
- 2 いくつかの企業を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース
- 3 1つの企業に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース
- 4 いくつかの企業を経験して、ある仕事の専門家になるコース
- 5 最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース
- 6 最初から独立して仕事をするコース
- 7 どちらともいえない
- 8 わからない

Q4 どのような人が社会的地位や経済的豊かさを得るのがよいか、という点について、あなたはどのように思いますか。(1)から(4)のそれぞれについてお答えください。

- 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 どちらかといえばそう思わない
4 そう思わない 5 どちらともいえない 6 わからない
- | | | | | | | |
|----------------------------|---|---|---|---|---|---|
| (1) 実績をあげた人ほど多く得るのが望ましい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (2) 努力した人ほど多く得るのが望ましい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (3) 必要としている人が必要なだけ得るのが望ましい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (4) 誰でもが同じくらいに得るのが望ましい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |

Q5 日本の働き方について、あなたのご意見をお聞かせください。

(1) 1つの企業に定年まで勤める日本的な終身雇用について、どうお考えですか。

あなたのご意見をこの中から1つ選んでください。

- 1 良いことだと思う
- 2 どちらかといえば良いことだと思う
- 3 どちらかといえば良くないことだと思う
- 4 良くないことだと思う
- 5 わからない

(2) 勤続年数とともに給与が増えていく日本的な年功賃金について、どうお考えですか。あなたのご意見をこの中から1つ選んでください。

- 1 良いことだと思う
- 2 どちらかといえば良いことだと思う
- 3 どちらかといえば良くないことだと思う
- 4 良くないことだと思う
- 5 わからない

(3) 「社宅や保養所などの福利厚生施設を充実させるより、その分社員の給与として支払うべきだ」という意見について、どうお考えですか。あなたのご意見をこの中から1つ選んでください。

- 1 そう思う
- 2 どちらかといえばそう思う
- 3 どちらかといえばそう思わない
- 4 そう思わない
- 5 わからない

(4) 「組織や企業にたよらず、自分で能力を磨いて自分で道を切り開いていくべきだ」という意見について、どうお考えですか。あなたのご意見をこの中から1つ選んでください。

- 1 そう思う
- 2 どちらかといえばそう思う
- 3 どちらかといえばそう思わない
- 4 そう思わない
- 5 わからない

(5)あなたは会社や職場への一体感を持つことについて、どうお考えですか。あなたのご意見をこの中から1つ選んでください。

- 1 良いことだと思う 2 どちらかといえば良いことだと思う
3 どちらかといえば良くないことだと思う 4 良くないことだと思う 5 わからない

Q6 かりに現在の日本の社会全体を、このように5つの層に分けるとすれば、あなた自身は、この中のどれに入ると思われますか。

- 1 上 2 中の上 3 中の中 4 中の下 5 下 6 わからない

Q7 あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか。この中ではどうでしょうか。

- 1 満足している 2 まあ満足している 3 やや不満だ
4 不満だ 5 どちらともいえない 6 わからない

Q8 (1)一般的にいて、いまの世の中は公平であると思えますか。この中ではどうでしょうか。

- 1 公平である 2 だいたい公平である 3 あまり公平でない
4 公平でない 5 わからない

(2) それでは、このような点についてはどうですか。(1)から(8)のそれぞれについてお答えください。

- 1 公平である 2 だいたい公平である 3 あまり公平でない
4 公平でない 5 わからない

(1) 性の違いによる処遇について	1	2	3	4	5
(2) 年齢の違いによる処遇について	1	2	3	4	5
(3) 学歴の違いによる処遇について	1	2	3	4	5
(4) 職業の違いによる処遇について	1	2	3	4	5
(5) 所得の違いによる処遇について	1	2	3	4	5
(6) 資産の違いによる処遇について	1	2	3	4	5
(7) 家柄の違いによる処遇について	1	2	3	4	5
(8) 国籍・人種の違いによる処遇について	1	2	3	4	5

Q9 現在、あなたは仕事をしていますか。内職、パート、アルバイトなども職業に含めてください。

- 1 有職 2 学生 3 無職
↓ (Q11へ)

Q10 あなたがなさっている仕事(会社勤めや自営やパートなどの仕事)についておたずねします。

(1)から(4)のような点で、仕事に満足していますか。

- 1 満足している 2 まあ満足している 3 やや不満である
4 不満である 5 どちらともいえない 6 わからない

(1) 努力に見合った待遇(給与・昇進)が得られる	1	2	3	4	5	6
(2) 自分の能力が十分に発揮できる	1	2	3	4	5	6
(3) 仕事に新しいチャレンジ(刺激)がある	1	2	3	4	5	6
(4) 責任を任されている範囲が広い	1	2	3	4	5	6

【インターネット利用の現状】

Q11 あなたはインターネットを使っていますか。また、その際にどのような機器を使っていますか。パソコンと携帯端末について、それぞれお答え下さい。

インターネットの利用とは…電子メールやホームページでの情報収集や情報交換、電子取引や各種手続きを意味しており、ネットワーク管理やシステム構築は含みません。

- (1) 不自由なく使っている 2 なんとか使っている 3 今は使っていないがこれから使うつもり
4 これからも使うつもりはない 5 わからない

1) パソコン(デスクトップ型やノート型など)	1	2	3	4	5
2) 携帯端末(携帯電話、PHS、電子手帳、PDAなど)	1	2	3	4	5

【生活諸領域でのニーズ】

Q12 あなたは、ここにあげるような生活の各場面で、インターネットを使いたいと思えますか。この中の(1)から(4)のそれぞれについてお答え下さい。

- (1) ぜひ使いたい 2 まあ使いたい 3 あまり使いたいとは思わない 4 使いたいとは思わない
5 わからない

(1) 仕事で(職場での連絡、調べもの、取引、採用情報、在宅勤務、起業など)

1	2	3	4	5
---	---	---	---	---

- | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| (2) 家庭生活上 (買い物、子育て、介護、医療など) | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (3) 社会活動で (ボランティア、地域の活動、リサイクル、PTAなど) | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (4) 余暇やレジャーで (行楽地情報、施設の予約、スポーツ、芸術、ゲーム、趣味など) | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

【仕事上の必要性】

Q13 あなたが仕事をするうえで、インターネットの技術は、どのくらい必要ですか。

- 1 (ア) 必要である
- 2 (イ) どちらかといえば必要である
- 3 (ウ) どちらかといえば必要でない
- 4 (エ) 必要ない
- 5 わからない

【習得したいインターネット技術】

Q14 あなたが仕事で必要なインターネットの技術を学ぶ場合、どのようなことを学びたいですか。また学ぶ必要があると思いますか。あてはまるものをすべてお答え下さい。(M.A.)

- 1 (ア) 電子メールの使い方
- 2 (イ) ホームページ閲覧ソフト (www ブラウザ) の使い方
- 3 (ウ) ホームページの作り方
- 4 (エ) ネットワーク管理の技術
- 5 (オ) システム構築の技術
- 6 特になし
- 7 わからない

【情報技術についての意識】

Q15 パソコンやインターネットなどの情報技術について、あなたはどのような考えをお持ちですか。この中の(1)から(6)のような意見については、どうでしょうか。

- (1) そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 どちらかといえばそう思わない 4 そう思わない
5 わからない)

1) パソコンやインターネットなどの情報技術は、読み書きと同じ基礎的な能力であるから、学校で身につけておくのがよい。

- 1 2 3 4 5

2) パソコンやインターネットなどによる情報化が進むと、今の自分の仕事はいらなくなる。

- 1 2 3 4 5

3) もっと情報技術を身につけたい。

- 1 2 3 4 5

4) インターネットの利用が増えると、仕事での人間関係が希薄になる。

- 1 2 3 4 5

5) 情報技術を主に扱う仕事につきたい。(現在すでにしている人は、今後も情報技術を扱う仕事をつづけたい。)

- 1 2 3 4 5

6) 情報技術を使える人と使えない人では、就職機会や収入、社会的地位に格差ができる。

- 1 2 3 4 5

【情報社会で重要な能力】

Q16 あなたはインターネットやパソコンなどによる情報化が進む社会では、どのような能力が重要になると思いますか。この中の(1)から(3)のような能力についてはどうでしょうか。

- (1) そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 どちらかといえばそう思わない 4 そう思わない
5 わからない)

1) 決まった仕事を確実にやるよりも、新しいアイデアや企画を立案できる能力が重要になる

- 1 2 3 4 5

2) 多くの知識よりも、豊かな感性や表現力をもっていることが重要になる

- 1 2 3 4 5

3) 他人に合わせるよりも、自分で考えて判断できる能力が重要になる

- 1 2 3 4 5

Q17 最近、若者を中心に定職につかない、いわゆるフリーターが増加しています。こういう働き方に関する(1)、(2)それぞれの意見について、あなたはどのようにお考えですか。学生アルバイトや主婦のパートタイマーは除きます。

- 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 どちらかといえばそう思わない
4 そう思わない 5 わからない

- | | | | | | |
|---------------------|---|---|---|---|---|
| (1) 自由で多様な働き方である | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (2) 生活を不安定にする働き方である | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

Q18 あなたは、現在のご自分が持つ職業能力についてどのようにお考えですか。現在働いている、いないに関わらず、この中の(1)から(6)のそれぞれについてお考えに近いものをお答え下さい。

- | | | | | | |
|--|----------------|------------------|----------|---------|---|
| 1 そう思う | 2 どちらかといえばそう思う | 3 どちらかといえばそう思わない | 4 そう思わない | 5 わからない | |
| (1) 現在の職業能力には自信がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (2) より高い職業能力を身につける必要がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (3) 職業能力を高めるためには、同じ仕事だけを続けるよりも、多様な仕事経験を積んだ方がよい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (4) 職業能力を高めるためには、職場の訓練よりも、専門学校や大学などの教育機関の方がよい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (5) 職業能力を高めるためには、一つの会社で働き続けるよりも、複数の会社を経験した方がよい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (6) 同じ仕事であれば、勤務先を変えても通用する職業能力をもっている | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

Q19 あなたにとって、(1)から(7)のような気持ちや考えは、どの程度あてはまりますか。

- | | | | | | | |
|---|-----------|-------------|--------------|---------------|---------|---|
| 1 よくあてはまる | 2 ややあてはまる | 3 どちらともいえない | 4 あまりあてはまらない | 5 まったくあてはまらない | 6 わからない | |
| (1) まごまごしていると、他人に追い越されそうな不安を感じる。 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (2) うかうかしていると、自分がこれまで獲得したものを失ってしまいそうな不安を感じる。 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (3) もっと多くを手にするよりも、これまで獲得したものを維持することの方が重要である。 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (4) 他人が自分と異なった考えや生活様式を持っていることが気にならない。 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (5) もっと多くの富や地位を求めてがんばるより、自分の納得のいく生活を送りたい。 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (6) 自分には、仕事以外で他人に誇れるものがある。 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (7) これからは、物質的な豊かさよりも、心の豊かさやゆとりある生活をすることに重きをおきたいと思う。 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |

Q20 ここにあげてある(1)から(7)のようなことがら、あなたにとってどのくらい重要ですか。

- | | | | | | |
|-----------------------------------|-----------|------------|---------|---------|---|
| 1 重要である | 2 やや重要である | 3 あまり重要でない | 4 重要でない | 5 わからない | |
| (1) 社会的評価の高い職業につくこと | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (2) 高い収入を得ること | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (3) 高い学歴を得ること | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (4) 家族から信頼と尊敬を得ること | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (5) ボランティア活動、町内会活動など社会活動で力を発揮すること | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (6) 趣味やレジャーなどのサークルで中心的役割を担うこと | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (7) 多くの財産を所有すること | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

Q21 あなたは、ここにあげる(1)から(5)のような活動や生活について、どのくらい充実感をお持ちですか。

- | | | | | | | | |
|---|--------------|-------------|----------|-------------|-----------|---------|---|
| 1 充実感がある | 2 ある程度充実感がある | 3 あまり充実感がない | 4 充実感がない | 5 どちらともいえない | 6 あてはまらない | 7 わからない | |
| (1) 日頃、従事している仕事（会社勤め・パート・自営の仕事などで、家事労働は含まない） | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| (2) 家庭生活 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| (3) 社会とつながりのある活動（ボランティア、町内会、リサイクル、「一を考える会」、少年野球の手伝い、PTA など） | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |

- | | | | | | | | |
|-----|------------------|---|---|---|---|---|---|
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| (4) | 趣味やレジャーなどの自由時間活動 | | | | | | |
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| (5) | 生活全体について | | | | | | |
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |

Q22 あなたにとって、ここにある(1)から(6)のような活動は「働くこと」にあてはまりますか。

- 1 あてはまる 2 どちらかといえばあてはまる 3 どちらかといえばあてはまらない
4 あてはまらない 5 どちらともいえない 6 わからない
- | | | | | | | | |
|-----|-----------------------|---|---|---|---|---|---|
| (1) | 親の介護 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (2) | 育児 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (3) | 家事 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (4) | ボランティア活動 (NPO、NGOを含む) | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (5) | 消費者・市民運動 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (6) | 地域貢献活動 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |

Q23 あなたは、日頃の生活の中で、ここにある(1)から(7)のようなことについて、不安を感じていますか。

- 1 感じている 2 やや感じている 3 あまり感じていない
4 感じていない 5 わからない
- | | | | | | | |
|-----|-------------|---|---|---|---|---|
| (1) | 自分の健康 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (2) | 家族の健康 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (3) | 収入や資産 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (4) | 老後の生活設計 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (5) | 家族・親族間の人間関係 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (6) | 勤務先での人間関係 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (7) | 地域での人間関係 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

Q24 あなたは、会社の業績不振による人員整理や解雇について、どうあるべきだとお考えですか。(1)から(5)のそれぞれについてお考えに近いものを選んでください。

- 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 どちらかといえばそう思わない
4 そう思わない 5 わからない
- | | | | | | | |
|-----|-------------------------|---|---|---|---|---|
| (1) | 勤続年数が短い人から職を失うべきである | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (2) | 職業能力の低い人から職を失うべきである | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (3) | 若年者から職を失うべきである | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (4) | 高齢者から職を失うべきである | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (5) | 担当業務が不要になった人から職を失うべきである | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

Q25 あなたは失業についてどのようなイメージを持っていますか。(1)から(4)のそれぞれについてお考えに近いものを選んでください。

- 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 どちらかといえばそう思わない
4 そう思わない 5 わからない
- | | | | | | | |
|-----|----------------|---|---|---|---|---|
| (1) | 生活が経済的に困難になる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (2) | 社会とのつながりを失う | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (3) | 生きていく値打ちを失う | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (4) | 人生をやり直すきっかけになる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

Q26 失業に関するこのようなことがらについて、あなたのお考えはどれに近いでしょうか。(1)から(3)のそれぞれについてお考えに近いものを選んでください。

- 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 どちらかといえばそう思わない
4 そう思わない 5 あてはまらない 6 わからない
- | | | | | | | | |
|-----|----------------------------|---|---|---|---|---|---|
| (1) | 近い将来 (1年以内) 失業の不安がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (2) | 失業を避けるためには、賃金が下がってもかまわない | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| (3) | 賃金ややりがいに不満があるなら失業してもやむを得ない | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |

Q27 仮にあなたが失業した場合、どのような対応をしたいと思いますか。(1)から(4)のそれぞれについてあなたのお考えに近いものを選んでください。

- 1 そうする 2 どちらかといえばそうする 3 どちらかといえばそうしない
4 そうしない 5 わからない
- | | | | | | | |
|-----|-----------------|---|---|---|---|---|
| (1) | できるだけ早く仕事を見つけない | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|-----|-----------------|---|---|---|---|---|

- | | | | | | |
|--------------------------------|---|---|---|---|---|
| (2) 賃金にこだわりたい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (3) 仕事内容にこだわりたい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (4) 訓練や資格の取得によって今までとは違う仕事につきたい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

Q28 (1) ここにあげるような失業支援について、あなたが重要だと思われるものを3つまであげてください。
(M. A.)

(2) そのうち、最も重要なものは何ですか。

- | | |
|-----------------------------|--------------------|
| (1) 重要だと思うもの | (2) そのうち最も重要だと思うもの |
| | (1) (2) |
| 1 企業の雇用維持の支援 | 1 1 |
| 2 新規雇用機会の創出の支援 | 2 2 |
| 3 再就職の支援 (職業紹介、情報提供) | 3 3 |
| 4 適職や職業能力についての相談 (カウンセリング) | 4 4 |
| 5 就職困難者 (長期失業者、高齢者等) に対する支援 | 5 5 |
| 6 職業訓練 | 6 6 |
| 7 失業時の生活保障 | 7 7 |
| 8 ない、わからない | 8 8 |

Q29 これからの日本が目指すべき社会のあり方として、あなたのお考えはこの中のうちどちらに近いでしょうか。

- 1 貧富の差の少ない平等社会
- 2 意欲や能力に応じ自由に競争できる社会
- 3 どちらともいえない
- 4 わからない

(F1は3ページのQ9で「1有職」と答えた人にも質問する。「2学生」「3無職」と答えた人はF2へ)

F1 (1) あなたのお仕事についてお尋ねします。あなたの従業上の地位は、この中のどれにあたりますか。

- 1 (ア) 経営者、役員
- 2 (イ) 正規従業員
- 3 (ウ) 非正規従業員 (パートタイマー、アルバイト、臨時雇用者)
- 4 (エ) 派遣社員
- 5 (オ) 自営業
- 6 (カ) 家族従業員
- 7 (キ) 自由業
- 8 (ク) 内職
- 9 不明

(2) 会社全体で働いている人は、何人くらいですか。パート、家族従業員も含めてお答えください。公務員の方は従業員数に関わりなく「公務」とお答えください。

- 1 1～4人
- 2 5～9人
- 3 10～29人
- 4 30～49人
- 5 50～99人
- 6 100～299人
- 7 300～999人
- 8 1000人以上
- 9 公務
- 10 不明

(3) あなたの現在の仕事の内容はこの中のどれにあたりますか。

- 1 専門・技術職
- 2 管理職
- 3 事務職
- 4 営業・販売職
- 5 サービス職
- 6 保守的職業
- 7 運輸・通信的職業

- 2 管理職
- 3 事務職
- 4 営業・販売職
- 5 サービス職
- 6 保守的職業
- 7 運輸・通信的職業
- 8 技能工・労務職
- 9 その他
- 10 不明

(全員に)

F 6 同じ敷地内に同居しているご家族の方はあなたを含めて何人ですか。

人

F 7 あなたのご家族はこの中のどれにあたりますか。

- 1 単身(一人暮らし)
- 2 夫婦のみ
- 3 夫婦と未婚の子ども
- 4 夫婦と親
- 5 三世代、四世代同居(親や祖父母、息子、孫など同居)
- 6 その他
- 7 不明

F 8 過去一年間のあなた個人の収入は税込でこの中のどれに近いでしょうか。臨時収入、副収入も含めてお答えください。(2300万円以上の場合は、具体的な金額をお答えください)

- 1 なし
- 2 70万円未満
- 3 100万円位(70～150万円未満)
- 4 200万円位(150～250万円未満)
- 5 300万円位(250～350万円未満)
- 6 400万円位(350～450万円未満)
- 7 500万円位(450～550万円未満)
- 8 600万円位(550～650万円未満)
- 9 700万円位(650～750万円未満)
- 10 800万円位(750～850万円未満)
- 11 900万円位(850～1000万円未満)
- 12 1100万円位(1000～1200万円未満)
- 13 1300万円位(1200～1400万円未満)
- 14 1500万円位(1400～1600万円未満)
- 15 1700万円位(1600～1850万円未満)
- 16 2000万円位(1850～2300万円未満)
- 17 2300万円以上(記入 約 万円)
- 18 不明

F 9 それでは過去一年間のあなたの配偶者の収入は税込でこの中のどれに近いでしょうか。臨時収入、副収入も含めてお答えください。(2300万円以上の場合は、具体的な金額をお答えください)

- 1 なし
- 2 70万円未満
- 3 100万円位(70～150万円未満)
- 4 200万円位(150～250万円未満)
- 5 300万円位(250～350万円未満)
- 6 400万円位(350～450万円未満)
- 7 500万円位(450～550万円未満)
- 8 600万円位(550～650万円未満)
- 9 700万円位(650～750万円未満)
- 10 800万円位(750～850万円未満)
- 11 900万円位(850～1000万円未満)
- 12 1100万円位(1000～1200万円未満)
- 13 1300万円位(1200～1400万円未満)
- 14 1500万円位(1400～1600万円未満)
- 15 1700万円位(1600～1850万円未満)
- 16 2000万円位(1850～2300万円未満)
- 17 2300万円以上(記入 約 万円)
- 18 不明

F10 過去一年間のお宅（生計をともにしている家族）の収入は税込でこの中のどれに近いでしょうか。（2300万円以上の場合は、具体的な金額をお答えください）

- 1 なし
- 2 70万円未満
- 3 100万円位（70～150万円未満）
- 4 200万円位（150～250万円未満）
- 5 300万円位（250～350万円未満）
- 6 400万円位（350～450万円未満）
- 7 500万円位（450～550万円未満）
- 8 600万円位（550～650万円未満）
- 9 700万円位（650～750万円未満）
- 10 800万円位（750～850万円未満）
- 11 900万円位（850～1000万円未満）
- 12 1100万円位（1000～1200万円未満）
- 13 1300万円位（1200～1400万円未満）
- 14 1500万円位（1400～1600万円未満）
- 15 1700万円位（1600～1850万円未満）
- 16 2000万円位（1850～2300万円未満）
- 17 2300万円以上（記入 約 万円）
- 18 不明

資料Ⅲ－２ 実験調査調査画面（調査 A、調査 B、調査 C、調査 D）・調査用紙（調査 E）

以下の画像は、実験調査のうち、インターネット調査である調査 A～D の実際の調査画面の一部と、郵送調査である調査 E の調査用紙の一部（いずれも問 1、問 2 の部分）である。実際のインターネット調査の画面はカラーであるが、ここでは白黒で表示している。また、調査画面のうち、調査会社名が表示されている部分は削除している。

■ 調査 A

Q1 世の中には、いろいろな仕事のコース（職業キャリア）がありますが、この中から あなたがもっとも望ましいと思うものを1つあげてください。

1つの企業に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース
 いくつかの企業を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース
 1つの企業に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース
 いくつかの企業を経験して、ある仕事の専門家になるコース
 最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース
 最初から独立して仕事をするコース
 どちらともいえない
 わからない

回答もれがないか確認し、よろしければ「次へ」ボタンをクリックしてください。

次 へ

Q2 どのような人が社会的地位や経済的豊かさを得るのがよいか、という点について、あなたはどのように思いますか。(1)から(4)のそれぞれについてお答えください。

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	どちらともいえない	わからない
(1) 実績をあげた人ほど多く得るのが望ましい	<input type="radio"/>					
(2) 努力した人ほど多く得るのが望ましい	<input type="radio"/>					
(3) 必要としている人が必要なだけ得るのが望ましい	<input type="radio"/>					
(4) 誰でもが同じくらいに得るのが望ましい	<input type="radio"/>					

回答もれがないか確認し、よろしければ「次へ」ボタンをクリックしてください。

次 へ

■調査B

■Q1.

世の中には、いろいろな仕事のコース(職業キャリア)がありますが、この中からあなたがもっとも望ましいと思うものを1つあげてください。

- 1. 1つの企業に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース
 - 2. いくつかの企業を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース
 - 3. 1つの企業に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース
 - 4. いくつかの企業を経験して、ある仕事の専門家になるコース
 - 5. 最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース
 - 6. 最初から独立して仕事をするコース
 - 7. どちらともいえない
 - 8. わからない
-

■Q2.

どのような人が社会的地位や経済的豊かさを得るのがよいか、という点について、あなたはどのように思いますか。(1)から(4)のそれぞれについてお答えください。

(1). 実績をあげた人ほど多く得るのが望ましい

- 1. そう思う
 - 2. どちらかといえばそう思う
 - 3. どちらかといえばそう思わない
 - 4. そう思わない
 - 5. どちらともいえない
 - 6. わからない
-

(2). 努力した人ほど多く得るのが望ましい

- 1. そう思う
 - 2. どちらかといえばそう思う
 - 3. どちらかといえばそう思わない
 - 4. そう思わない
 - 5. どちらともいえない
 - 6. わからない
-

(3). 必要としている人が必要なだけ得るのが望ましい

- 1. そう思う
 - 2. どちらかといえばそう思う
 - 3. どちらかといえばそう思わない
 - 4. そう思わない
 - 5. どちらともいえない
 - 6. わからない
-

(4). 誰でもが同じくらいに得るのが望ましい

- 1. そう思う
 - 2. どちらかといえばそう思う
 - 3. どちらかといえばそう思わない
 - 4. そう思わない
 - 5. どちらともいえない
 - 6. わからない
-

(注) 問1から問6まで1画面で表示。

■調査C

生活意識についての調査

進捗: 4%

問1

世の中には、いろいろな仕事のコース(職業キャリア)がありますが、この中からあなたがもっとも望ましいと思うものを1つあげてください。

- 1つの企業に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース
- いくつかの企業を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース
- 1つの企業に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース
- いくつかの企業を経験して、ある仕事の専門家になるコース
- 最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース
- 最初から独立して仕事をするコース
- どちらともいえない
- わからない

問2

どのような人が社会的地位や経済的豊かさを得るのがよいか、という点について、あなたはどのように思いますか。(1)から(4)のそれぞれについてお答えください。

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	どちらともいえない	わからない
(1)実績をあげた人ほど多く得るのが望ましい	<input type="radio"/>					
(2)努力した人ほど多く得るのが望ましい	<input type="radio"/>					
(3)必要としている人が必要なだけ得るのが望ましい	<input type="radio"/>					
(4)誰でもが同じくらいに得るのが望ましい	<input type="radio"/>					

次へ →

■ 調査 D

《生活意識についての調査》

[Page:2/10]

Q1 世の中には、いろいろな仕事のコース(職業キャリア)がありますが、この中からあなたがもっとも望ましいと思うものを1つあげてください。

○ 1. 1つの企業に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース
 ○ 2. いくつかの企業を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース
 ○ 3. 1つの企業に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース
 ○ 4. いくつかの企業を経験して、ある仕事の専門家になるコース
 ○ 5. 最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース
 ○ 6. 最初から独立して仕事をするコース
 ○ 7. どちらともいえない
 ○ 8. わからない

Q2 どのような人が社会的地位や経済的豊かさを得るのがよいのか、という点について、あなたほどのように思いますか。1から4のそれぞれについてお答えください。

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	どちらともいえない	わからない
1) 実績をあげた人ほど多く得るのが望ましい ⇒	<input type="radio"/>					
2) 努力した人ほど多く得るのが望ましい ⇒	<input type="radio"/>					
3) 必要としている人が必要なだけ得るのが望ましい ⇒	<input type="radio"/>					
4) 誰でもが同じくらいに得るのが望ましい ⇒	<input type="radio"/>					

(注) 問1から問6まで1画面で表示。

■調査E

Q1 世の中には、いろいろな仕事のコース（職業キャリア）がありますが、この中から あなたがもっとも望ましいと思うものをお選びください。（○は1つだけ）

- | | |
|---|----------------------------------|
| 1 | 1つの企業に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース |
| 2 | いくつかの企業を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース |
| 3 | 1つの企業に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース |
| 4 | いくつかの企業を経験して、ある仕事の専門家になるコース |
| 5 | 最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース |
| 6 | 最初から独立して仕事をするコース |
| 7 | どちらともいえない |
| 8 | わからない |

Q2 どのような人が社会的地位や経済的豊かさを得るのがよいか、という点について、あなたはどのように思いますか。（1）から（4）のそれぞれにお答えください。（○はそれぞれ1つずつ）

	そう思う	そう思う どちらかといえば	そう思わない どちらかといえば	そう思わない	どちらともいえない	わからない
(1) 実績をあげた人ほど多く得るのが望ましい	1	2	3	4	5	6
(2) 努力した人ほど多く得るのが望ましい	1	2	3	4	5	6
(3) 必要としている人が必要なだけ得るのが望ましい	1	2	3	4	5	6
(4) 誰でもが同じくらいに得るのが望ましい	1	2	3	4	5	6

資料Ⅲ－３ 実験調査結果（単純集計、性・年齢による補正值）

（調査結果の見方）

- ①特記してある項目を除き、構成比（％）を示している。
- ②表中の「労働力調査」は2004年1月の労働力調査結果である。
- ③性・年齢による補正值は、原則として、「2000年国勢調査」を基準として、全国人口の性・年齢別の構成比に一致するよう、各調査結果をウェイト付けしたものである。
ただし、Q7については、「2004年1月労働力調査」の全国人口の性・年齢構成比をウェイト付けの基準とした。
補正方法の詳細については本文の8.9「(補足) 補正の方法について」参照。
- ④表中のp値（有意確率）の欄に付された記号は、***が1%水準、**が5%水準、*が1%水準で、比較対象とした調査（調査X又は労働力調査）と有意な差があることを示している。
p値の算出方法については、本文の8.10「(補足) 検定方法と検定結果の見方」参照。ただし、労働力調査との検定では、カイ2乗検定による適合度検定を行った（Q7、Q7_SQ1、F1_1、D1_SQ1）。
- ⑤一部の項目については、補正值、P値を記載していない。

性、年齢階級

集計回答数(人)

	男女計					
	年齢計	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69
調査X	2397	303	441	519	607	527
調査A	981	180	202	200	201	198
調査B	1423	278	289	284	290	282
調査C	657	109	119	135	153	141
調査D	1072	202	235	236	240	159
調査E	1344	233	259	277	293	282

(人)

	男性						女性					
	年齢計	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	年齢計	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69
調査X	1085	137	174	224	282	268	1312	166	267	295	325	259
調査A	470	80	101	99	96	94	511	100	101	101	105	104
調査B	701	136	145	139	144	137	722	142	144	145	146	145
調査C	300	48	58	67	66	61	357	61	61	68	87	80
調査D	561	92	119	120	122	108	511	110	116	116	118	51
調査E	680	110	134	145	146	145	664	123	125	132	147	137

※調査Eでは、性別・年齢不明の回答者が72人いた。それを含めた回答者総数は1416人である。

構成比(%)

	男女計					
	年齢計	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69
調査X	100.0	12.6	18.4	21.7	25.3	22.0
調査A	100.0	18.3	20.6	20.4	20.5	20.2
調査B	100.0	19.5	20.3	20.0	20.4	19.8
調査C	100.0	16.6	18.1	20.5	23.3	21.5
調査D	100.0	18.8	21.9	22.0	22.4	14.8
調査E	100.0	17.3	19.3	20.6	21.8	21.0

	男女計	男性	女性
調査X	100.0	45.3	54.7
調査A	100.0	47.9	52.1
調査B	100.0	49.3	50.7
調査C	100.0	45.7	54.3
調査D	100.0	52.3	47.7
調査E	100.0	50.6	49.4

	年齢・男女計	男性						女性					
		20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69		
調査X	100.0	12.6	16.0	20.6	26.0	24.7	12.7	20.4	22.5	24.8	19.7		
調査A	100.0	17.0	21.5	21.1	20.4	20.0	19.6	19.8	19.8	20.5	20.4		
調査B	100.0	19.4	20.7	19.8	20.5	19.5	19.7	19.9	20.1	20.2	20.1		
調査C	100.0	16.0	19.3	22.3	22.0	20.3	17.1	17.1	19.0	24.4	22.4		
調査D	100.0	16.4	21.2	21.4	21.7	19.3	21.5	22.7	22.7	23.1	10.0		
調査E	100.0	16.2	19.7	21.3	21.5	21.3	18.5	18.8	19.9	22.1	20.6		

Q1 最も望ましいと思う職業キャリア

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	1 一つの企業に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース	2 いくつかの企業を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース	3 一つの企業に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	4 いくつかの企業を経験し、ある仕事の専門家になるコース	5 最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース	6 最初から独立して仕事をするコース	7 どちらともいえない	8 わからない	無回答
調査X	—	100.0	19.3	9.9	20.9	18.3	11.7	2.7	14.1	3.0	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	13.6	10.5	16.4	28.5	18.3	1.2	9.3	2.0	0.1
調査B	0.000 ***	100.0	12.2	9.7	19.2	30.9	15.5	0.7	9.6	2.2	0.1
調査C	0.000 ***	100.0	11.4	10.4	18.0	28.9	15.7	1.7	10.5	3.2	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	9.2	9.2	15.9	32.5	18.8	1.4	10.4	2.1	0.5
調査E	0.000 ***	100.0	14.2	11.1	17.2	31.6	13.3	1.1	7.5	2.3	1.8

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	1 一つの企業に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース	2 いくつかの企業を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース	3 一つの企業に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	4 いくつかの企業を経験し、ある仕事の専門家になるコース	5 最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース	6 最初から独立して仕事をするコース	7 どちらともいえない	8 わからない	無回答
調査X	—	100.0	18.2	10.5	21.4	18.9	12.2	2.5	13.3	3.0	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	13.5	10.4	16.3	28.4	18.8	1.2	9.2	2.0	0.1
調査B	0.000 ***	100.0	12.2	9.8	19.3	30.6	15.7	0.7	9.5	2.2	0.1
調査C	0.000 ***	100.0	11.4	10.5	17.5	29.1	16.4	1.7	10.2	3.2	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	9.3	9.0	15.8	33.4	18.4	1.4	10.2	2.1	0.5
調査E	0.000 ***	100.0	13.6	10.9	17.0	32.5	13.3	1.1	7.4	2.4	1.8

Q2(1)実績をあげた人ほど多く得るのが望ましい

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	50.9	32.6	4.0	5.6	6.2	0.7	0.0
調査A	0.010 **	100.0	40.3	50.7	3.6	1.8	2.9	0.6	0.2
調査B	0.000 ***	100.0	30.8	57.2	4.4	3.0	4.1	0.5	0.1
調査C	0.028 **	100.0	40.2	52.4	4.1	2.1	0.9	0.2	0.2
調査D	0.623	100.0	45.0	46.8	2.9	2.3	2.2	0.2	0.6
調査E	0.014 **	100.0	41.8	47.2	3.7	2.9	2.8	0.2	1.3

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	51.5	32.7	3.9	5.5	5.8	0.6	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	40.6	50.4	3.5	1.9	2.9	0.6	0.2
調査B	0.000 ***	100.0	30.7	57.5	4.4	3.0	4.0	0.5	0.1
調査C	0.000 ***	100.0	41.7	50.7	4.1	2.3	0.8	0.2	0.2
調査D	0.020 **	100.0	44.8	46.9	2.8	2.3	2.3	0.2	0.6
調査E	0.000 ***	100.0	42.0	47.7	3.6	2.7	2.7	0.2	1.1

Q2(2)努力した人ほど多く得るのが望ましい

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	53.1	30.8	5.5	4.8	4.9	0.9	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	24.2	50.9	10.9	4.8	8.2	0.7	0.4
調査B	0.000 ***	100.0	21.5	49.1	12.2	6.2	10.3	0.5	0.2
調査C	0.000 ***	100.0	22.5	56.6	10.5	5.2	4.6	0.5	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	23.8	51.7	12.2	4.9	6.0	0.6	0.8
調査E	0.000 ***	100.0	28.5	53.0	7.1	5.0	4.5	0.6	1.1

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	52.6	31.1	5.8	4.9	4.9	0.8	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	24.3	51.1	10.8	4.7	8.1	0.7	0.4
調査B	0.000 ***	100.0	21.6	49.1	12.3	6.2	10.1	0.5	0.2
調査C	0.000 ***	100.0	23.4	55.6	10.5	5.3	4.6	0.5	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	24.4	50.9	12.2	5.1	5.9	0.6	0.8
調査E	0.000 ***	100.0	28.3	53.5	7.2	4.6	4.7	0.7	1.0

Q2(3) 必要としている人が必要だけ得るのが望ましい

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらともい えない	どちらかといえ ばそう思わ ない	そう思わな い	わからない	無回答
調査X	—	100.0	14.3	19.0	17.4	35.0	11.6	2.7	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	6.7	20.4	23.1	37.1	9.9	2.2	0.5
調査B	0.005 ***	100.0	8.0	22.3	19.9	36.7	10.3	2.4	0.4
調査C	0.186	100.0	6.8	25.3	26.0	32.3	6.7	2.7	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	7.4	21.0	20.2	40.9	6.7	2.8	1.0
調査E	0.000 ***	100.0	6.4	19.1	20.5	41.4	7.6	3.4	1.7

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらともい えない	どちらかといえ ばそう思わ ない	そう思わな い	わからない	無回答
調査X	—	100.0	14.6	18.9	17.9	35.0	11.1	2.4	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	6.8	20.6	23.0	36.8	10.1	2.2	0.5
調査B	0.004 ***	100.0	8.1	22.3	19.8	36.7	10.3	2.5	0.4
調査C	0.334	100.0	7.2	25.4	25.9	32.1	6.7	2.7	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	7.5	21.0	20.3	40.8	6.5	3.0	1.0
調査E	0.000 ***	100.0	6.4	19.5	21.0	40.3	7.7	3.6	1.4

Q2(4) 誰でも同じくらいに得るのが望ましい

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらともい えない	どちらかといえ ばそう思わ ない	そう思わな い	わからない	無回答
調査X	—	100.0	8.9	10.4	16.2	49.5	12.7	2.3	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	1.9	6.1	22.6	58.4	8.7	1.8	0.4
調査B	0.000 ***	100.0	1.3	6.7	24.9	58.2	7.4	0.9	0.5
調査C	0.000 ***	100.0	1.7	6.1	25.9	56.5	7.9	1.7	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	1.7	5.7	20.4	62.8	7.1	1.5	0.8
調査E	0.000 ***	100.0	2.4	6.0	18.5	64.1	5.4	1.8	1.8

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらともい えない	どちらかといえ ばそう思わ ない	そう思わな い	わからない	無回答
調査X	—	100.0	8.3	10.5	16.7	50.0	12.4	2.1	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	2.0	6.1	22.4	58.5	8.7	1.9	0.4
調査B	0.000 ***	100.0	1.4	6.7	25.0	58.1	7.4	0.9	0.5
調査C	0.000 ***	100.0	1.8	6.1	25.6	56.8	7.9	1.7	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	1.9	5.5	20.6	62.4	7.3	1.4	0.8
調査E	0.000 ***	100.0	2.3	5.8	18.5	64.6	5.4	1.9	1.6

Q3_1 終身雇用について

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	良いことだ と思う	どちらかといえ ば良いことだ と思う	どちらかといえ ば良くないこ とだと思う	良くないこ とだと思う	わからない	無回答
調査X	—	100.0	30.1	44.7	15.4	5.3	4.5	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	12.1	55.0	17.9	5.6	9.1	0.2
調査B	0.000 ***	100.0	13.0	52.8	18.6	4.8	10.3	0.4
調査C	0.000 ***	100.0	12.9	52.8	17.5	4.1	12.3	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	10.7	58.6	16.4	4.5	9.6	0.2
調査E	0.000 ***	100.0	15.9	53.8	15.6	3.7	10.7	0.2

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	良いことだ と思う	どちらかといえ ば良いことだ と思う	どちらかといえ ば良くないこ とだと思う	良くないこ とだと思う	わからない	無回答
調査X	—	100.0	28.7	44.6	16.2	5.6	4.8	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	12.0	54.8	18.1	5.7	9.1	0.2
調査B	0.000 ***	100.0	13.1	52.8	18.6	4.8	10.4	0.4
調査C	0.000 ***	100.0	13.1	52.1	17.8	4.3	12.6	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	10.9	58.4	16.3	4.5	9.6	0.2
調査E	0.000 ***	100.0	15.8	52.9	16.0	4.0	10.9	0.2

Q3_2 年功賃金について

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	良いことだ と思う	どちらかと いえば良い ことだと思 う	どちらかと いえば良く ないことだ と思う	良くないこ とだと思 う	わからない	無回答
調査X	—	100.0	21.9	38.9	24.2	11.1	3.8	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	8.0	47.0	28.8	9.2	6.6	0.4
調査B	0.000 ***	100.0	9.6	45.5	27.6	10.8	6.1	0.4
調査C	0.000 ***	100.0	9.7	43.7	29.1	9.3	8.1	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	7.3	44.5	30.7	9.9	7.3	0.4
調査E	0.699	100.0	13.3	53.0	21.4	6.6	5.4	0.3

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	良いことだ と思う	どちらかと いえば良い ことだと思 う	どちらかと いえば良く ないことだ と思う	良くないこ とだと思 う	わからない	無回答
調査X	—	100.0	20.9	38.8	24.9	11.5	3.9	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	7.6	47.0	29.0	9.3	6.6	0.4
調査B	0.000 ***	100.0	9.6	45.7	27.5	10.8	6.1	0.4
調査C	0.000 ***	100.0	9.9	42.8	29.1	9.9	8.1	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	7.5	44.1	30.6	10.0	7.5	0.4
調査E	0.522	100.0	13.5	52.2	21.7	6.7	5.5	0.3

Q3_3 福利厚生施設の充実より給料を上げるべき

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと いえばそう 思う	どちらかと いえばそう 思わない	そう思わな い	わからない	無回答
調査X	—	100.0	28.1	27.3	21.4	14.9	8.3	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	29.4	39.2	17.0	8.4	5.4	0.6
調査B	0.000 ***	100.0	30.3	39.1	16.2	9.4	4.6	0.4
調査C	0.000 ***	100.0	28.0	43.8	16.3	6.7	4.6	0.6
調査D	0.011 **	100.0	25.4	41.4	18.9	9.3	4.4	0.6
調査E	0.000 ***	100.0	34.4	33.8	16.7	11.7	3.3	0.1

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと いえばそう 思う	どちらかと いえばそう 思わない	そう思わな い	わからない	無回答
調査X	—	100.0	28.4	27.5	22.2	14.1	7.8	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	29.4	39.6	16.6	8.3	5.5	0.6
調査B	0.000 ***	100.0	30.2	39.0	16.2	9.6	4.6	0.4
調査C	0.000 ***	100.0	28.9	43.2	16.1	6.7	4.6	0.6
調査D	0.008 ***	100.0	24.9	41.2	19.1	9.8	4.5	0.5
調査E	0.000 ***	100.0	34.3	34.2	16.8	11.2	3.3	0.1

Q3_4 組織や企業に頼らず自分で道を切り開くべき

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと いえばそう 思う	どちらかと いえばそう 思わない	そう思わな い	わからない	無回答
調査X	—	100.0	35.2	39.4	13.8	6.7	5.0	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	18.8	51.9	15.7	2.8	10.2	0.7
調査B	0.000 ***	100.0	20.9	48.4	16.4	3.9	10.1	0.3
調査C	0.000 ***	100.0	21.3	50.2	14.8	3.5	9.4	0.8
調査D	0.000 ***	100.0	21.2	51.2	14.7	4.3	8.2	0.4
調査E	0.000 ***	100.0	20.3	48.2	16.5	6.4	8.5	0.2

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと いえばそう 思う	どちらかと いえばそう 思わない	そう思わな い	わからない	無回答
調査X	—	100.0	34.8	39.9	14.0	6.5	4.8	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	18.9	51.9	15.7	2.8	10.1	0.7
調査B	0.000 ***	100.0	20.9	48.3	16.3	4.0	10.1	0.3
調査C	0.000 ***	100.0	24.1	50.0	14.3	3.5	7.5	0.6
調査D	0.000 ***	100.0	21.0	50.8	14.7	4.6	8.4	0.4
調査E	0.000 ***	100.0	20.0	47.9	16.7	6.4	8.7	0.2

Q3_5 会社や職場への一体感を持つことについて

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	良いことだ と思う	どちらかと いえば良 いことだ と思う	どちらかと いえば良 くないこと だと思 う	良くないこ とだと思 う	わからない	無回答
調査X	—	100.0	39.5	40.4	10.6	3.1	6.4	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	23.6	52.2	12.8	2.3	8.4	0.6
調査B	0.000 ***	100.0	24.3	52.1	11.8	3.0	8.6	0.1
調査C	0.000 ***	100.0	20.7	53.4	11.4	1.7	12.3	0.5
調査D	0.000 ***	100.0	26.7	52.2	9.5	1.9	9.4	0.3
調査E	0.000 ***	100.0	25.4	51.3	11.4	3.0	8.4	0.4

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	良いことだ と思う	どちらかと いえば良 いことだ と思う	どちらかと いえば良 くないこと だと思 う	良くないこ とだと思 う	わからない	無回答
調査X	—	100.0	40.7	40.3	10.0	3.1	5.9	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	23.6	52.0	12.8	2.4	8.5	0.7
調査B	0.000 ***	100.0	24.3	52.2	11.9	2.9	8.6	0.1
調査C	0.000 ***	100.0	21.9	52.8	11.0	1.8	12.0	0.5
調査D	0.000 ***	100.0	26.5	52.1	9.5	1.9	9.6	0.4
調査E	0.000 ***	100.0	24.6	51.9	11.8	3.0	8.4	0.4

Q4 自身の階層意識

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	上	中の上	中の中	中の下	下	わからない	無回答
調査X	—	100.0	0.8	10.5	50.1	27.3	7.8	3.4	0.0
調査A	0.006 ***	100.0	1.0	15.7	34.7	31.1	12.3	4.9	0.3
調査B	0.000 ***	100.0	0.9	14.0	36.8	32.4	12.3	3.2	0.5
調査C	0.154	100.0	1.5	12.2	42.3	28.8	10.7	4.4	0.2
調査D	0.667	100.0	1.9	16.5	37.9	28.2	9.9	5.3	0.4
調査E	0.003 ***	100.0	1.1	16.3	43.7	26.1	6.9	5.7	0.1

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	上	中の上	中の中	中の下	下	わからない	無回答
調査X	—	100.0	0.8	10.6	49.2	27.6	8.4	3.4	0.0
調査A	0.051 *	100.0	1.0	15.6	34.5	31.0	12.7	4.8	0.3
調査B	0.003 ***	100.0	0.9	13.8	36.6	32.5	12.4	3.2	0.5
調査C	0.243	100.0	1.7	12.2	41.4	28.9	11.0	4.7	0.2
調査D	0.213	100.0	1.7	16.4	38.0	27.9	10.3	5.4	0.4
調査E	0.001 ***	100.0	1.0	15.6	44.0	26.5	6.5	6.2	0.1

Q5 現在の生活に対する満足度

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	満足してい る	まあ満足し ている	やや不満 だ	不満だ	どちらとも いえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	11.8	52.0	22.3	8.8	4.9	0.1	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	3.3	40.8	30.6	18.6	4.4	0.1	2.3
調査B	0.000 ***	100.0	4.1	40.1	32.2	19.4	3.4	0.3	0.6
調査C	0.000 ***	100.0	3.7	43.8	28.0	18.6	4.6	0.6	0.8
調査D	0.000 ***	100.0	4.9	49.2	25.3	15.0	4.6	0.7	0.4
調査E	0.000 ***	100.0	6.4	48.4	26.8	13.1	4.8	0.4	0.1

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	満足してい る	まあ満足し ている	やや不満 だ	不満だ	どちらとも いえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	11.8	50.9	23.3	9.0	4.9	0.1	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	3.2	40.4	30.8	18.8	4.4	0.1	2.3
調査B	0.000 ***	100.0	3.9	39.9	32.2	19.6	3.4	0.3	0.6
調査C	0.000 ***	100.0	3.8	42.6	28.6	19.3	4.4	0.6	0.8
調査D	0.000 ***	100.0	4.9	49.1	25.7	14.7	4.6	0.7	0.4
調査E	0.000 ***	100.0	6.4	47.8	27.2	13.5	4.8	0.3	0.1

Q6_1 いまの世の中は公平か

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	公平である	だいたい 公平である	あまり公平 でない	公平でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	2.4	22.8	48.8	24.1	2.0	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	0.5	11.5	47.0	37.5	2.1	1.3
調査B	0.000 ***	100.0	0.8	13.5	45.6	38.2	1.6	0.3
調査C	0.000 ***	100.0	0.3	13.2	45.2	38.4	2.1	0.8
調査D	0.000 ***	100.0	0.8	18.4	44.9	32.8	2.7	0.4
調査E	0.000 ***	100.0	0.9	17.6	44.5	34.7	2.2	0.1

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	公平である	だいたい 公平である	あまり公平 でない	公平でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	2.5	23.4	48.2	23.9	2.0	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	0.5	11.6	46.9	37.6	2.1	1.3
調査B	0.000 ***	100.0	0.8	13.4	45.6	38.2	1.6	0.3
調査C	0.000 ***	100.0	0.3	13.5	43.8	39.4	2.1	0.8
調査D	0.000 ***	100.0	0.9	18.2	45.1	32.6	2.8	0.4
調査E	0.000 ***	100.0	0.9	17.1	44.2	35.3	2.4	0.1

Q6_2 各処遇について

Q6_2 (1) 性の違いによる処遇について

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	公平である	だいたい 公平である	あまり公平 でない	公平でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	4.5	23.7	45.1	23.3	3.5	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	1.4	16.8	52.3	27.5	1.6	0.3
調査B	0.000 ***	100.0	0.8	15.7	48.3	32.0	3.0	0.3
調査C	0.000 ***	100.0	1.2	15.7	49.2	31.1	2.7	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	1.8	17.4	53.1	24.7	2.9	0.1
調査E	0.000 ***	100.0	1.2	14.7	47.5	33.5	2.5	0.5

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	公平である	だいたい 公平である	あまり公平 でない	公平でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	4.3	24.2	44.8	23.4	3.2	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	1.5	17.1	51.9	27.5	1.6	0.3
調査B	0.000 ***	100.0	0.8	15.5	48.2	32.1	3.1	0.3
調査C	0.000 ***	100.0	1.4	16.3	47.9	31.4	2.9	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	1.8	17.6	52.2	25.2	3.2	0.1
調査E	0.000 ***	100.0	1.3	14.4	47.1	34.2	2.6	0.4

Q6_2 (2) 年令の違いによる処遇について

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	公平である	だいたい 公平である	あまり公平 でない	公平でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	4.2	31.1	41.4	18.8	4.5	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	0.9	23.1	46.8	25.5	3.2	0.5
調査B	0.000 ***	100.0	1.1	20.6	44.2	29.9	3.7	0.4
調査C	0.000 ***	100.0	0.9	22.4	45.7	27.2	3.5	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	1.3	25.5	48.4	21.1	3.5	0.2
調査E	0.000 ***	100.0	0.7	23.9	43.6	27.1	4.0	0.6

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	公平である	だいたい 公平である	あまり公平 でない	公平でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	4.1	31.4	41.6	18.7	4.2	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	0.9	23.5	46.4	25.5	3.1	0.5
調査B	0.000 ***	100.0	1.1	20.5	44.1	30.1	3.7	0.4
調査C	0.000 ***	100.0	1.1	22.8	44.7	27.5	3.5	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	1.3	25.4	47.9	21.5	3.7	0.2
調査E	0.000 ***	100.0	0.7	23.1	44.0	27.8	4.0	0.4

Q6_2 (3) 学歴の違いによる処遇について

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	公平である	だいたい 公平である	あまり公平 でない	公平でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	4.0	20.4	42.6	29.4	3.6	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	0.9	18.9	41.1	36.0	2.8	0.4
調査B	0.000 ***	100.0	2.0	19.8	39.5	34.9	3.4	0.5
調査C	0.025 **	100.0	2.6	19.2	40.6	33.6	3.0	0.9
調査D	0.210	100.0	1.0	22.1	42.7	30.6	3.5	0.1
調査E	0.001 ***	100.0	1.1	22.0	37.1	35.0	4.0	0.8

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	公平である	だいたい 公平である	あまり公平 でない	公平でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	4.1	20.4	42.9	29.2	3.4	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	0.9	19.1	40.9	36.0	2.8	0.4
調査B	0.000 ***	100.0	2.0	19.8	39.5	34.9	3.4	0.5
調査C	0.028 **	100.0	2.7	19.6	39.4	34.2	3.2	0.9
調査D	0.222	100.0	1.0	21.7	42.6	30.9	3.6	0.1
調査E	0.001 ***	100.0	1.2	21.4	37.2	35.5	4.2	0.6

Q6_2 (4) 職業の違いによる処遇について

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	公平である	だいたい 公平である	あまり公平 でない	公平でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	3.0	20.0	45.0	25.9	6.0	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	0.8	11.5	45.4	38.4	3.6	0.3
調査B	0.000 ***	100.0	0.6	12.8	45.5	36.1	4.4	0.6
調査C	0.000 ***	100.0	1.1	13.1	43.7	37.9	3.8	0.5
調査D	0.000 ***	100.0	0.7	16.0	46.2	32.3	4.3	0.6
調査E	0.000 ***	100.0	0.7	14.1	41.5	37.6	5.4	0.7

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	公平である	だいたい 公平である	あまり公平 でない	公平でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	3.4	20.4	45.4	25.2	5.6	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	0.8	11.6	45.1	38.5	3.6	0.3
調査B	0.000 ***	100.0	0.6	12.7	45.5	36.1	4.4	0.6
調査C	0.000 ***	100.0	1.1	13.7	42.0	39.0	4.0	0.5
調査D	0.000 ***	100.0	0.7	16.0	45.7	32.5	4.6	0.6
調査E	0.000 ***	100.0	0.7	13.8	40.6	38.5	5.7	0.7

Q6_2 (5) 所得の違いによる処遇について

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	公平である	だいたい 公平である	あまり公平 でない	公平でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	2.5	20.3	45.0	25.8	6.5	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	0.7	12.1	42.1	41.2	3.6	0.3
調査B	0.000 ***	100.0	0.7	14.5	42.4	35.7	6.0	0.6
調査C	0.000 ***	100.0	0.9	13.5	42.9	36.5	5.5	0.6
調査D	0.000 ***	100.0	1.2	16.2	45.2	31.8	5.0	0.5
調査E	0.000 ***	100.0	1.0	15.3	38.8	37.0	7.0	0.8

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	公平である	だいたい 公平である	あまり公平 でない	公平でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	2.7	20.7	45.1	25.1	6.4	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	0.7	12.1	42.1	41.1	3.7	0.3
調査B	0.000 ***	100.0	0.7	14.4	42.3	35.8	6.2	0.6
調査C	0.000 ***	100.0	1.1	13.5	42.2	37.1	5.5	0.6
調査D	0.000 ***	100.0	1.2	16.2	45.0	32.0	5.0	0.5
調査E	0.000 ***	100.0	1.1	14.7	38.7	37.5	7.2	0.8

Q6_2 (6) 資産の違いによる処遇について

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	公平である	だいたい 公平である	あまり公平 でない	公平でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	2.9	18.6	40.1	28.5	9.9	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	0.9	10.4	36.1	44.2	8.0	0.4
調査B	0.000 ***	100.0	1.2	11.9	36.8	38.4	10.5	1.1
調査C	0.000 ***	100.0	1.5	9.7	37.1	41.9	9.1	0.6
調査D	0.000 ***	100.0	1.2	13.2	40.1	35.6	9.5	0.3
調査E	0.000 ***	100.0	1.3	14.5	32.8	39.5	11.1	0.7

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	公平である	だいたい 公平である	あまり公平 でない	公平でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	3.1	19.0	40.3	27.8	9.8	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	0.9	10.5	36.0	44.1	8.0	0.5
調査B	0.000 ***	100.0	1.2	12.0	36.8	38.5	10.5	1.0
調査C	0.000 ***	100.0	1.7	9.6	36.2	42.5	9.3	0.6
調査D	0.000 ***	100.0	1.2	13.3	39.6	36.3	9.3	0.3
調査E	0.000 ***	100.0	1.3	14.7	32.4	39.5	11.5	0.7

Q6_2 (7) 家柄の違いによる処遇について

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	公平である	だいたい 公平である	あまり公平 でない	公平でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	4.5	24.4	37.0	24.2	9.9	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	2.1	17.4	34.8	33.0	11.9	0.7
調査B	0.058 *	100.0	3.7	22.3	33.0	25.9	14.3	0.7
調査C	0.000 ***	100.0	2.4	17.0	34.2	31.1	14.5	0.8
調査D	0.000 ***	100.0	2.4	19.4	33.9	27.6	16.0	0.7
調査E	0.000 ***	100.0	2.5	19.5	30.9	30.2	15.8	1.1

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	公平である	だいたい 公平である	あまり公平 でない	公平でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	4.5	25.2	37.3	23.4	9.7	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	2.2	17.6	34.8	32.7	11.9	0.7
調査B	0.016 **	100.0	3.8	22.3	33.0	25.9	14.3	0.6
調査C	0.000 ***	100.0	2.7	17.0	33.6	30.7	15.1	0.8
調査D	0.000 ***	100.0	2.5	19.3	33.5	27.5	16.4	0.8
調査E	0.000 ***	100.0	2.5	19.8	31.0	29.8	16.1	1.0

Q6_2 (8) 国籍・人種の違いによる処遇について

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	公平である	だいたい 公平である	あまり公平 でない	公平でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	2.5	11.8	36.0	40.8	8.9	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	1.1	9.0	35.3	47.5	6.5	0.6
調査B	0.196	100.0	1.8	10.7	37.3	42.6	7.4	0.3
調査C	0.004 ***	100.0	0.9	7.8	38.5	45.2	6.8	0.8
調査D	0.000 ***	100.0	1.0	7.6	38.1	45.9	6.9	0.6
調査E	0.000 ***	100.0	1.3	6.7	32.5	48.7	10.0	0.8

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	公平である	だいたい 公平である	あまり公平 でない	公平でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	2.5	11.5	35.9	41.6	8.5	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	1.2	9.0	35.3	47.3	6.6	0.7
調査B	0.080 *	100.0	1.8	10.6	37.3	42.6	7.4	0.3
調査C	0.005 ***	100.0	1.1	8.1	38.2	45.1	6.8	0.8
調査D	0.000 ***	100.0	1.0	7.5	37.8	45.9	7.3	0.6
調査E	0.000 ***	100.0	1.4	6.7	32.4	48.8	10.0	0.7

Q7 今年1月末1週間の仕事の有無

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	おもに仕事	通学のかたわらに仕事	家事などのかたわらに仕事	仕事を少しもしなかった
労働力調査	—	100.0	59.1	0.9	7.8	32.2
調査A	0.000 ***	100.0	56.3	1.9	13.5	28.3
調査B	0.000 ***	100.0	54.7	3.2	11.7	30.4
調査C	0.000 ***	100.0	51.3	2.0	12.8	33.9
調査D	0.000 ***	100.0	62.2	4.4	15.9	17.5
調査E	0.000 ***	100.0	46.3	2.5	14.5	35.5

(注)無回答を除く(無回答率は、調査Eが1.1%、調査A、B、C、Dは0.0%)。

(性・年齢による補正值)

(%)

	p値 (有意確率)	合計	おもに仕事	通学のかたわらに仕事	家事などのかたわらに仕事	仕事を少しもしなかった
労働力調査	—	100.0	59.1	0.9	7.8	32.2
調査A	0.000 ***	100.0	57.2	2.2	13.0	27.7
調査B	0.000 ***	100.0	55.5	3.3	11.5	29.9
調査C	0.000 ***	100.0	54.0	2.4	11.7	31.9
調査D	0.000 ***	100.0	59.2	4.5	17.0	19.3
調査E	0.000 ***	100.0	46.2	2.9	14.3	36.6

(注)無回答は「仕事を少しもしなかった」に含めた。

Q7_SQ1 仕事を少しもしなかった理由(Q7で「仕事を少しもしなかった」と回答した人への質問)

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	仕事を探していた	仕事を休んでいた	通学	家事	その他(高齢など)	無回答
労働力調査	—	100.0	11.2	4.2	9.0	52.7	23.0	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	5.0	3.6	4.0	55.0	32.4	0.0
調査B	0.010 ***	100.0	10.0	3.7	5.1	52.5	28.2	0.5
調査C	0.001 ***	100.0	6.3	3.1	4.0	54.7	31.8	0.0
調査D	0.907	100.0	10.6	3.2	7.4	53.7	23.4	1.6
調査E	0.000 ***	100.0	4.8	3.4	7.6	45.9	32.6	5.8

(注)「労働力調査」の「仕事を探していた」は「完全失業者」、「仕事を休んでいた」は「休業者」。

Q7_SQ2 現在求職活動をしているか(Q7_SQ1で「仕事を探していた」と回答した人への質問)

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	している	していない	無回答
調査A	—	100.0	100.0	0.0	0.0
調査B	—	100.0	69.8	30.2	0.0
調査C	—	100.0	71.4	28.6	0.0
調査D	—	100.0	85.0	15.0	0.0
調査E	—	100.0	83.3	12.5	4.2

Q7_SQ3 仕事が見つければすぐに仕事につけるか(Q7_SQ1で「仕事を探していた」と回答した人への質問)

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	つける	つけない	無回答
調査A	—	100.0	92.9	7.1	0.0
調査B	—	100.0	90.7	7.0	2.3
調査C	—	100.0	92.9	7.1	0.0
調査D	—	100.0	90.0	10.0	0.0
調査E	—	100.0	91.7	4.2	4.2

Q8 仕事に対する満足度

Q8(1)努力に見合った待遇(給与・昇進)が得られる

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	14.1	37.2	26.1	16.6	5.2	0.8	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	4.7	29.6	28.4	27.6	7.4	1.6	0.7
調査B	0.000 ***	100.0	4.9	32.4	32.6	23.8	5.5	0.7	0.0
調査C	0.000 ***	100.0	4.6	32.7	31.8	25.3	4.4	0.9	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	7.4	34.0	30.7	20.9	5.9	0.8	0.3
調査E	0.000 ***	100.0	6.1	31.0	27.5	26.6	6.9	0.9	0.9

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	13.6	37.3	26.5	16.8	5.0	0.6	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	4.6	29.6	28.4	27.8	7.2	1.5	0.7
調査B	0.000 ***	100.0	4.9	32.3	32.8	24.0	5.4	0.7	0.0
調査C	0.000 ***	100.0	4.9	32.7	31.8	25.8	4.0	0.9	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	7.7	33.8	30.0	21.2	6.2	0.8	0.3
調査E	0.000 ***	100.0	6.1	31.0	26.9	27.3	7.0	0.8	0.8

Q8(2) 自分の能力が十分に発揮できる

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	17.0	42.2	22.3	9.7	7.7	1.1	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	5.8	38.7	25.6	17.2	10.0	1.8	0.9
調査B	0.000 ***	100.0	7.5	39.1	27.3	17.4	7.5	0.9	0.4
調査C	0.000 ***	100.0	6.5	42.6	23.3	18.9	6.5	2.3	0.0
調査D	0.000 ***	100.0	8.9	44.6	22.3	13.0	8.9	1.7	0.6
調査E	0.000 ***	100.0	10.0	40.1	21.7	15.9	10.1	1.2	0.8

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	16.4	41.2	23.6	10.1	7.5	1.1	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	5.8	38.8	26.0	17.1	10.0	1.8	0.8
調査B	0.000 ***	100.0	7.3	39.2	27.3	17.4	7.5	0.9	0.4
調査C	0.000 ***	100.0	6.0	42.2	23.6	20.0	6.2	2.2	0.0
調査D	0.001 ***	100.0	9.0	44.4	22.1	13.0	9.2	1.7	0.7
調査E	0.000 ***	100.0	10.2	38.8	22.4	16.0	10.6	1.3	0.7

Q8(3) 仕事に新しいチャレンジ(刺激)がある

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	15.4	35.3	21.5	12.9	13.5	1.3	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	6.4	33.1	24.0	20.5	13.1	2.0	0.9
調査B	0.000 ***	100.0	6.7	36.2	25.0	18.8	11.0	1.8	0.5
調査C	0.000 ***	100.0	6.0	36.2	24.2	21.4	9.2	3.0	0.0
調査D	0.000 ***	100.0	9.7	36.4	22.5	18.8	10.4	1.8	0.3
調査E	0.000 ***	100.0	8.9	33.6	20.6	20.3	13.0	2.7	0.9

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	15.7	34.3	22.5	13.6	12.8	1.2	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	6.6	32.7	24.2	20.5	13.1	2.0	0.8
調査B	0.000 ***	100.0	6.6	36.1	25.0	19.0	11.0	1.8	0.5
調査C	0.000 ***	100.0	6.2	35.1	24.7	22.4	8.7	2.9	0.0
調査D	0.001 ***	100.0	9.9	36.1	21.9	18.4	10.9	2.3	0.5
調査E	0.000 ***	100.0	9.1	32.9	20.2	20.8	13.4	2.7	0.8

Q8(4) 責任を任されている範囲が広い

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	19.0	40.9	16.2	7.7	14.4	1.8	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	9.1	39.5	18.6	11.8	16.6	3.4	0.9
調査B	0.000 ***	100.0	10.8	45.0	17.8	11.1	12.2	2.6	0.5
調査C	0.000 ***	100.0	9.2	41.5	23.0	11.1	12.2	3.0	0.0
調査D	0.001 ***	100.0	11.7	43.1	16.6	9.4	15.4	3.3	0.6
調査E	0.000 ***	100.0	12.5	38.1	18.2	12.8	14.6	3.0	0.8

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	18.6	40.7	16.9	7.8	14.4	1.7	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	9.1	39.6	18.7	11.9	16.4	3.4	0.9
調査B	0.000 ***	100.0	10.7	45.0	17.8	11.2	12.2	2.7	0.5
調査C	0.000 ***	100.0	9.1	40.9	23.6	11.8	12.0	2.9	0.0
調査D	0.019 **	100.0	11.9	42.5	16.6	9.3	15.6	3.6	0.6
調査E	0.000 ***	100.0	12.5	37.7	17.8	13.2	15.0	3.0	0.8

Q9 フリーターの働き方について
Q9(1) 自由で多様な働き方である

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらか いえばそう 思う	どちらか いえばそう 思わない	そう思わ ない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	14.8	21.0	23.4	38.3	2.5	0.0
調査A	0.980	100.0	10.9	27.7	20.7	38.2	1.5	0.9
調査B	0.189	100.0	9.9	24.0	25.2	37.9	3.0	0.1
調査C	0.698	100.0	10.8	27.5	21.6	36.4	2.3	1.4
調査D	0.096 *	100.0	10.1	31.3	20.9	34.3	2.2	1.2
調査E	0.001 ***	100.0	9.7	24.9	18.2	43.9	1.3	2.0

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらか いえばそう 思う	どちらか いえばそう 思わない	そう思わ ない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	15.4	22.3	24.2	35.9	2.3	0.0
調査A	0.487	100.0	11.3	28.2	20.6	37.5	1.4	0.9
調査B	0.041 **	100.0	10.1	24.3	25.2	37.4	3.0	0.1
調査C	0.694	100.0	11.9	28.3	21.0	35.2	2.3	1.4
調査D	0.566	100.0	10.4	31.3	20.7	33.9	2.3	1.4
調査E	0.000 ***	100.0	9.8	25.8	18.2	42.9	1.5	1.8

Q9(2) 生活を不安定にする働き方である

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらか いえばそう 思う	どちらか いえばそう 思わない	そう思わ ない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	55.5	26.1	9.0	7.3	2.0	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	45.3	39.1	7.8	5.3	1.8	0.6
調査B	0.027 **	100.0	49.5	35.6	7.2	6.0	1.3	0.2
調査C	0.000 ***	100.0	43.2	40.3	6.1	6.5	2.7	1.1
調査D	0.001 ***	100.0	45.1	41.0	7.5	3.9	2.2	0.4
調査E	0.102	100.0	55.6	31.9	4.9	5.3	1.6	0.8

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらか いえばそう 思う	どちらか いえばそう 思わない	そう思わ ない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	53.6	27.1	9.9	7.6	1.9	0.0
調査A	0.005 ***	100.0	45.1	39.1	8.2	5.3	1.7	0.6
調査B	0.201	100.0	49.4	35.5	7.4	6.0	1.4	0.2
調査C	0.000 ***	100.0	42.8	39.9	6.7	6.8	2.7	1.1
調査D	0.031 **	100.0	45.7	40.4	7.4	3.8	2.3	0.4
調査E	0.048 **	100.0	55.3	32.1	5.0	5.1	1.6	0.8

Q10 自身の職業能力について
Q10(1) 現在の職業能力には自信がある

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらか いえばそう 思う	どちらか いえばそう 思わない	そう思わ ない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	24.7	35.6	17.4	15.5	6.9	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	11.9	47.6	19.4	13.4	7.3	0.4
調査B	0.005 ***	100.0	15.3	44.3	20.9	12.1	7.0	0.4
調査C	0.001 ***	100.0	13.4	45.2	20.4	14.0	6.8	0.2
調査D	0.207	100.0	14.2	51.1	18.1	10.4	5.9	0.4
調査E	0.000 ***	100.0	14.4	39.1	19.6	17.9	8.1	0.8

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらか いえばそう 思う	どちらか いえばそう 思わない	そう思わ ない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	23.5	37.3	18.6	14.4	6.2	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	11.9	47.5	19.7	13.6	6.9	0.4
調査B	0.002 ***	100.0	15.2	44.2	21.2	12.0	7.0	0.4
調査C	0.001 ***	100.0	13.4	45.5	20.5	14.0	6.5	0.2
調査D	0.026 **	100.0	14.0	50.5	18.7	10.6	5.9	0.4
調査E	0.000 ***	100.0	13.8	39.1	19.8	18.4	8.1	0.7

Q10(2)より高い職業能力を身につける必要がある

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	35.5	30.2	13.0	16.6	4.8	0.0
調査A	0.056 *	100.0	27.6	50.1	12.5	4.8	4.6	0.4
調査B	0.000 ***	100.0	34.7	44.1	10.4	6.4	4.2	0.2
調査C	0.025 **	100.0	30.3	46.1	11.7	5.9	5.5	0.5
調査D	0.000 ***	100.0	35.4	47.6	11.0	3.5	2.2	0.3
調査E	0.000 ***	100.0	37.1	40.5	10.4	8.1	3.0	0.9

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	38.5	30.7	12.1	14.4	4.3	0.0
調査A	0.479	100.0	28.4	49.6	12.4	4.7	4.4	0.4
調査B	0.002 ***	100.0	35.4	43.9	10.3	6.2	4.1	0.2
調査C	0.047 **	100.0	33.3	44.7	11.0	5.3	5.0	0.5
調査D	0.001 ***	100.0	36.0	46.7	10.7	3.8	2.4	0.3
調査E	0.001 ***	100.0	38.2	40.8	10.0	7.5	2.8	0.7

Q10(3)職業能力を高めるには、多様な仕事経験を積んだ方がよい

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	27.1	32.4	18.7	14.7	7.1	0.0
調査A	0.419	100.0	16.3	45.6	20.4	7.6	9.7	0.4
調査B	0.782	100.0	19.8	42.8	20.4	9.1	7.4	0.6
調査C	0.467	100.0	18.3	45.2	19.8	9.7	6.8	0.2
調査D	0.811	100.0	19.1	45.1	21.6	6.8	6.5	0.8
調査E	0.079 *	100.0	24.9	40.6	17.5	10.5	5.5	1.1

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	28.1	33.2	18.9	13.4	6.5	0.0
調査A	0.333	100.0	16.3	45.8	20.3	7.6	9.6	0.4
調査B	0.322	100.0	20.0	42.8	20.3	8.9	7.4	0.6
調査C	0.652	100.0	19.2	45.4	19.6	8.8	6.7	0.2
調査D	0.313	100.0	19.1	44.9	21.9	6.7	6.5	0.8
調査E	0.521	100.0	24.7	40.8	17.6	10.0	5.9	0.9

Q10(4)職業能力を高めるには、職場の訓練より教育機関の方がよい

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	9.9	18.1	36.3	27.9	7.7	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	2.9	16.9	41.4	29.9	8.6	0.4
調査B	0.000 ***	100.0	3.0	15.0	41.0	29.9	10.5	0.6
調査C	0.002 ***	100.0	4.6	15.2	40.9	28.9	9.9	0.5
調査D	0.006 ***	100.0	4.0	17.4	42.4	27.3	8.5	0.4
調査E	0.002 ***	100.0	6.4	17.1	36.7	30.3	8.5	1.0

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	9.6	18.3	37.2	27.9	7.0	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	2.9	17.0	41.4	30.1	8.4	0.5
調査B	0.000 ***	100.0	3.0	15.0	41.0	29.9	10.5	0.6
調査C	0.001 ***	100.0	4.9	15.2	40.3	29.2	9.7	0.5
調査D	0.011 **	100.0	4.2	17.9	41.6	27.1	8.8	0.4
調査E	0.015 **	100.0	6.4	16.8	36.6	30.8	8.6	0.8

Q10(5) 職業能力を高めるには、複数の会社を経験した方がよい

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	16.5	29.2	26.2	17.2	10.9	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	9.6	50.1	20.9	7.7	11.3	0.4
調査B	0.000 ***	100.0	14.1	47.4	20.2	6.9	11.2	0.3
調査C	0.000 ***	100.0	11.3	47.0	21.0	8.8	11.6	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	11.7	48.8	21.5	6.7	10.6	0.7
調査E	0.000 ***	100.0	13.8	43.6	19.8	12.6	9.3	0.9

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	17.0	30.2	26.5	16.2	10.1	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	9.7	50.5	20.7	7.6	11.0	0.4
調査B	0.000 ***	100.0	14.2	47.5	19.9	6.9	11.2	0.3
調査C	0.000 ***	100.0	12.2	47.3	20.5	8.4	11.1	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	11.8	48.7	21.4	6.9	10.7	0.6
調査E	0.000 ***	100.0	14.1	44.3	19.0	12.3	9.5	0.8

Q10(6) 同じ仕事なら、勤務先を変えても通用する職業能力がある

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	31.7	32.1	13.4	15.0	7.7	0.0
調査A	0.074 *	100.0	21.4	45.9	13.0	10.8	8.6	0.3
調査B	0.372	100.0	26.1	44.7	11.1	9.7	8.2	0.2
調査C	0.000 ***	100.0	16.6	47.9	14.6	12.0	8.4	0.5
調査D	0.447	100.0	21.8	48.4	12.7	8.8	7.8	0.5
調査E	0.002 ***	100.0	21.8	40.2	12.9	13.6	10.9	0.6

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	31.0	33.1	14.5	14.4	7.0	0.0
調査A	0.022 **	100.0	21.3	45.8	13.1	10.9	8.5	0.3
調査B	0.835	100.0	25.9	44.6	11.2	9.9	8.1	0.2
調査C	0.001 ***	100.0	16.7	47.8	14.3	12.2	8.5	0.5
調査D	0.076 *	100.0	21.8	47.9	13.0	8.7	8.2	0.4
調査E	0.000 ***	100.0	21.6	40.1	12.9	13.9	10.9	0.6

Q11 気持ちや考え方について

Q11(1) 他人に追い越されそうな不安を感じる

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	よくあては	ややあて	あまりあて	まったくあ	どちらとも	わからない	無回答
			まる	はまる	はまらない	てはまらない	いえない		
調査X	—	100.0	9.6	26.2	35.3	21.5	6.2	1.1	0.0
調査A	0.024 **	100.0	6.3	31.4	40.8	13.7	5.6	1.8	0.4
調査B	0.000 ***	100.0	8.9	29.8	41.7	11.7	6.1	1.4	0.4
調査C	0.051 *	100.0	4.4	35.3	38.1	14.6	4.7	2.6	0.3
調査D	0.009 ***	100.0	9.0	30.2	41.5	14.4	3.5	1.3	0.2
調査E	0.000 ***	100.0	9.4	30.9	37.4	13.9	5.5	2.0	0.9

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	よくあては	ややあて	あまりあて	まったくあ	どちらとも	わからない	無回答
			まる	はまる	はまらない	てはまらない	いえない		
調査X	—	100.0	9.7	27.5	35.3	20.5	6.0	1.1	0.0
調査A	0.196	100.0	6.6	31.6	40.3	13.7	5.6	1.9	0.4
調査B	0.016 **	100.0	9.0	30.2	41.6	11.5	6.0	1.4	0.4
調査C	0.148	100.0	5.0	36.2	37.3	14.3	4.6	2.3	0.3
調査D	0.007 ***	100.0	9.2	30.3	41.6	14.1	3.3	1.3	0.2
調査E	0.003 ***	100.0	9.5	31.5	37.2	13.6	5.5	1.9	0.7

Q11(2) 自分がこれまで獲得したものを失いそうな不安を感じる

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	よくあてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	5.5	19.0	40.9	27.4	5.8	1.3	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	5.5	27.1	42.5	17.2	5.0	2.0	0.6
調査B	0.000 ***	100.0	6.9	25.4	45.2	16.2	4.8	1.4	0.1
調査C	0.000 ***	100.0	5.0	28.3	44.0	15.7	3.8	3.0	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	6.0	26.1	47.3	16.2	2.7	1.5	0.2
調査E	0.000 ***	100.0	5.6	22.9	44.3	19.1	5.0	2.2	0.9

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	よくあてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	5.6	19.6	41.7	26.2	5.7	1.2	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	5.6	27.2	42.4	17.2	5.0	2.0	0.6
調査B	0.000 ***	100.0	7.0	25.7	45.0	16.0	4.8	1.3	0.1
調査C	0.000 ***	100.0	5.3	29.2	43.7	15.1	3.8	2.7	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	6.1	26.9	46.8	16.0	2.7	1.5	0.2
調査E	0.000 ***	100.0	5.9	23.4	43.8	19.2	5.0	2.0	0.7

Q11(3) これまで獲得したものを維持する方が重要

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	よくあてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	16.9	32.4	27.0	10.7	10.5	2.5	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	4.1	28.1	41.3	11.7	11.0	3.1	0.7
調査B	0.000 ***	100.0	4.4	30.7	42.2	9.6	10.5	2.3	0.3
調査C	0.000 ***	100.0	3.8	31.1	41.6	11.0	9.0	3.2	0.5
調査D	0.000 ***	100.0	3.9	30.5	42.3	12.2	7.9	2.7	0.5
調査E	0.000 ***	100.0	7.4	34.2	34.1	10.6	9.6	2.9	1.2

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	よくあてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	15.2	31.5	29.2	11.6	10.0	2.4	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	4.1	27.8	41.6	11.8	10.9	3.0	0.7
調査B	0.000 ***	100.0	4.3	30.6	42.4	9.6	10.5	2.2	0.3
調査C	0.000 ***	100.0	3.7	29.8	42.8	11.3	8.8	3.0	0.5
調査D	0.000 ***	100.0	3.9	31.3	41.7	12.1	7.9	2.6	0.5
調査E	0.000 ***	100.0	7.2	33.6	35.0	10.8	9.7	2.8	1.0

Q11(4) 考えや生活様式が他人と異なっても気にならない

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	よくあてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	28.2	28.4	20.9	12.8	7.8	1.8	0.0
調査A	0.913	100.0	20.4	41.0	21.9	8.6	5.6	2.0	0.5
調査B	0.110	100.0	25.0	36.3	22.6	7.2	7.1	1.5	0.4
調査C	0.434	100.0	20.1	44.1	20.4	7.2	6.1	1.8	0.3
調査D	0.105	100.0	18.7	39.8	23.9	9.0	6.9	1.4	0.4
調査E	0.869	100.0	21.8	37.9	20.8	8.5	8.4	1.6	0.9

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	よくあてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	27.2	28.6	22.0	12.9	7.7	1.6	0.0
調査A	0.690	100.0	20.5	41.0	21.8	8.7	5.5	2.0	0.5
調査B	0.194	100.0	25.0	36.2	22.5	7.3	7.1	1.5	0.4
調査C	0.898	100.0	20.4	43.2	21.0	7.3	6.1	1.8	0.3
調査D	0.145	100.0	18.5	38.9	24.3	9.2	7.3	1.4	0.4
調査E	0.833	100.0	21.9	37.9	20.9	8.6	8.7	1.3	0.7

Q11(5) 富や地位を求めて頑張るより、納得のいく生活を送りたい

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	よくあてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	45.6	36.7	8.1	2.8	4.9	1.9	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	28.0	48.4	12.6	2.4	6.5	1.4	0.5
調査B	0.000 ***	100.0	29.3	49.4	12.2	2.6	5.1	1.2	0.2
調査C	0.000 ***	100.0	20.4	52.8	17.0	2.3	5.6	1.5	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	27.1	52.9	12.4	2.4	3.9	0.8	0.5
調査E	0.000 ***	100.0	33.0	47.2	10.6	1.8	4.9	1.6	1.0

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	よくあてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	44.9	37.2	8.5	2.8	4.8	1.8	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	28.1	48.3	12.6	2.4	6.5	1.4	0.5
調査B	0.000 ***	100.0	29.5	49.1	12.2	2.7	5.1	1.2	0.2
調査C	0.000 ***	100.0	20.5	51.8	18.0	2.3	5.8	1.5	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	27.0	53.3	11.9	2.6	3.9	0.8	0.6
調査E	0.000 ***	100.0	33.3	46.8	10.6	1.7	5.1	1.6	0.8

Q11(6) 自分には、仕事以外で他人に誇れるものがある

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	よくあてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	19.3	27.4	24.3	10.6	13.4	5.0	0.0
調査A	0.004 ***	100.0	17.9	36.4	23.3	7.0	8.6	6.3	0.4
調査B	0.039 **	100.0	14.8	38.4	23.4	7.2	9.4	6.5	0.4
調査C	0.152	100.0	14.3	37.6	25.3	6.1	7.9	8.7	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	16.3	40.7	22.4	6.0	7.7	6.4	0.5
調査E	0.001 ***	100.0	18.2	36.2	22.5	7.6	8.1	6.5	0.9

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	よくあてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	19.8	28.0	24.6	9.7	13.1	4.9	0.0
調査A	0.096 *	100.0	18.2	36.1	23.4	7.0	8.5	6.3	0.4
調査B	0.619	100.0	14.8	38.4	23.4	7.2	9.3	6.5	0.4
調査C	0.267	100.0	14.6	37.3	24.8	6.1	8.2	8.8	0.2
調査D	0.014 **	100.0	16.0	40.6	22.1	6.3	8.2	6.3	0.6
調査E	0.019 **	100.0	18.6	36.3	22.2	7.4	8.0	6.7	0.8

Q11(7) 物質的な豊かさより、心の豊かさやゆとりある生活をした

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	よくあてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	48.6	33.4	7.8	1.7	6.6	1.9	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	24.8	49.4	12.5	1.7	9.3	1.7	0.5
調査B	0.000 ***	100.0	24.5	49.7	12.4	2.1	9.7	1.5	0.1
調査C	0.000 ***	100.0	22.1	50.2	15.5	2.0	7.9	2.3	0.0
調査D	0.000 ***	100.0	25.4	50.9	11.8	1.0	7.7	2.5	0.6
調査E	0.000 ***	100.0	34.0	45.2	10.0	1.1	7.4	1.7	0.6

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	よくあてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	46.4	34.4	8.5	1.8	7.1	1.9	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	24.5	49.4	12.5	1.8	9.5	1.6	0.5
調査B	0.000 ***	100.0	24.2	49.7	12.5	2.2	9.8	1.5	0.1
調査C	0.000 ***	100.0	22.1	49.2	15.8	2.3	8.4	2.4	0.0
調査D	0.000 ***	100.0	25.7	51.2	11.4	1.0	7.8	2.5	0.5
調査E	0.000 ***	100.0	33.9	44.8	10.0	1.2	7.8	1.7	0.6

Q12 重要度

Q12(1) 社会的評価の高い職業につくこと

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	重要である	やや重要である	あまり重要でない	重要でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	7.6	23.8	42.7	23.7	2.2	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	6.5	28.4	45.5	16.0	3.1	0.5
調査B	0.000 ***	100.0	6.1	29.5	47.6	14.0	2.6	0.2
調査C	0.000 ***	100.0	5.9	31.4	44.1	13.9	4.6	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	5.5	31.5	49.5	11.2	1.9	0.4
調査E	0.000 ***	100.0	6.5	32.5	43.9	14.2	2.3	0.6

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	重要である	やや重要である	あまり重要でない	重要でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	7.6	24.7	43.2	22.5	2.0	0.0
調査A	0.002 ***	100.0	6.6	28.3	45.6	15.9	3.0	0.5
調査B	0.000 ***	100.0	6.1	29.6	47.5	14.0	2.6	0.2
調査C	0.000 ***	100.0	6.8	31.1	43.8	13.7	4.3	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	5.6	31.5	49.4	11.2	1.8	0.5
調査E	0.000 ***	100.0	6.1	32.4	43.9	14.7	2.3	0.5

Q12(2) 高い収入を得ること

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	重要である	やや重要である	あまり重要でない	重要でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	18.0	45.5	25.0	10.4	1.1	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	18.3	55.8	20.0	4.2	1.4	0.3
調査B	0.000 ***	100.0	19.0	55.2	18.7	3.9	2.7	0.5
調査C	0.000 ***	100.0	19.6	54.8	19.9	3.5	2.0	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	16.4	55.8	23.1	3.0	1.3	0.4
調査E	0.000 ***	100.0	16.9	53.1	22.9	5.1	1.3	0.6

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	重要である	やや重要である	あまり重要でない	重要でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	18.4	46.6	24.3	9.7	1.0	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	18.7	55.9	19.6	4.1	1.4	0.3
調査B	0.000 ***	100.0	19.3	55.1	18.6	3.9	2.7	0.4
調査C	0.000 ***	100.0	21.0	54.8	18.9	3.2	2.0	0.2
調査D	0.005 ***	100.0	16.3	54.9	24.0	3.1	1.2	0.5
調査E	0.005 ***	100.0	17.2	53.4	22.6	5.1	1.2	0.5

Q12(3) 高い学歴を得ること

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	重要である	やや重要である	あまり重要でない	重要でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	5.1	22.9	45.1	25.2	1.7	0.0
調査A	0.594	100.0	3.8	22.3	46.2	24.3	3.1	0.4
調査B	0.036 **	100.0	5.4	25.1	42.5	22.6	3.9	0.6
調査C	0.091 *	100.0	5.5	22.5	49.0	19.8	2.4	0.8
調査D	0.083 *	100.0	3.5	24.0	50.6	19.3	2.1	0.6
調査E	0.000 ***	100.0	5.9	29.7	43.3	18.0	2.3	0.8

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	重要である	やや重要である	あまり重要でない	重要でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	4.9	21.9	46.3	25.3	1.5	0.0
調査A	0.721	100.0	3.8	21.9	46.5	24.4	3.1	0.4
調査B	0.009 ***	100.0	5.4	24.9	42.4	22.8	3.9	0.5
調査C	0.257	100.0	6.1	22.1	48.6	20.2	2.3	0.8
調査D	0.082 *	100.0	3.8	23.3	50.9	19.3	2.0	0.7
調査E	0.000 ***	100.0	5.5	29.7	42.9	18.7	2.5	0.7

Q12(4) 家族から信頼と尊敬を得ること

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	重要である	やや重要である	あまり重要でない	重要でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	55.1	35.5	5.5	2.6	1.3	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	38.3	46.2	10.2	1.9	2.8	0.6
調査B	0.000 ***	100.0	48.1	40.2	7.7	1.7	1.6	0.8
調査C	0.000 ***	100.0	37.3	48.9	8.4	2.6	2.7	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	33.5	51.8	10.4	1.7	1.8	0.8
調査E	0.001 ***	100.0	48.0	42.9	5.6	1.6	1.3	0.6

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	重要である	やや重要である	あまり重要でない	重要でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	54.0	36.3	5.9	2.5	1.3	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	38.0	46.3	10.3	2.0	2.8	0.6
調査B	0.000 ***	100.0	47.8	40.3	7.7	1.8	1.7	0.8
調査C	0.000 ***	100.0	37.7	47.8	9.0	2.7	2.7	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	33.6	51.8	10.4	1.6	1.7	0.9
調査E	0.001 ***	100.0	48.0	42.9	5.7	1.6	1.3	0.5

Q12(5) ボランティア活動などの社会活動で力を発揮すること

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	重要である	やや重要である	あまり重要でない	重要でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	16.2	45.6	25.7	9.3	3.1	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	8.1	43.4	30.5	9.5	8.1	0.5
調査B	0.000 ***	100.0	9.7	43.1	28.7	9.8	8.2	0.6
調査C	0.005 ***	100.0	10.5	44.1	28.0	9.4	7.5	0.5
調査D	0.000 ***	100.0	7.9	46.4	29.7	7.9	7.6	0.5
調査E	0.027 **	100.0	12.1	45.3	27.1	8.8	6.0	0.7

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	重要である	やや重要である	あまり重要でない	重要でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	15.3	46.1	25.9	9.6	3.0	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	7.8	43.0	30.9	9.7	8.1	0.6
調査B	0.000 ***	100.0	9.6	42.9	28.9	10.0	8.2	0.6
調査C	0.005 ***	100.0	10.2	43.4	28.8	9.9	7.3	0.5
調査D	0.000 ***	100.0	7.7	46.7	29.6	7.9	7.6	0.6
調査E	0.025 **	100.0	11.6	44.8	27.5	9.2	6.3	0.6

Q12(6) 趣味やレジャーなどのサークルで中心的役割を担うこと

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	重要である	やや重要である	あまり重要でない	重要でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	7.6	28.6	45.0	16.2	2.6	0.0
調査A	0.351	100.0	4.9	28.5	45.4	15.3	5.4	0.5
調査B	0.044 **	100.0	5.4	26.8	46.2	16.5	4.6	0.5
調査C	0.260	100.0	4.7	27.7	46.9	15.1	4.9	0.8
調査D	0.597	100.0	5.5	29.9	44.2	13.7	6.3	0.4
調査E	0.017 **	100.0	6.4	26.3	44.4	18.6	3.7	0.7

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	重要である	やや重要である	あまり重要でない	重要でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	7.5	29.7	44.8	15.6	2.5	0.0
調査A	0.135	100.0	5.1	28.3	45.5	15.3	5.4	0.5
調査B	0.011 **	100.0	5.5	26.9	46.1	16.5	4.6	0.5
調査C	0.211	100.0	4.9	28.8	46.0	14.8	4.9	0.8
調査D	0.825	100.0	5.6	30.0	44.0	13.6	6.3	0.5
調査E	0.007 ***	100.0	6.4	25.7	44.4	19.1	3.7	0.6

Q12(7) 多くの財産を所有すること

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	重要である	やや重要である	あまり重要でない	重要でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	6.3	29.7	42.7	19.0	2.3	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	9.8	38.8	36.5	9.2	5.2	0.5
調査B	0.000 ***	100.0	12.1	43.5	33.8	6.1	4.0	0.5
調査C	0.000 ***	100.0	9.1	42.6	32.9	9.1	5.6	0.6
調査D	0.000 ***	100.0	7.6	37.2	41.5	9.0	4.1	0.6
調査E	0.000 ***	100.0	9.7	38.6	36.7	11.4	3.1	0.6

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	重要である	やや重要である	あまり重要でない	重要でない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	6.7	30.6	42.4	18.1	2.2	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	10.0	39.3	35.9	9.0	5.2	0.6
調査B	0.000 ***	100.0	12.3	43.6	33.5	6.1	3.9	0.5
調査C	0.000 ***	100.0	10.7	42.6	31.5	9.0	5.6	0.8
調査D	0.000 ***	100.0	7.7	37.0	40.9	9.5	4.2	0.7
調査E	0.000 ***	100.0	10.0	38.8	36.0	11.6	3.1	0.4

Q13 充実感の有無

Q13(1) 日頃、従事している仕事

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	充実感が ある	ある程度 充実感が ある	あまり充実 感が ない	充実感が ない	どちらとも いえない	あてはま らない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	19.2	40.4	10.4	3.4	5.5	19.4	1.6	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	7.4	39.7	18.2	9.5	6.2	11.8	6.7	0.4
調査B	0.000 ***	100.0	6.0	40.3	19.0	8.2	7.2	12.7	6.3	0.3
調査C	0.000 ***	100.0	6.5	37.3	16.9	8.8	7.0	14.2	9.1	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	9.3	48.4	19.8	6.1	5.0	6.2	4.9	0.3
調査E	0.000 ***	100.0	10.7	41.0	13.3	6.9	4.7	11.9	8.1	3.5

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	充実感が ある	ある程度 充実感が ある	あまり充実 感が ない	充実感が ない	どちらとも いえない	あてはま らない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	18.7	41.9	11.1	3.7	5.2	18.0	1.5	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	7.4	40.0	18.5	9.5	6.1	11.5	6.5	0.4
調査B	0.000 ***	100.0	5.9	40.5	19.3	8.3	7.1	12.5	6.1	0.3
調査C	0.000 ***	100.0	6.5	37.6	17.8	9.3	7.0	12.9	8.7	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	9.0	48.1	19.8	6.1	4.9	6.6	5.2	0.3
調査E	0.000 ***	100.0	10.6	40.6	13.5	7.1	4.5	12.3	8.0	3.3

Q13(2) 家庭生活

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	充実感が ある	ある程度 充実感が ある	あまり充実 感が ない	充実感が ない	どちらとも いえない	あてはま らない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	27.8	52.1	10.8	2.8	4.9	1.3	0.3	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	13.0	49.2	19.1	8.6	7.1	0.7	1.4	0.8
調査B	0.000 ***	100.0	13.1	48.5	20.7	7.7	7.8	1.1	0.8	0.5
調査C	0.000 ***	100.0	11.9	50.7	18.4	7.2	8.1	0.8	1.8	1.2
調査D	0.000 ***	100.0	14.4	53.7	18.1	6.4	5.8	0.3	0.8	0.5
調査E	0.000 ***	100.0	16.0	58.2	13.8	4.5	5.5	0.4	0.8	0.6

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	充実感が ある	ある程度 充実感が ある	あまり充実 感が ない	充実感が ない	どちらとも いえない	あてはま らない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	26.9	52.2	11.3	2.9	5.0	1.5	0.3	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	12.8	48.9	19.4	8.9	7.0	0.7	1.4	0.8
調査B	0.000 ***	100.0	13.1	48.1	20.9	7.7	7.7	1.1	0.8	0.5
調査C	0.000 ***	100.0	12.3	49.9	18.6	7.5	7.9	0.8	1.8	1.1
調査D	0.000 ***	100.0	13.9	53.5	18.5	6.7	5.7	0.3	0.8	0.6
調査E	0.000 ***	100.0	15.7	57.7	14.4	4.8	5.6	0.4	0.9	0.5

Q13(3) 社会とつながりのある活動

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	充実感が ある	ある程度 充実感が ある	あまり充実 感が ない	充実感が ない	どちらとも いえない	あてはま らない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	8.7	23.8	20.8	13.0	15.6	15.9	2.2	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	3.7	17.1	18.1	16.3	10.2	27.7	6.2	0.6
調査B	0.000 ***	100.0	3.4	15.7	17.5	16.4	13.6	27.5	5.7	0.3
調査C	0.000 ***	100.0	2.9	16.4	19.5	16.1	13.9	24.0	6.5	0.6
調査D	0.000 ***	100.0	5.4	18.2	20.5	15.2	10.3	23.3	6.7	0.4
調査E	0.025 **	100.0	6.1	24.0	19.0	15.5	9.7	17.7	7.1	1.0

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	充実感が ある	ある程度 充実感が ある	あまり充実 感が ない	充実感が ない	どちらとも いえない	あてはま らない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	8.0	22.1	21.9	13.9	15.4	16.6	2.2	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	3.6	16.7	18.1	16.6	10.1	28.1	6.2	0.6
調査B	0.000 ***	100.0	3.4	15.3	17.4	16.6	13.5	27.8	5.7	0.3
調査C	0.000 ***	100.0	2.9	15.2	19.6	17.0	13.5	24.4	6.5	0.8
調査D	0.003 ***	100.0	5.2	18.0	20.1	15.0	10.4	23.9	6.8	0.4
調査E	0.013 **	100.0	5.8	23.0	19.0	15.8	9.4	18.8	7.4	0.9

Q13(4) 趣味やレジャーなどの自由時間活動

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	充実感が ある	ある程度 充実感が ある	あまり充実 感が ない	充実感が ない	どちらとも いえ ない	あてはま らない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	19.0	41.1	17.7	8.8	8.2	4.4	0.9	0.0
調査A	0.464	100.0	14.8	46.8	18.5	7.7	6.8	3.1	1.6	0.7
調査B	0.732	100.0	16.0	46.8	19.3	7.3	6.7	2.9	0.7	0.4
調査C	0.347	100.0	13.4	49.8	18.4	8.4	5.6	1.8	2.3	0.3
調査D	0.080 *	100.0	18.0	49.3	16.7	7.6	4.9	1.8	1.3	0.5
調査E	0.814	100.0	19.1	42.7	18.6	8.7	6.5	2.4	1.4	0.6

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	充実感が ある	ある程度 充実感が ある	あまり充実 感が ない	充実感が ない	どちらとも いえ ない	あてはま らない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	18.9	42.0	17.8	8.8	7.6	4.0	0.8	0.0
調査A	0.375	100.0	14.9	46.4	18.7	7.8	6.9	3.1	1.6	0.8
調査B	0.589	100.0	15.8	46.7	19.3	7.4	6.8	2.9	0.7	0.4
調査C	0.088 *	100.0	13.5	48.7	19.0	8.7	5.6	1.8	2.3	0.3
調査D	0.148	100.0	18.4	49.4	16.2	7.6	4.9	1.8	1.2	0.5
調査E	0.765	100.0	18.8	42.6	19.3	8.8	6.4	2.2	1.4	0.4

Q13(5) 生活全体について

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	充実感が ある	ある程度 充実感が ある	あまり充実 感が ない	充実感が ない	どちらとも いえ ない	あてはま らない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	16.8	59.2	12.7	3.8	6.5	—	0.9	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	6.3	57.9	22.2	6.5	5.1	—	0.9	1.0
調査B	0.000 ***	100.0	7.5	55.3	21.9	6.7	7.2	—	0.8	0.5
調査C	0.000 ***	100.0	7.2	56.0	22.1	6.1	7.3	—	1.4	0.0
調査D	0.000 ***	100.0	8.2	58.3	19.3	4.4	7.7	—	1.4	0.7
調査E	0.000 ***	100.0	9.4	61.6	17.9	3.5	5.9	—	1.2	0.5

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	充実感が ある	ある程度 充実感が ある	あまり充実 感が ない	充実感が ない	どちらとも いえ ない	あてはま らない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	16.4	59.2	13.4	3.8	6.4	—	0.9	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	6.3	57.6	22.5	6.6	5.1	—	0.9	1.0
調査B	0.000 ***	100.0	7.4	55.2	22.1	6.7	7.2	—	0.8	0.5
調査C	0.000 ***	100.0	7.2	55.1	22.7	6.4	7.2	—	1.4	0.0
調査D	0.000 ***	100.0	8.3	58.3	19.2	4.4	7.8	—	1.4	0.6
調査E	0.000 ***	100.0	9.2	60.9	18.8	3.5	6.1	—	1.1	0.4

Q14 「働くこと」にあてはまるか

Q14(1) 親の介護

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	あてはまる	どちらかと いえばあ てはまる	どちらかと いえばあ てはまら ない	あてはま らない	どちらとも いえ ない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	28.5	17.9	11.6	33.0	6.5	2.5	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	14.5	26.9	17.9	34.0	3.2	3.2	0.3
調査B	0.000 ***	100.0	15.7	24.6	18.9	33.9	4.3	2.5	0.1
調査C	0.000 ***	100.0	12.9	24.8	21.5	35.0	2.3	3.5	0.0
調査D	0.000 ***	100.0	15.8	25.9	20.5	32.1	3.2	2.1	0.4
調査E	0.429	100.0	22.1	24.4	16.4	29.3	3.5	2.8	1.6

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	あてはまる	どちらかと いえばあ てはまる	どちらかと いえばあ てはまら ない	あてはま らない	どちらとも いえ ない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	26.9	17.7	12.1	34.3	6.4	2.5	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	14.0	26.6	18.2	34.8	3.1	3.1	0.3
調査B	0.000 ***	100.0	15.7	24.5	18.9	34.0	4.3	2.5	0.1
調査C	0.000 ***	100.0	12.6	24.0	21.6	36.1	2.3	3.5	0.0
調査D	0.002 ***	100.0	15.6	26.6	19.8	32.1	3.2	2.3	0.5
調査E	0.991	100.0	22.0	24.2	16.7	29.2	3.5	2.8	1.5

Q14(2) 育児

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	あてはまる	どちらか いえばあ てはまる	どちらかと いえばあ てはまらな い	あてはまら ない	どちらとも いえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	16.4	24.4	19.3	33.6	2.5	3.5	0.3
調査A	0.471	100.0	20.7	21.2	15.6	36.3	3.0	2.9	0.4
調査B	0.012 **	100.0	14.2	24.0	19.0	37.0	2.0	3.7	0.2
調査C	0.000 ***	100.0	16.5	24.2	20.3	33.1	3.1	2.4	0.4
調査D	0.007 ***	100.0	22.4	24.3	16.7	29.9	2.8	2.3	1.5
調査E	0.471	100.0	27.5	16.9	11.3	36.1	5.5	2.6	0.0

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	あてはまる	どちらか いえばあ てはまる	どちらかと いえばあ てはまらな い	あてはまら ない	どちらとも いえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	26.5	16.9	11.6	36.8	5.6	2.6	0.0
調査A	0.012 **	100.0	16.0	24.0	19.3	34.5	2.4	3.5	0.3
調査B	0.129	100.0	20.6	21.1	15.7	36.4	2.9	2.9	0.4
調査C	0.001 ***	100.0	14.0	23.4	19.2	37.4	2.0	3.7	0.2
調査D	0.044 **	100.0	16.2	24.6	19.9	33.3	3.1	2.3	0.5
調査E	0.172	100.0	22.3	24.1	17.0	30.1	2.8	2.4	1.3

Q14(3) 家事

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	あてはまる	どちらか いえばあ てはまる	どちらかと いえばあ てはまらな い	あてはまら ない	どちらとも いえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	33.5	24.8	11.7	23.1	4.9	2.1	0.0
調査A	0.040 **	100.0	23.8	36.0	17.8	18.9	2.0	1.2	0.3
調査B	0.226	100.0	29.9	33.5	15.4	16.3	3.4	1.1	0.4
調査C	0.034 **	100.0	21.8	39.0	16.1	19.6	1.4	0.9	1.2
調査D	0.039 **	100.0	23.2	36.8	16.9	18.7	2.6	1.1	0.7
調査E	0.215	100.0	30.4	33.5	14.3	17.7	2.0	0.9	1.1

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	あてはまる	どちらか いえばあ てはまる	どちらかと いえばあ てはまらな い	あてはまら ない	どちらとも いえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	31.5	25.2	12.3	23.8	5.1	2.1	0.0
調査A	0.011 **	100.0	23.1	35.7	18.0	19.6	2.0	1.2	0.3
調査B	0.079 *	100.0	29.9	33.3	15.4	16.5	3.4	1.1	0.4
調査C	0.008 ***	100.0	20.9	38.2	16.3	21.0	1.4	0.9	1.2
調査D	0.129	100.0	23.6	37.1	16.6	18.3	2.5	1.1	0.7
調査E	0.233	100.0	30.6	33.3	14.4	17.6	2.1	1.0	1.1

Q14(4) ボランティア活動(NPO、NGOを含む)

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	あてはまる	どちらか いえばあ てはまる	どちらかと いえばあ てはまらな い	あてはまら ない	どちらとも いえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	14.9	21.2	18.3	32.3	9.4	3.9	0.0
調査A	0.221	100.0	12.6	28.3	21.4	28.7	3.6	5.0	0.3
調査B	0.038 **	100.0	13.4	29.4	19.0	29.2	4.6	3.7	0.6
調査C	0.081 *	100.0	11.1	31.5	23.7	26.0	3.7	3.8	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	14.1	33.1	20.9	22.8	4.2	4.3	0.7
調査E	0.000 ***	100.0	15.6	29.7	20.8	23.4	5.0	4.0	1.5

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	あてはまる	どちらか いえばあ てはまる	どちらかと いえばあ てはまらな い	あてはまら ない	どちらとも いえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	14.4	21.4	18.4	32.5	9.3	4.0	0.0
調査A	0.112	100.0	12.2	28.0	21.6	29.2	3.7	4.9	0.3
調査B	0.026 **	100.0	13.3	29.2	19.0	29.6	4.6	3.7	0.6
調査C	0.035 **	100.0	11.3	31.1	23.9	26.5	3.7	3.7	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	14.0	33.7	20.3	22.6	4.4	4.3	0.7
調査E	0.000 ***	100.0	15.5	29.7	20.9	23.4	5.1	4.0	1.5

Q14(5) 消費者・市民運動

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	あてはまる	どちらか いえばあ てはまる	どちらかど いえばあ てはまらな い	あてはまら ない	どちらとも いえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	9.5	15.8	20.8	36.0	11.6	6.3	0.0
調査A	0.214	100.0	7.7	23.0	23.3	33.0	4.8	7.7	0.3
調査B	0.383	100.0	7.6	21.4	22.2	33.8	6.9	7.4	0.7
調査C	0.276	100.0	7.0	22.2	27.9	31.4	5.6	5.9	0.0
調査D	0.035 **	100.0	7.4	23.4	26.8	30.1	4.8	7.1	0.5
調査E	0.000 ***	100.0	9.1	23.6	25.8	27.0	6.3	6.6	1.5

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	あてはまる	どちらか いえばあ てはまる	どちらかど いえばあ てはまらな い	あてはまら ない	どちらとも いえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	9.0	15.6	21.4	36.5	11.5	6.1	0.0
調査A	0.036 **	100.0	7.5	22.7	23.4	33.4	4.8	7.8	0.3
調査B	0.150	100.0	7.5	21.1	22.2	34.2	6.9	7.4	0.7
調査C	0.057 *	100.0	7.3	21.9	27.7	31.7	5.5	5.9	0.0
調査D	0.000 ***	100.0	7.4	24.4	25.7	29.9	4.9	7.1	0.6
調査E	0.000 ***	100.0	9.0	23.0	26.3	26.9	6.6	6.8	1.4

Q14(6) 地域貢献活動

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	あてはまる	どちらか いえばあ てはまる	どちらかど いえばあ てはまらな い	あてはまら ない	どちらとも いえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	13.0	22.2	18.1	30.7	11.0	5.0	0.0
調査A	0.456	100.0	9.3	30.2	21.0	27.5	4.8	6.8	0.4
調査B	0.104	100.0	9.8	30.3	20.2	26.8	6.8	5.1	0.9
調査C	0.711	100.0	8.7	30.3	24.5	26.9	4.9	4.4	0.3
調査D	0.007 ***	100.0	10.1	32.4	22.5	24.1	5.0	5.5	0.5
調査E	0.000 ***	100.0	12.5	31.1	22.5	21.3	5.9	5.6	1.2

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	あてはまる	どちらか いえばあ てはまる	どちらかど いえばあ てはまらな い	あてはまら ない	どちらとも いえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	12.8	22.2	18.6	31.0	10.5	5.0	0.0
調査A	0.470	100.0	9.0	29.9	21.2	27.8	4.8	6.8	0.4
調査B	0.136	100.0	9.7	30.1	20.2	27.2	6.8	5.1	0.9
調査C	0.504	100.0	9.0	30.1	24.5	26.9	4.7	4.4	0.3
調査D	0.007 ***	100.0	10.1	33.1	21.7	23.9	5.1	5.6	0.6
調査E	0.000 ***	100.0	12.4	30.7	22.8	21.1	6.2	5.7	1.2

Q15 日頃の生活の中の不安感

Q15(1) 自分の健康

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	感じている	やや感じ ている	あまり感じ ていない	感じていな い	わからない	無回答
調査X	—	100.0	22.7	38.8	22.4	15.9	0.2	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	20.0	53.1	21.2	4.6	0.6	0.5
調査B	0.001 ***	100.0	18.8	50.2	23.3	6.6	0.7	0.4
調査C	0.010 **	100.0	18.9	50.5	23.6	6.5	0.5	0.0
調査D	0.002 ***	100.0	17.6	51.5	25.3	4.9	0.7	0.1
調査E	0.000 ***	100.0	20.3	47.7	23.4	7.1	0.1	1.3

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	感じている	やや感じ ている	あまり感じ ていない	感じていな い	わからない	無回答
調査X	—	100.0	20.8	37.9	23.6	17.6	0.2	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	19.8	52.9	21.3	4.8	0.6	0.6
調査B	0.000 ***	100.0	18.6	50.1	23.4	6.8	0.7	0.4
調査C	0.034 **	100.0	18.6	49.8	24.2	7.2	0.5	0.0
調査D	0.001 ***	100.0	17.9	51.1	25.5	4.8	0.7	0.1
調査E	0.000 ***	100.0	19.9	48.1	23.7	7.1	0.1	1.1

Q15(2) 家族の健康

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	29.0	44.6	16.5	9.2	0.7	0.0
調査A	0.580	100.0	24.7	52.0	19.4	2.3	1.0	0.6
調査B	0.133	100.0	27.0	49.5	18.5	3.2	1.5	0.4
調査C	0.907	100.0	25.4	50.5	18.9	4.3	0.9	0.0
調査D	0.788	100.0	22.3	56.8	17.7	2.1	0.9	0.1
調査E	0.723	100.0	25.6	50.1	19.2	3.8	0.4	0.9

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	27.7	44.4	17.4	9.8	0.8	0.0
調査A	0.571	100.0	24.4	51.6	19.8	2.5	1.0	0.7
調査B	0.163	100.0	26.8	49.5	18.6	3.2	1.5	0.4
調査C	0.636	100.0	25.4	49.8	19.2	4.7	0.9	0.0
調査D	0.783	100.0	22.7	56.3	17.8	2.1	1.1	0.1
調査E	0.567	100.0	25.5	50.1	19.3	3.8	0.4	0.9

Q15(3) 収入や資産

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	20.6	42.2	26.5	10.0	0.7	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	31.1	44.9	18.9	3.3	1.4	0.5
調査B	0.000 ***	100.0	31.3	45.5	18.5	2.9	1.4	0.5
調査C	0.000 ***	100.0	27.5	49.3	18.3	3.5	1.2	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	25.1	49.0	22.3	3.1	0.4	0.2
調査E	0.000 ***	100.0	26.9	44.0	22.3	4.9	0.8	1.1

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	20.2	42.2	26.5	10.4	0.7	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	31.4	44.5	18.9	3.3	1.3	0.6
調査B	0.000 ***	100.0	31.5	45.3	18.4	2.9	1.5	0.5
調査C	0.000 ***	100.0	28.3	48.9	17.8	3.5	1.4	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	24.8	49.0	22.6	3.0	0.4	0.2
調査E	0.000 ***	100.0	27.6	43.4	22.4	4.7	0.9	1.0

Q15(4) 老後の生活設計

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	30.4	37.1	19.8	11.2	1.5	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	35.8	42.3	17.4	3.0	1.0	0.5
調査B	0.000 ***	100.0	39.0	40.4	14.3	3.8	1.8	0.7
調査C	0.000 ***	100.0	33.5	42.9	19.0	2.9	1.2	0.5
調査D	0.000 ***	100.0	32.6	42.8	19.7	3.8	0.7	0.4
調査E	0.000 ***	100.0	34.5	38.0	18.4	6.7	1.3	1.1

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	28.6	35.6	20.8	13.1	1.8	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	35.6	42.0	17.8	3.1	1.0	0.6
調査B	0.000 ***	100.0	39.0	40.2	14.4	3.9	1.8	0.7
調査C	0.000 ***	100.0	33.5	42.2	19.2	3.5	1.2	0.6
調査D	0.000 ***	100.0	32.0	42.7	20.0	4.0	0.8	0.5
調査E	0.000 ***	100.0	34.6	37.1	18.7	7.3	1.5	1.0

Q15(5) 家族・親族間の人間関係

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	12.1	24.3	39.5	23.3	0.8	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	12.8	31.5	38.7	15.0	1.2	0.7
調査B	0.000 ***	100.0	14.2	34.6	34.5	14.5	1.7	0.6
調査C	0.000 ***	100.0	11.6	29.7	44.3	12.5	1.7	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	12.3	30.2	41.7	14.6	1.1	0.1
調査E	0.000 ***	100.0	12.1	33.2	37.7	15.3	0.6	0.1

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	11.8	24.1	39.5	23.8	0.8	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	12.8	31.2	38.8	15.2	1.2	0.8
調査B	0.000 ***	100.0	14.2	34.4	34.6	14.5	1.7	0.6
調査C	0.000 ***	100.0	11.7	29.2	44.1	13.1	1.7	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	12.5	30.7	40.6	14.9	1.2	0.1
調査E	0.000 ***	100.0	12.4	33.0	37.4	15.5	0.6	1.0

Q15(6) 勤務先での人間関係

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	感じている	やや感じている	あまり感じ ていない	感じていな い	わからない	無回答
調査X	—	100.0	7.9	20.4	27.4	24.6	19.7	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	7.8	24.2	36.9	16.3	14.3	0.5
調査B	0.000 ***	100.0	10.2	24.0	32.3	14.0	18.8	0.8
調査C	0.078 *	100.0	6.4	21.2	39.6	16.7	15.7	0.5
調査D	0.000 ***	100.0	11.1	25.6	40.6	14.0	8.4	0.4
調査E	0.000 ***	100.0	9.9	22.4	33.5	14.1	15.9	4.2

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	感じている	やや感じている	あまり感じ ていない	感じていな い	わからない	無回答
調査X	—	100.0	8.2	21.9	28.0	24.0	17.9	0.0
調査A	0.005 ***	100.0	8.1	24.5	37.1	16.0	13.8	0.6
調査B	0.000 ***	100.0	10.5	24.3	32.3	14.0	18.2	0.8
調査C	0.106	100.0	7.2	22.1	39.9	16.4	14.0	0.5
調査D	0.000 ***	100.0	10.8	25.3	39.8	14.3	9.2	0.5
調査E	0.000 ***	100.0	10.3	22.4	33.6	13.8	15.8	4.0

Q15(7) 地域での人間関係

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	感じている	やや感じている	あまり感じ ていない	感じていな い	わからない	無回答
調査X	—	100.0	7.7	19.7	42.5	27.5	2.6	0.0
調査A	0.003 ***	100.0	5.7	22.9	45.5	19.8	5.4	0.7
調査B	0.000 ***	100.0	6.0	23.0	45.0	18.2	7.1	0.6
調査C	0.546	100.0	3.0	20.4	49.9	20.2	6.1	0.3
調査D	0.046 **	100.0	5.0	20.5	49.6	19.5	4.8	0.6
調査E	0.000 ***	100.0	5.7	22.8	47.7	18.4	4.2	1.1

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	感じている	やや感じている	あまり感じ ていない	感じていな い	わからない	無回答
調査X	—	100.0	7.3	19.1	42.6	28.1	2.8	0.0
調査A	0.013 **	100.0	5.6	23.0	45.4	20.0	5.3	0.8
調査B	0.000 ***	100.0	5.9	23.0	44.9	18.4	7.1	0.6
調査C	0.564	100.0	3.3	20.5	49.3	20.7	5.8	0.3
調査D	0.153	100.0	5.2	21.0	48.4	19.9	4.8	0.7
調査E	0.000 ***	100.0	5.6	23.1	47.8	17.9	4.5	1.0

Q16 会社の業績不振による人員整理や解雇について

Q16(1) 勤続年数が短い人から職を失うべきである

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらか といえば そう 思う	どちらか といえば そう 思わない	そう思わ ない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	4.1	8.8	22.2	54.6	10.3	0.0
調査A	0.022 **	100.0	1.8	9.3	28.0	46.7	13.6	0.6
調査B	0.110	100.0	2.2	8.3	26.6	48.0	14.7	0.1
調査C	0.540	100.0	1.7	8.1	26.9	49.6	13.4	0.3
調査D	0.020 **	100.0	2.1	9.2	29.6	49.0	9.7	0.4
調査E	0.505	100.0	3.2	8.8	24.0	51.9	10.9	1.1

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらか といえば そう 思う	どちらか といえば そう 思わない	そう思わ ない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	3.7	8.6	22.6	55.7	9.4	0.0
調査A	0.009 ***	100.0	1.8	9.4	27.8	46.9	13.4	0.6
調査B	0.093 *	100.0	2.2	8.2	26.6	48.2	14.7	0.1
調査C	0.338	100.0	1.8	7.6	26.5	51.0	12.9	0.3
調査D	0.012 **	100.0	2.1	9.1	28.8	50.0	9.6	0.4
調査E	0.440	100.0	3.1	8.7	24.0	51.9	11.3	1.0

Q16(2) 職業能力の低い人から職を失うべきである

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	23.4	32.4	14.2	21.2	8.8	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	26.7	46.5	8.7	9.9	7.6	0.6
調査B	0.000 ***	100.0	29.6	44.6	8.7	9.0	7.9	0.2
調査C	0.000 ***	100.0	25.7	44.4	9.6	10.2	9.7	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	28.8	45.4	11.7	7.8	6.0	0.3
調査E	0.000 ***	100.0	25.9	43.4	9.7	12.7	7.3	0.9

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	24.2	33.3	13.9	20.6	8.1	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	26.8	46.7	8.7	9.7	7.5	0.6
調査B	0.000 ***	100.0	29.7	44.6	8.6	8.9	7.9	0.2
調査C	0.000 ***	100.0	27.5	43.4	9.3	10.0	9.3	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	28.6	45.5	11.4	8.4	5.8	0.4
調査E	0.000 ***	100.0	26.1	44.2	9.7	11.9	7.2	0.8

Q16(3) 若年者から職を失うべきである

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	2.8	6.7	28.0	53.7	8.8	0.0
調査A	0.265	100.0	1.0	7.0	31.5	49.4	10.4	0.6
調査B	0.223	100.0	1.8	6.3	27.1	54.0	10.3	0.5
調査C	0.372	100.0	1.1	5.9	28.0	52.5	12.0	0.5
調査D	0.273	100.0	1.4	7.3	31.5	51.0	8.4	0.4
調査E	0.055 *	100.0	1.3	5.7	27.2	54.4	10.0	1.3

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	2.4	6.7	28.1	54.8	8.0	0.0
調査A	0.089 *	100.0	0.9	7.0	31.5	49.5	10.3	0.6
調査B	0.311	100.0	1.7	6.3	26.9	54.4	10.3	0.5
調査C	0.810	100.0	1.1	5.8	27.7	53.3	11.6	0.5
調査D	0.265	100.0	1.3	7.5	30.7	52.2	8.0	0.4
調査E	0.183	100.0	1.3	5.9	27.0	54.4	10.1	1.3

Q16(4) 高齢者から職を失うべきである

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	7.3	16.8	26.7	40.0	9.2	0.0
調査A	0.157	100.0	4.0	14.7	30.0	37.9	12.7	0.7
調査B	0.126	100.0	4.5	17.2	24.9	39.9	12.9	0.6
調査C	0.033 **	100.0	3.2	13.4	30.3	38.8	13.9	0.5
調査D	0.179	100.0	3.8	16.2	29.7	39.1	10.8	0.4
調査E	0.638	100.0	4.8	17.9	25.8	38.4	11.9	1.1

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	6.7	16.3	26.8	41.7	8.5	0.0
調査A	0.543	100.0	4.0	14.6	30.0	38.0	12.6	0.7
調査B	0.189	100.0	4.6	17.0	24.8	40.2	12.9	0.6
調査C	0.061 *	100.0	3.3	13.5	29.5	39.7	13.2	0.5
調査D	0.345	100.0	3.8	16.3	29.3	39.6	10.6	0.4
調査E	0.867	100.0	4.7	18.1	26.0	37.9	12.3	1.0

Q16(5) 担当業務が不要になった人から職を失うべきである

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	16.6	27.9	20.8	23.7	11.0	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	14.8	37.7	17.3	15.9	13.5	0.8
調査B	0.002 ***	100.0	13.0	36.5	19.1	16.7	14.3	0.4
調査C	0.001 ***	100.0	12.9	38.5	19.6	14.6	14.2	0.2
調査D	0.179	100.0	12.9	34.0	21.4	18.5	13.1	0.3
調査E	0.417	100.0	12.1	34.6	19.2	20.2	12.9	1.0

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	16.9	28.9	21.2	23.2	9.9	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	15.0	37.8	17.2	16.0	13.1	0.8
調査B	0.004 ***	100.0	13.0	36.4	19.3	16.7	14.3	0.4
調査C	0.002 ***	100.0	13.2	38.4	19.9	14.8	13.5	0.2
調査D	0.244	100.0	12.8	34.0	21.1	18.8	13.1	0.3
調査E	0.496	100.0	12.3	34.2	19.4	19.7	13.3	1.0

Q17 失業についてのイメージ

Q17(1) 生活が経済的に困難になる

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	84.5	12.6	1.3	1.0	0.5	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	72.9	23.8	1.2	0.8	0.5	0.8
調査B	0.000 ***	100.0	79.0	17.1	2.1	0.8	0.9	0.1
調査C	0.001 ***	100.0	78.2	18.6	1.7	0.5	0.8	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	78.9	17.8	2.2	0.6	0.4	0.1
調査E	0.038 **	100.0	81.4	16.4	0.9	0.4	0.0	0.9

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	83.7	13.1	1.5	1.2	0.4	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	72.4	24.3	1.2	0.7	0.5	0.9
調査B	0.007 ***	100.0	78.9	17.1	2.1	0.8	0.9	0.1
調査C	0.004 ***	100.0	77.9	18.7	1.8	0.5	0.8	0.3
調査D	0.005 ***	100.0	78.7	18.1	2.2	0.6	0.4	0.1
調査E	0.164	100.0	81.4	16.3	1.0	0.4	0.0	0.9

Q17(2) 社会とのつながりを失う

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	31.4	29.0	19.9	18.1	1.7	0.0
調査A	0.008 ***	100.0	21.0	37.4	23.9	14.7	2.2	0.8
調査B	0.611	100.0	25.4	39.0	20.7	12.3	2.2	0.3
調査C	0.983	100.0	26.9	34.9	20.7	14.3	3.0	0.2
調査D	0.426	100.0	26.1	32.9	26.2	12.6	1.7	0.5
調査E	0.456	100.0	25.0	37.4	20.3	14.8	1.3	1.1

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	30.1	28.7	20.9	18.7	1.6	0.0
調査A	0.026 **	100.0	20.8	37.1	24.0	15.1	2.1	0.9
調査B	0.326	100.0	25.3	38.9	20.9	12.4	2.3	0.3
調査C	0.607	100.0	26.3	34.6	21.2	14.9	3.0	0.2
調査D	0.895	100.0	26.2	33.1	25.9	12.7	1.7	0.4
調査E	0.857	100.0	24.8	37.4	20.8	14.6	1.3	1.0

Q17(3)生きていく値打ちを失う

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	12.6	14.7	26.9	43.6	2.2	0.0
調査A	0.801	100.0	7.1	18.5	29.7	40.8	3.1	0.9
調査B	0.017 **	100.0	7.2	17.8	24.2	45.0	5.2	0.6
調査C	0.860	100.0	9.1	16.9	29.8	40.6	2.9	0.6
調査D	0.746	100.0	8.9	14.6	32.5	40.4	3.5	0.3
調査E	0.020 **	100.0	7.1	19.1	24.1	46.2	2.3	1.3

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	11.9	14.1	27.5	44.4	2.1	0.0
調査A	0.675	100.0	6.9	18.2	29.7	41.1	3.1	1.0
調査B	0.016 **	100.0	7.2	17.7	24.1	45.2	5.2	0.6
調査C	0.979	100.0	9.0	16.7	29.7	40.9	2.9	0.6
調査D	0.884	100.0	9.0	14.4	32.4	40.6	3.4	0.3
調査E	0.066 *	100.0	6.8	18.8	24.3	46.4	2.5	1.2

Q17(4)人生をやり直すきっかけになる

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	25.4	38.9	15.2	15.9	4.6	0.0
調査A	0.725	100.0	19.2	43.9	16.4	9.3	10.2	1.0
調査B	0.756	100.0	18.7	45.3	14.7	10.2	10.7	0.5
調査C	0.852	100.0	18.4	44.1	18.3	8.8	10.0	0.3
調査D	0.125	100.0	16.0	45.3	18.6	9.5	10.4	0.3
調査E	0.026 **	100.0	18.8	41.8	16.2	14.4	7.6	1.3

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い		
調査X	—	100.0	26.3	39.0	15.1	15.1	4.5	0.0
調査A	0.834	100.0	19.3	43.8	16.4	9.4	10.0	1.1
調査B	0.987	100.0	18.7	45.4	14.6	10.2	10.6	0.5
調査C	0.878	100.0	19.2	43.5	18.3	8.5	10.2	0.3
調査D	0.103	100.0	16.1	45.1	18.7	9.4	10.4	0.4
調査E	0.027 **	100.0	18.8	41.6	16.1	14.4	8.0	1.2

Q18 失業に関する考え

Q18(1)近い将来(1年以内)失業の不安がある

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	どちらとも	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い	いえない		
調査X	—	100.0	7.1	8.2	10.7	26.8	43.0	4.2	0.0
調査A	0.024 **	100.0	6.4	13.3	16.2	26.4	25.7	10.8	1.2
調査B	0.037 **	100.0	6.4	11.7	15.5	25.8	30.8	9.6	0.2
調査C	0.283	100.0	7.9	10.0	14.5	28.0	28.5	10.7	0.5
調査D	0.082 *	100.0	7.5	12.9	20.1	30.9	20.9	7.5	0.3
調査E	0.000 ***	100.0	5.9	11.4	14.3	43.9	6.8	14.8	3.0

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	どちらとも	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	い	いえない		
調査X	—	100.0	7.0	8.6	11.5	28.3	40.6	4.0	0.0
調査A	0.037 **	100.0	6.5	13.5	16.1	26.6	25.3	10.7	1.2
調査B	0.032 **	100.0	6.5	11.8	15.7	26.0	30.3	9.6	0.2
調査C	0.334	100.0	8.2	9.9	14.9	28.9	26.8	10.8	0.5
調査D	0.071 *	100.0	7.5	12.8	19.9	30.3	21.5	7.9	0.3
調査E	0.000 ***	100.0	5.8	11.4	14.1	44.9	7.0	14.1	2.8

Q18(2)失業を避けるためには、賃金が下がってもかまわない

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	どちらとも	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	いえない	いえない		
調査X	—	100.0	16.6	27.7	13.1	20.9	17.5	4.2	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	6.6	35.2	18.7	20.8	9.0	8.8	1.0
調査B	0.013 **	100.0	7.1	37.8	17.6	17.4	12.2	7.4	0.6
調査C	0.007 ***	100.0	7.0	36.1	18.7	18.9	10.2	8.8	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	6.6	37.2	21.1	19.8	6.7	8.2	0.4
調査E	0.804	100.0	9.3	42.9	15.0	17.3	7.8	6.4	1.3

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	どちらとも	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	いえない	いえない		
調査X	—	100.0	15.7	27.4	14.2	22.8	15.9	4.0	0.0
調査A	0.001 ***	100.0	6.6	35.0	19.0	21.2	8.6	8.7	1.0
調査B	0.135	100.0	7.0	37.9	17.8	17.6	11.7	7.4	0.6
調査C	0.009 ***	100.0	7.0	35.5	19.2	19.6	9.4	9.0	0.3
調査D	0.003 ***	100.0	6.7	36.4	21.3	19.8	7.0	8.6	0.4
調査E	0.985	100.0	9.3	42.5	15.5	17.2	8.0	6.4	1.2

Q18(3)賃金ややりがいに不満があるなら、失業してもやむを得ない

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	どちらとも	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	いえない	いえない		
調査X	—	100.0	18.1	20.7	16.1	23.2	17.2	4.7	0.0
調査A	0.429	100.0	11.8	32.0	19.3	17.6	8.1	10.3	0.9
調査B	0.000 ***	100.0	16.5	30.5	19.4	14.5	10.6	8.2	0.2
調査C	0.850	100.0	11.0	29.2	20.1	18.1	9.6	11.6	0.5
調査D	0.485	100.0	11.2	35.9	22.6	17.7	4.9	7.4	0.4
調査E	0.053 *	100.0	11.6	29.9	18.6	23.7	7.5	7.4	1.4

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わな	どちらとも	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	いえない	いえない		
調査X	—	100.0	19.1	21.7	16.5	22.6	15.6	4.5	0.0
調査A	0.677	100.0	12.1	32.3	19.0	17.5	7.6	10.3	0.9
調査B	0.001 ***	100.0	16.8	30.7	19.5	14.5	10.2	8.1	0.2
調査C	0.748	100.0	11.7	29.7	19.8	17.8	8.8	11.7	0.5
調査D	0.709	100.0	11.4	36.1	22.4	17.5	4.9	7.4	0.4
調査E	0.040 **	100.0	11.8	30.1	18.5	23.0	7.9	7.2	1.3

Q19 失業した場合の対応

Q19(1)できるだけ早く仕事を見つけない

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	そうする	どちらかと	どちらかと	そうしない	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	しない	わからない	
調査X	—	100.0	67.7	19.1	4.9	5.0	3.3	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	52.8	34.1	5.1	2.9	4.1	1.0
調査B	0.000 ***	100.0	57.1	29.4	5.6	3.2	4.4	0.4
調査C	0.000 ***	100.0	52.8	34.2	4.4	3.2	5.2	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	56.3	31.7	6.1	2.4	3.3	0.3
調査E	0.002 ***	100.0	60.6	26.9	4.4	3.4	3.6	1.1

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	そうする	どちらかと	どちらかと	そうしない	わからない	無回答
				いえばそう	いえばそう	しない	わからない	
調査X	—	100.0	68.2	19.8	4.6	4.5	3.0	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	53.0	33.9	5.2	3.1	3.9	1.0
調査B	0.000 ***	100.0	57.3	29.4	5.5	3.2	4.2	0.4
調査C	0.000 ***	100.0	53.1	33.9	4.6	2.9	5.3	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	55.8	32.1	6.1	2.5	3.3	0.3
調査E	0.001 ***	100.0	60.9	26.9	4.2	3.3	3.6	1.0

Q19(2) 賃金にこだわりたい

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	どちらかと いえばそう する		どちらかと いえばそう しない		わからない	無回答
			そうする	そうしない	そうする	そうしない		
調査X	—	100.0	14.4	43.2	23.2	15.4	3.8	0.0
調査A	0.555	100.0	10.2	45.4	29.5	7.1	6.7	1.1
調査B	0.046 **	100.0	10.4	48.9	26.1	7.4	6.9	0.3
調査C	0.052 *	100.0	11.4	46.1	26.3	6.4	9.6	0.2
調査D	0.204	100.0	9.1	50.3	27.4	7.1	5.8	0.3
調査E	0.757	100.0	8.1	49.8	26.7	8.5	5.6	1.2

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	どちらかと いえばそう する		どちらかと いえばそう しない		わからない	無回答
			そうする	そうしない	そうする	そうしない		
調査X	—	100.0	14.7	44.5	23.1	14.2	3.5	0.0
調査A	0.791	100.0	10.2	45.5	29.4	7.2	6.5	1.1
調査B	0.178	100.0	10.6	48.9	26.1	7.5	6.7	0.3
調査C	0.084 *	100.0	12.5	46.0	25.9	6.2	9.1	0.2
調査D	0.399	100.0	9.2	50.4	27.2	7.1	5.8	0.3
調査E	0.820	100.0	8.2	50.3	26.4	8.3	5.7	1.1

Q19(3) 仕事内容にこだわりたい

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	どちらかと いえばそう する		どちらかと いえばそう しない		わからない	無回答
			そうする	そうしない	そうする	そうしない		
調査X	—	100.0	34.0	40.8	12.3	9.2	3.7	0.0
調査A	0.842	100.0	25.7	55.5	10.6	2.9	4.3	1.1
調査B	0.056 *	100.0	30.9	51.2	9.8	3.7	3.8	0.6
調査C	0.623	100.0	27.4	53.1	9.6	3.5	5.6	0.8
調査D	0.075 *	100.0	29.4	55.3	8.1	3.2	3.2	0.8
調査E	0.561	100.0	28.0	54.7	9.7	3.7	2.8	1.1

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	どちらかと いえばそう する		どちらかと いえばそう しない		わからない	無回答
			そうする	そうしない	そうする	そうしない		
調査X	—	100.0	35.2	41.0	12.1	8.4	3.3	0.0
調査A	0.621	100.0	25.9	55.6	10.6	2.9	4.0	1.1
調査B	0.254	100.0	31.2	51.1	9.7	3.7	3.7	0.6
調査C	0.690	100.0	28.8	52.2	9.7	3.2	5.3	0.8
調査D	0.429	100.0	30.3	54.9	7.7	3.1	3.2	0.9
調査E	0.800	100.0	28.5	54.7	9.7	3.3	2.8	1.0

Q19(4) 訓練や資格の取得によって今までとは違う仕事につきたい

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	どちらかと いえばそう する		どちらかと いえばそう しない		わからない	無回答
			そうする	そうしない	そうする	そうしない		
調査X	—	100.0	13.2	21.0	26.4	29.5	9.8	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	9.9	27.3	27.5	14.7	19.4	1.2
調査B	0.000 ***	100.0	9.7	27.9	24.9	15.1	21.9	0.5
調査C	0.000 ***	100.0	11.0	28.5	24.4	16.9	19.0	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	9.4	29.9	27.8	16.8	15.7	0.4
調査E	0.000 ***	100.0	10.9	26.3	28.3	16.3	16.9	1.2

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	どちらかと いえばそう する		どちらかと いえばそう しない		わからない	無回答
			そうする	そうしない	そうする	そうしない		
調査X	—	100.0	13.7	21.7	27.3	27.5	9.8	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	10.1	27.4	27.3	14.7	19.3	1.2
調査B	0.000 ***	100.0	9.8	27.8	24.9	15.0	21.9	0.5
調査C	0.000 ***	100.0	11.9	27.7	24.5	16.4	19.2	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	9.8	30.2	27.6	16.5	15.6	0.4
調査E	0.000 ***	100.0	11.0	25.8	28.6	16.7	16.8	1.1

Q20_1 重要と思われる失業支援(3つまで選択)

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	企業の雇用維持支援	雇用の新規創出支援	再就職の支援(職業紹介、情報提供)	適職や職能についての相談(カウンセリング)	職能に合わせた年齢等に対する支援	就職困難者(長期失業者、高齢者等)に対する支援	職業訓練	失業時の生活保障	ない、わからない	無回答
調査X	/	280.6	33.9	23.4	69.9	30.2	34.3	24.3	61.2	3.4	0.0	
調査A		285.8	34.8	37.1	67.7	24.3	37.5	26.3	55.9	1.8	0.4	
調査B		290.0	43.4	41.4	64.1	20.1	35.9	25.1	58.3	1.6	0.1	
調査C		278.6	33.5	38.4	65.0	24.0	33.9	26.6	54.2	3.0	0.0	
調査D		291.6	40.4	40.4	67.7	26.6	32.7	26.1	55.9	1.7	0.1	
調査E	293.8	36.4	39.5	75.2	19.6	34.1	23.4	64.1	1.0	0.5		

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	企業の雇用維持支援	雇用の新規創出支援	再就職の支援(職業紹介、情報提供)	適職や職能についての相談(カウンセリング)	職能に合わせた年齢等に対する支援	就職困難者(長期失業者、高齢者等)に対する支援	職業訓練	失業時の生活保障	ない、わからない	無回答
調査X	/	281.3	33.9	24.0	69.8	31.1	33.6	24.3	61.4	3.1	0.0	
調査A		285.0	34.8	37.1	67.9	24.4	37.0	26.1	55.5	1.9	0.4	
調査B		289.9	43.4	41.4	64.0	20.0	35.9	25.2	58.2	1.6	0.1	
調査C		277.9	33.3	39.1	64.5	24.4	32.7	26.3	54.5	3.0	0.0	
調査D		291.6	40.6	40.2	67.1	27.3	32.5	26.8	55.4	1.7	0.1	
調査E	294.1	36.0	39.2	75.4	19.4	33.5	24.3	65.0	0.8	0.4		

Q20_2 最も重要と思われる失業支援(1つ選択)

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	企業の雇用維持支援	雇用の新規創出支援	再就職の支援(職業紹介、情報提供)	適職や職能についての相談(カウンセリング)	職能に合わせた年齢等に対する支援	就職困難者(長期失業者、高齢者等)に対する支援	職業訓練	失業時の生活保障	ない、わからない	無回答
調査X	—	100.0	9.8	6.3	24.1	5.5	7.9	4.9	37.6	3.9	0.0	
調査A	0.000 ***	100.0	10.8	13.9	22.6	5.5	9.5	5.0	30.0	1.8	0.9	
調査B	0.000 ***	100.0	12.1	16.3	20.2	4.1	9.6	6.0	28.7	1.5	1.5	
調査C	0.000 ***	100.0	11.7	16.4	21.8	6.2	7.8	4.0	28.9	3.0	0.2	
調査D	0.000 ***	100.0	13.7	14.3	23.4	6.1	6.1	5.2	27.4	1.6	2.2	
調査E	0.000 ***	100.0	11.6	12.2	25.0	4.0	7.6	4.0	33.5	0.6	1.6	

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	企業の雇用維持支援	雇用の新規創出支援	再就職の支援(職業紹介、情報提供)	適職や職能についての相談(カウンセリング)	職能に合わせた年齢等に対する支援	就職困難者(長期失業者、高齢者等)に対する支援	職業訓練	失業時の生活保障	ない、わからない	無回答
調査X	—	100.0	9.6	6.5	24.5	6.1	7.4	5.0	37.2	3.6	0.0	
調査A	0.000 ***	100.0	10.9	13.9	22.7	5.6	9.3	5.1	29.7	1.9	0.9	
調査B	0.000 ***	100.0	12.1	16.4	20.1	4.1	9.6	6.1	28.7	1.5	1.5	
調査C	0.000 ***	100.0	11.7	16.4	21.5	6.7	7.5	4.1	29.1	3.0	0.2	
調査D	0.000 ***	100.0	14.1	14.3	23.4	6.2	6.0	5.4	27.1	1.6	2.1	
調査E	0.000 ***	100.0	11.5	12.1	25.7	3.9	7.3	4.0	33.7	0.4	1.5	

Q21 これからの日本が目指すべき社会のあり方

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	貧富の差の少ない平等社会	意欲や能力に自由に競争できる社会	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	29.0	42.6	25.9	2.5	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	18.2	56.0	19.8	5.1	0.9
調査B	0.000 ***	100.0	19.0	58.9	18.4	3.4	0.3
調査C	0.000 ***	100.0	20.5	58.3	18.0	3.2	0.0
調査D	0.000 ***	100.0	18.0	59.5	17.5	3.5	1.4
調査E	0.000 ***	100.0	22.1	54.4	19.4	3.5	0.6

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	貧富の差の少ない平等社会	意欲や能力に自由に競争できる社会	どちらともいえない	わからない	無回答
調査X	—	100.0	27.8	44.4	25.2	2.6	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	18.0	56.4	19.5	5.2	0.9
調査B	0.000 ***	100.0	18.8	58.8	18.6	3.5	0.3
調査C	0.000 ***	100.0	20.4	58.8	17.7	3.2	0.0
調査D	0.000 ***	100.0	18.1	59.8	17.3	3.5	1.3
調査E	0.000 ***	100.0	21.5	54.2	19.9	3.8	0.5

Q22 インターネット使用頻度

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	毎日少なくとも1回は利用	週に少なくとも1回は利用(毎日ではない)	月に少なくとも1回は利用(毎週ではない)	それ以下の頻度(年1回以上の利用はない)	過去1年間において利用したことがない	無回答
調査A		100.0	93.8	5.4	0.4	0.2	0.2	0.0
調査B		100.0	93.6	5.6	0.6	0.1	0.0	0.0
調査C		100.0	95.7	3.7	0.5	0.0	0.2	0.0
調査D		100.0	83.9	14.6	1.3	0.3	0.0	0.0
調査E		100.0	52.5	18.3	5.6	4.2	17.9	1.5

(注)調査Xには該当する質問はない(以下、Q25まで同じ。)

Q23 インターネット利用調査の回答頻度

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	年に1~2回以下	3ヶ月に1~2回	月に1~2回	週に1~2回	週に3~4回	週に5~6回	週に7回以上	その他	回答したことがない	無回答
調査A		100.0	0.2	0.7	7.7	28.5	28.0	17.5	16.9	0.4	-	0.2
調査B		100.0	0.9	4.4	22.1	32.6	18.4	8.4	12.7	0.4	-	0.1
調査C		100.0	0.2	2.1	19.5	37.8	19.4	8.1	12.7	0.3	-	0.0
調査D		100.0	1.3	12.5	62.7	13.5	3.1	1.9	3.3	1.7	-	0.1
調査E		100.0	14.6	11.1	14.4	9.5	3.8	1.6	4.2	0.9	39.3	0.6

Q24 インターネット利用調査協力理由(あてはまるものすべてを選択)

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	調査の主題・目的について関心があるから	調査に回答できる時間があるから	自分の意見や主張を書けるから	調査に答えると謝礼や景品が貰えるから	調査の実施主体に関心があるから	調査の趣旨・目的が理解できるから	調査に答えるのが楽しいから	調査の結果を知りたいから	その他	特になし	無回答
調査A		297.6	44.5	44.8	37.3	81.9	14.5	20.0	36.5	15.3	1.2	1.3	0.3
調査B		292.8	47.6	45.5	32.9	81.0	15.7	22.4	28.7	15.1	2.2	1.6	0.1
調査C		305.4	50.3	47.9	37.5	82.0	14.2	22.9	32.6	16.0	0.8	1.2	0
調査D		259.6	41.2	47.9	24.6	75.6	13.8	18.0	26.0	6.7	2.4	3.3	0.1
調査E		238.6	46.1	34.0	24.2	62.1	12.5	21.7	17.5	12.1	2.2	2.8	3.4

Q25 アンケート会社のモニター登録数

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	0社	1社	2社	3社	4社	5社	6社以上	無回答
調査A		100.0	0.0	14.9	26.3	28.7	7.8	12.8	9.4	0.2
調査B		100.0	0.0	10.3	21.1	30.4	8.8	16.6	12.2	0.7
調査C		100.0	0.0	8.7	19.1	29.0	10.5	17.1	15.7	0.2
調査D		100.0	0.0	68.2	18.7	7.4	0.8	0.7	0.6	3.7
調査E		100.0	31.8	27.0	19.7	8.2	2.5	2.3	2.5	6.1

F01_1 従業上の地位

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	常雇	臨時雇	日雇	会社などの役員	自営業主(雇い入り)	自営業主(雇い入り)	自家営業の手伝い	内職	無回答
労働力調査	-	100.0	69.1	9.6	1.7	6.3	2.3	6.3	3.9	0.4	0.3
調査A	0.000 ***	100.0	60.9	11.4	2.3	3.1	4.0	10.2	2.8	5.3	0.0
調査B	0.000 ***	100.0	66.8	10.9	1.4	3.9	2.5	7.8	4.2	2.4	0.0
調査C	0.000 ***	100.0	65.4	10.6	0.9	2.8	3.2	8.8	2.8	5.5	0.0
調査D	0.000 ***	100.0	59.7	14.5	1.0	4.6	4.8	8.6	3.4	3.3	0.1
調査E	0.000 ***	100.0	65.2	15.6	0.7	3.0	2.2	5.5	3.2	1.8	2.8

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	常雇	臨時雇	日雇	会社などの役員	自営業主(雇い入り)	自営業主(雇い入り)	自家営業の手伝い	内職	無回答
労働力調査	-	100.0	69.1	9.6	1.7	6.5	2.3	6.3	3.9	0.4	0.3
調査A	0.000 ***	100.0	61.7	11.2	2.5	3.1	3.8	10.1	2.7	5.1	0.0
調査B	0.000 ***	100.0	67.2	10.9	1.5	3.8	2.5	7.8	4.1	2.3	0.0
調査C	0.000 ***	100.0	67.6	10.4	0.9	2.9	2.9	8.2	2.4	4.9	0.0
調査D	0.000 ***	100.0	59.1	15.4	1.0	4.4	4.4	8.3	3.7	3.3	0.2
調査E	0.000 ***	100.0	65.8	16.4	0.5	2.8	2.1	4.9	3.4	1.8	2.5

F01_SQ1 勤め先での呼称

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	正規の職 員・従業員	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員・ 嘱託	その他	無回答
労働力調査	—	100.0	68.5	15.5	6.9	1.3	5.2	2.6	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	64.1	12.4	7.4	6.1	7.1	2.7	0.2
調査B	0.000 ***	100.0	64.0	14.0	8.5	2.7	8.4	2.2	0.1
調査C	0.000 ***	100.0	66.5	13.2	6.9	3.3	8.7	1.2	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	56.4	14.9	12.8	4.2	8.1	1.5	2.1
調査E	0.000 ***	100.0	58.1	19.2	10.1	1.9	8.5	2.1	0.1

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	正規の職 員・従業員	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員・ 嘱託	その他	無回答
労働力調査	—	100.0	68.5	15.5	6.9	1.3	5.2	2.6	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	64.6	11.7	8.0	6.1	6.9	2.4	0.2
調査B	0.000 ***	100.0	64.3	13.8	8.9	2.6	8.1	2.1	0.1
調査C	0.000 ***	100.0	68.6	11.3	7.3	3.4	7.9	1.1	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	55.1	15.1	13.7	4.3	7.9	1.7	2.1
調査E	0.000 ***	100.0	57.6	19.1	11.3	2.0	8.1	1.8	0.1

F01_2 勤め先企業・業主などの企業全体の従業員数

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~999 人	1000以上	官公	無回答
調査X	—	100.0	22.2	9.3	14.2	15.6	18.7	11.9	6.0	2.1
調査A	0.000 ***	100.0	21.9	7.0	10.8	12.8	19.7	18.5	8.1	1.1
調査B	0.000 ***	100.0	17.7	7.4	11.0	13.5	25.7	17.8	6.7	0.4
調査C	0.000 ***	100.0	21.7	5.3	10.6	10.6	23.0	20.7	7.1	0.9
調査D	0.000 ***	100.0	18.3	8.4	10.9	12.4	19.5	18.2	7.6	4.9
調査E	0.000 ***	100.0	12.0	6.1	10.4	14.0	22.5	20.6	10.7	3.7

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~999 人	1000以上	官公	無回答
調査X	—	100.0	20.1	9.0	14.0	15.5	20.2	13.0	6.1	2.1
調査A	0.001 ***	100.0	21.3	6.9	10.8	12.6	20.1	19.0	8.0	1.1
調査B	0.000 ***	100.0	17.3	7.4	11.0	13.5	25.8	18.0	6.6	0.4
調査C	0.001 ***	100.0	20.0	5.3	10.2	10.7	23.6	22.0	7.3	0.9
調査D	0.019 **	100.0	18.0	8.2	11.1	12.6	19.8	18.1	7.4	5.0
調査E	0.000 ***	100.0	11.6	6.1	10.9	13.9	23.0	20.7	10.7	3.3

F01_3 仕事内容

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	専門・技術 職	管理職	事務職	営業・販売 職	サービス職	保守的職 業	運輸・通信 的職業	技能工・労 務職	その他	不明	無回答
調査X	—	100.0	16.0	9.1	18.5	11.4	14.9	1.0	3.2	24.7	0.5	0.7	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	24.8	9.0	18.6	11.4	10.7	1.1	3.0	8.8	9.0	3.6	0.1
調査B	0.000 ***	100.0	24.8	11.1	22.6	10.4	11.7	0.7	2.0	7.1	5.8	3.0	0.8
調査C	0.000 ***	100.0	31.8	11.3	21.0	10.1	7.6	0.5	3.0	4.8	6.9	2.5	0.5
調査D	0.000 ***	100.0	22.6	10.0	21.2	12.2	13.0	1.6	2.7	4.4	8.0	1.7	2.6
調査E	0.000 ***	100.0	21.5	9.3	16.6	12.7	16.5	1.6	3.6	5.1	9.7	0.9	2.6

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	専門・技術 職	管理職	事務職	営業・販売 職	サービス職	保守的職 業	運輸・通信 的職業	技能工・労 務職	その他	不明	無回答
調査X	—	100.0	17.4	8.4	18.4	11.4	14.5	0.9	3.5	24.3	0.5	0.6	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	25.1	9.0	18.5	11.2	10.5	1.1	2.9	9.0	8.7	3.7	0.1
調査B	0.000 ***	100.0	24.8	11.1	22.6	10.5	11.8	0.7	2.0	7.3	5.6	3.0	0.7
調査C	0.000 ***	100.0	32.4	11.1	21.1	10.7	7.3	0.4	2.9	4.9	6.2	2.4	0.4
調査D	0.000 ***	100.0	22.1	9.1	21.4	12.7	13.4	1.4	2.8	4.6	8.3	1.7	2.6
調査E	0.000 ***	100.0	20.8	8.8	16.8	12.6	17.4	1.6	3.9	5.4	9.3	0.9	2.3

F01_4 役職

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	役職なし	監督、主 任	係長	課長	部長	その他	不明	無回答
調査X	—	100.0	67.9	7.3	5.0	5.0	2.3	10.0	2.5	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	60.2	6.7	5.1	7.3	3.8	10.4	6.0	0.6
調査B	0.001 ***	100.0	63.2	5.4	4.7	6.7	4.0	12.6	2.6	0.7
調査C	0.001 ***	100.0	61.5	4.1	7.8	6.2	5.1	12.4	2.5	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	58.4	7.0	3.4	5.7	2.9	16.3	3.7	2.6
調査E	0.002 ***	100.0	59.5	7.5	5.2	6.7	3.2	13.0	0.9	3.9

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	役職なし	監督、主 任	係長	課長	部長	その他	不明	無回答
調査X	—	100.0	68.7	7.6	5.2	5.0	2.1	9.0	2.4	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	60.1	6.7	5.1	7.3	3.8	10.3	6.2	0.6
調査B	0.000 ***	100.0	63.3	5.4	4.8	6.8	4.1	12.3	2.7	0.7
調査C	0.000 ***	100.0	62.4	4.0	8.0	6.2	4.9	11.8	2.4	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	59.7	7.0	3.1	5.1	2.8	15.7	4.0	2.8
調査E	0.000 ***	100.0	61.1	7.6	5.0	6.3	3.0	12.5	0.9	3.5

F01_5 一週間の労働時間

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	20時間未 満	20~40時 間未満	40~50時 間未満	50~60時 間未満	60時間以 上	無回答
調査X	—	100.0	6.9	20.0	43.1	15.9	13.3	0.8
調査A	0.000 ***	100.0	21.8	20.8	29.0	15.9	12.4	0.1
調査B	0.000 ***	100.0	19.0	18.6	33.4	19.5	9.3	0.3
調査C	0.000 ***	100.0	23.0	19.4	29.0	16.1	12.2	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	23.2	17.9	26.0	14.8	15.0	3.1
調査E	0.000 ***	100.0	20.6	21.3	27.6	15.9	11.4	3.1

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	20時間未 満	20~40時 間未満	40~50時 間未満	50~60時 間未満	60時間以 上	無回答
調査X	—	100.0	6.1	17.6	43.7	17.4	14.4	0.8
調査A	0.000 ***	100.0	21.7	20.1	28.9	16.3	12.9	0.1
調査B	0.000 ***	100.0	18.8	18.4	33.3	19.8	9.4	0.3
調査C	0.000 ***	100.0	22.0	18.0	29.8	17.1	12.7	0.2
調査D	0.000 ***	100.0	24.7	18.0	25.1	14.4	14.7	3.1
調査E	0.000 ***	100.0	20.6	21.5	27.9	15.8	11.7	2.8

F01_6 現勤務先の勤続年数

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	3年未 満	3~5年未 満	5~10年未 満	10~15年 未満	15~20年 未満	20年以上	無回答
調査X	—	100.0	17.3	11.5	15.9	13.9	7.8	33.2	0.5
調査A	0.000 ***	100.0	29.0	14.1	19.1	8.1	9.5	19.5	0.7
調査B	0.000 ***	100.0	25.1	14.1	19.9	11.9	8.1	17.7	3.2
調査C	0.000 ***	100.0	25.1	17.1	19.4	11.1	8.1	18.7	0.7
調査D	0.000 ***	100.0	28.5	13.2	15.7	11.9	6.8	17.3	6.6
調査E	0.000 ***	100.0	27.6	11.5	17.2	14.5	7.8	18.4	3.0

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	3年未 満	3~5年未 満	5~10年未 満	10~15年 未満	15~20年 未満	20年以上	無回答
調査X	—	100.0	19.4	12.6	16.7	14.2	7.6	29.0	0.5
調査A	0.000 ***	100.0	29.2	14.4	19.1	7.9	9.1	19.6	0.7
調査B	0.000 ***	100.0	25.4	14.1	19.8	11.7	8.1	17.7	3.2
調査C	0.000 ***	100.0	26.0	18.2	20.0	10.3	7.4	17.5	0.7
調査D	0.000 ***	100.0	29.1	13.6	16.5	11.9	6.2	15.9	6.9
調査E	0.000 ***	100.0	29.0	12.3	17.1	13.8	7.6	17.5	2.8

F02 転職回数

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	無回答
調査X	—	100.0	20.7	26.5	21.2	15.9	7.6	4.0	3.9	0.3
調査A	0.000 ***	100.0	16.1	24.0	18.8	17.9	8.5	6.4	7.6	0.7
調査B	0.000 ***	100.0	0.0	26.1	18.6	16.7	8.4	6.5	5.7	18.1
調査C	0.008 ***	100.0	16.3	26.9	22.1	14.3	9.0	5.9	5.2	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	17.6	21.7	19.0	19.2	8.7	7.2	5.4	1.1
調査E	0.004 ***	100.0	16.2	23.1	22.2	16.6	6.7	4.6	4.1	6.5

(注)調査Bでは、転職経験なしの者が「無回答」となっている可能性がある。

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	無回答
調査X	—	100.0	23.2	26.8	20.4	14.7	7.0	3.7	3.7	0.3
調査A	0.000 ***	100.0	16.8	24.4	18.3	17.7	8.3	6.2	7.4	0.8
調査B	0.000 ***	100.0	0.0	26.1	18.3	16.5	8.4	6.5	5.6	18.7
調査C	0.000 ***	100.0	18.1	27.2	21.6	13.9	8.7	5.3	4.7	0.3
調査D	0.000 ***	100.0	17.8	21.6	18.7	19.4	8.6	7.3	5.4	1.2
調査E	0.000 ***	100.0	16.7	23.1	22.2	16.1	6.8	4.6	4.2	6.2

F03 最終学歴

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	小学・中学	高校・旧制 中学	専門学校	短大・高専	大学	大学院	不明	無回答
調査X	—	100.0	15.1	46.8	9.0	10.1	16.3	1.0	1.7	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	2.4	29.3	10.0	14.2	39.3	4.5	0.1	0.2
調査B	0.000 ***	100.0	1.3	28.6	10.4	13.1	41.6	4.6	0.2	0.2
調査C	0.000 ***	100.0	1.4	24.4	8.4	16.0	44.4	5.0	0.0	0.5
調査D	0.000 ***	100.0	1.3	21.9	10.4	13.1	44.1	3.8	0.2	5.2
調査E	0.000 ***	100.0	1.4	25.3	7.5	16.2	44.4	2.8	0.2	2.1

(注)調査Xは、選択肢が調査A～Eと異なるため、必要な読み替えを行った。

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	小学・中学	高校・旧制 中学	専門学校	短大・高専	大学	大学院	不明	無回答
調査X	—	100.0	12.9	45.8	9.7	10.1	18.6	1.4	1.5	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	2.3	28.5	10.0	14.0	40.2	4.7	0.1	0.2
調査B	0.000 ***	100.0	1.3	28.4	10.4	12.9	41.9	4.7	0.2	0.2
調査C	0.000 ***	100.0	1.2	23.1	8.4	15.1	46.1	5.6	0.0	0.5
調査D	0.000 ***	100.0	1.4	22.7	10.4	13.2	43.2	3.9	0.2	5.0
調査E	0.000 ***	100.0	1.3	25.1	7.7	16.4	44.3	3.0	0.2	1.9

F04 配偶者の有無

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	有配偶者	離・死別者	未婚者	無回答
調査X	—	100.0	77.5	7.0	15.5	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	71.3	5.6	23.1	0.0
調査B	0.000 ***	100.0	69.4	4.8	25.7	0.0
調査C	0.000 ***	100.0	71.7	5.2	23.1	0.0
調査D	0.000 ***	100.0	58.6	5.2	30.6	5.6
調査E	0.000 ***	100.0	80.2	3.9	14.3	1.6

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	有配偶者	離・死別者	未婚者	無回答
調査X	—	100.0	72.4	6.1	21.5	0.0
調査A	0.037 **	100.0	69.6	5.3	25.1	0.0
調査B	0.000 ***	100.0	68.5	4.7	26.8	0.0
調査C	0.000 ***	100.0	68.5	4.4	27.1	0.0
調査D	0.000 ***	100.0	57.6	5.1	32.0	5.4
調査E	0.001 ***	100.0	77.9	3.9	16.7	1.5

F04_SQ1 配偶者の仕事の有無

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	仕事をして いる	仕事をして いない	無回答
調査X	—	100.0	70.4	29.6	0.0
調査A		100.0	65.5	33.8	0.7
調査B		100.0	62.6	37.2	0.2
調査C		100.0	65.4	34.6	0.0
調査D		100.0	64.8	34.4	0.8
調査E		100.0	61.4	38.5	0.2

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	仕事をして いる	仕事をして いない	無回答
調査X	—	100.0	69.8	30.2	0.0
調査A		100.0	66.2	33.1	0.7
調査B		100.0	63.5	36.3	0.2
調査C		100.0	66.0	34.0	0.0
調査D		100.0	63.5	35.3	1.3
調査E		100.0	63.5	36.4	0.2

F05 同居家族人数

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	無回答
調査X	—	100.0	5.3	21.4	23.2	24.5	12.4	13.0	0.1
調査A	0.000 ***	100.0	12.2	22.9	24.5	24.6	9.8	5.9	0.1
調査B	0.000 ***	100.0	10.5	24.5	25.3	22.3	10.4	5.2	1.8
調査C	0.000 ***	100.0	10.7	24.8	24.0	25.1	7.6	5.5	2.3
調査D	0.000 ***	100.0	7.6	26.0	23.4	23.2	9.3	4.2	6.3
調査E	0.000 ***	100.0	5.4	19.8	25.5	29.0	10.2	5.1	5.1

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	無回答
調査X	—	100.0	6.0	19.3	22.9	25.9	12.7	13.0	0.1
調査A	0.000 ***	100.0	12.9	21.9	24.3	24.8	10.0	6.0	0.1
調査B	0.000 ***	100.0	10.9	23.8	25.2	22.4	10.6	5.3	1.8
調査C	0.000 ***	100.0	12.0	23.2	23.5	25.8	7.6	5.8	2.3
調査D	0.000 ***	100.0	7.7	27.1	23.5	22.7	9.0	4.0	6.0
調査E	0.001 ***	100.0	5.4	18.6	25.1	30.5	10.5	4.9	4.8

F06 家族構成

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	単身(一人 暮らし)	夫婦のみ	夫婦と未 婚の子ども	夫婦と親	三世代、 四世代同 居	その他	不明	無回答
調査X	—	100.0	5.3	17.9	43.8	4.2	22.2	5.8	1.0	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	11.2	20.4	45.1	3.9	13.4	5.2	0.8	0.1
調査B	0.000 ***	100.0	10.7	19.5	45.6	2.2	12.0	9.2	0.1	0.6
調査C	0.000 ***	100.0	11.6	20.5	44.9	4.4	9.9	7.8	0.2	0.8
調査D	0.000 ***	100.0	7.6	20.5	39.6	3.9	11.7	9.7	0.3	6.8
調査E	0.000 ***	100.0	4.7	19.3	57.3	2.5	9.1	6.2	0.1	0.8

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	単身(一人 暮らし)	夫婦のみ	夫婦と未 婚の子ども	夫婦と親	三世代、 四世代同 居	その他	不明	無回答
調査X	—	100.0	6.0	15.7	45.5	3.7	22.2	5.9	1.0	0.0
調査A	0.000 ***	100.0	11.8	19.7	45.2	3.9	13.5	5.1	0.8	0.1
調査B	0.000 ***	100.0	11.0	18.8	45.7	2.2	12.1	9.3	0.1	0.6
調査C	0.000 ***	100.0	13.1	18.9	44.9	4.4	10.0	7.9	0.2	0.8
調査D	0.000 ***	100.0	7.7	21.1	38.9	3.9	11.5	9.7	0.3	6.9
調査E	0.000 ***	100.0	4.9	17.6	58.6	2.2	8.9	6.8	0.1	0.7

F07 過去1年間の個人収入

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	なし	70万円未	100万円	200万円	300万円	400万円	500万円	600万円	700万円
				満	位(70~ 50万円未 満)	位(150~ 250万円 未満)	位(250~ 350万円 未満)	位(350~ 450万円 未満)	位(450~ 550万円 未満)	位(550~ 650万円 未満)	位(650~ 750万円 未満)
調査X	—	100.0	16.6	8.5	13.3	10.8	11.3	7.4	6.1	4.5	3.8
調査A	0.000 ***	100.0	9.6	11.3	8.6	8.8	12.0	12.1	8.4	6.8	6.4
調査B	0.000 ***	100.0	13.5	12.4	10.9	10.0	11.5	10.0	7.7	5.5	4.5
調査C	0.001 ***	100.0	13.5	13.1	11.7	7.0	10.8	9.3	9.4	6.2	5.6
調査D	0.000 ***	100.0	6.3	12.6	11.8	8.6	10.9	9.2	7.4	6.4	3.5
調査E	0.573	100.0	16.5	15.1	12.5	6.9	9.8	7.8	8.8	4.7	3.5
		800万円 位(750~ 850万円 未満)	900万円 位(850~ 1000万円 未満)	1100万円 位(1000 ~1200万 円未満)	1300万円 位(1200 ~1400万 円未満)	1500万円 位(1400 ~1600万 円未満)	1700万円 位(1600 ~1850万 円未満)	2000万円 位(1850 ~2300万 円未満)	2300万円 以上	不明	無回答
調査X		2.7	2.1	1.7	0.6	0.3	0.2	0.3	0.1	9.6	0.0
調査A		5.4	4.9	1.5	0.4	0.6	0.1	0.2	0.1	2.7	0.1
調査B		4.1	2.8	2.2	1.1	0.3	0.4	0.3	0.3	2.1	0.6
調査C		2.6	3.8	2.0	0.8	0.6	0.3	0.5	0.3	1.5	0.9
調査D		3.4	3.3	4.2	0.8	1.0	0.1	0.3	0.1	2.9	7.1
調査E		4.0	3.5	2.2	0.6	0.6	0.1	0.1	0.1	1.3	1.9

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	なし	70万円未	100万円	200万円	300万円	400万円	500万円	600万円	700万円
				満	位(70~ 50万円未 満)	位(150~ 250万円 未満)	位(250~ 350万円 未満)	位(350~ 450万円 未満)	位(450~ 550万円 未満)	位(550~ 650万円 未満)	位(650~ 750万円 未満)
調査X	—	100.0	15.9	7.9	12.4	10.8	12.3	8.3	6.5	4.7	3.8
調査A	0.000 ***	100.0	9.6	11.2	8.5	9.0	11.9	12.2	8.1	6.8	6.4
調査B	0.003 ***	100.0	13.5	12.4	11.0	10.0	11.5	9.9	7.7	5.5	4.5
調査C	0.000 ***	100.0	12.6	12.6	11.0	7.3	10.8	9.7	9.9	6.5	5.8
調査D	0.000 ***	100.0	6.5	13.1	12.8	8.7	11.1	9.8	7.0	6.0	3.3
調査E	0.099 *	100.0	17.1	15.9	13.3	6.6	9.9	7.4	8.5	4.4	3.3
		800万円 位(750~ 850万円 未満)	900万円 位(850~ 1000万円 未満)	1100万円 位(1000 ~1200万 円未満)	1300万円 位(1200 ~1400万 円未満)	1500万円 位(1400 ~1600万 円未満)	1700万円 位(1600 ~1850万 円未満)	2000万円 位(1850 ~2300万 円未満)	2300万円 以上	不明	無回答
調査X		2.6	2.0	1.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	9.8	0.0
調査A		5.4	5.1	1.6	0.4	0.6	0.1	0.2	0.1	2.8	0.1
調査B		4.1	2.9	2.1	1.1	0.3	0.4	0.3	0.3	2.2	0.6
調査C		2.7	3.8	2.0	0.8	0.6	0.3	0.5	0.3	1.7	0.9
調査D		3.0	2.9	3.7	0.8	0.9	0.1	0.3	0.1	2.8	7.2
調査E		3.6	3.3	2.1	0.6	0.7	0.1	0.1	0.0	1.3	1.8

F08 過去1年間の家庭収入

(単純集計)

	p値 (有意確率)	合計	なし	70万円未	100万円	200万円	300万円	400万円	500万円	600万円	700万円
				満	位(70~ 50万円未 満)	位(150~ 250万円 未満)	位(250~ 350万円 未満)	位(350~ 450万円 未満)	位(450~ 550万円 未満)	位(550~ 650万円 未満)	位(650~ 750万円 未満)
調査X	—	100.0	0.4	0.5	1.8	4.5	7.6	8.0	8.1	7.7	6.5
調査A	0.381	100.0	2.4	1.6	1.6	3.8	8.1	11.8	11.1	9.6	11.2
調査B	0.118	100.0	3.4	2.1	1.8	4.3	8.6	10.5	11.3	9.3	8.2
調査C	0.167	100.0	4.4	1.7	1.7	3.3	9.4	10.0	11.0	10.0	8.5
調査D	0.012 **	100.0	3.9	1.5	1.3	3.5	5.2	8.4	8.3	7.7	8.0
調査E	0.230	100.0	3.8	1.3	1.6	3.5	9.1	9.4	12.9	9.1	8.9
		800万円 位(750~ 850万円 未満)	900万円 位(850~ 1000万円 未満)	1100万円 位(1000 ~1200万 円未満)	1300万円 位(1200 ~1400万 円未満)	1500万円 位(1400 ~1600万 円未満)	1700万円 位(1600 ~1850万 円未満)	2000万円 位(1850 ~2300万 円未満)	2300万円 以上	不明	無回答
調査X		6.3	6.5	6.0	3.6	1.8	1.1	1.1	0.4	28.1	0.0
調査A		7.2	9.7	7.6	2.7	2.8	0.6	0.9	0.5	6.3	0.4
調査B		6.8	10.0	7.0	3.2	2.8	1.1	1.7	0.4	6.8	0.6
調査C		7.0	11.0	6.5	3.3	2.0	1.4	1.5	0.2	5.8	1.2
調査D		6.3	8.4	8.9	3.7	3.5	1.3	2.6	0.6	9.6	7.3
調査E		9.5	9.4	7.3	3.5	2.5	1.1	0.6	0.2	4.2	2.0

(性・年齢による補正值)

	p値 (有意確率)	合計	なし	70万円未	100万円	200万円	300万円	400万円	500万円	600万円	700万円
				満	位(70~ 50万円未 満)	位(150~ 250万円 未満)	位(250~ 350万円 未満)	位(350~ 450万円 未満)	位(450~ 550万円 未満)	位(550~ 650万円 未満)	位(650~ 750万円 未満)
調査X	—	100.0	0.5	0.5	1.8	4.1	7.5	8.1	8.2	7.6	6.2
調査A	0.663	100.0	2.5	1.8	1.7	3.7	7.7	11.7	10.6	9.7	11.1
調査B	0.237	100.0	3.4	2.1	1.8	4.4	8.5	10.3	11.2	9.3	8.2
調査C	0.129	100.0	4.9	1.8	1.5	3.5	9.4	10.0	10.7	9.7	8.5
調査D	0.023 **	100.0	3.9	1.4	1.4	3.5	5.3	9.1	8.1	7.8	8.0
調査E	0.546	100.0	3.9	1.3	1.7	3.1	9.2	9.2	12.7	9.2	8.8
		800万円 位(750~ 850万円 未満)	900万円 位(850~ 1000万円 未満)	1100万円 位(1000 ~1200万 円未満)	1300万円 位(1200 ~1400万 円未満)	1500万円 位(1400 ~1600万 円未満)	1700万円 位(1600 ~1850万 円未満)	2000万円 位(1850 ~2300万 円未満)	2300万円 以上	不明	無回答
調査X		6.0	6.2	5.8	3.5	1.8	1.1	1.0	0.4	30.0	0.0
調査A		7.2	9.8	7.7	2.8	3.0	0.6	0.9	0.5	6.5	0.4
調査B		6.8	10.1	7.0	3.2	2.9	1.1	1.7	0.4	7.0	0.6
調査C		7.0	11.0	6.2	3.2	1.8	1.4	1.7	0.2	6.2	1.2
調査D		5.9	8.2	8.5	4.0	3.5	1.2	2.6	0.6	9.7	7.3
調査E		9.4	9.5	7.5	3.5	2.7	1.1	0.7	0.1	4.5	1.9

資料Ⅲ－４ 実験調査結果詳細（性・年齢別就業状態、性・年齢別従業上の地位）

1 性・年齢別就業状態

① 原数値

（単位：「労働力調査」は万人、その他は人）

	就業状態計	主に仕事	通学のかたわら仕事	家事などのかたわらに仕事	休業者	完全失業者	非労働力人口・家事	非労働力人口・通学	非労働力人口・その他	就業状態不詳
性・年齢計	労働力調査 8575	5064	78	670	116	307	1448	246	631	13
	調査 A 981	552	19	132	10	14	153	11	90	0
	調査 B 1423	779	46	166	16	43	227	22	122	2
	調査 C 657	337	13	84	7	14	122	9	71	0
	調査 D 1072	667	47	170	6	20	101	14	44	3
	調査 E 1344	619	34	194	16	23	224	35	157	42
20-29 男	労働力調査 859	586	44	5	9	55	2	135	21	2
	調査 A 80	51	11	3	1	1	0	9	4	0
	調査 B 136	91	24	2	3	3	0	13	0	0
	調査 C 48	33	6	2	0	0	0	7	0	0
	調査 D 92	57	20	2	0	3	1	8	1	0
	調査 E 110	66	17	4	0	3	0	15	3	2
30-39 男	労働力調査 921	842	1	2	8	41	2	4	21	0
	調査 A 101	98	0	1	0	1	1	0	0	0
	調査 B 145	135	2	2	2	2	1	1	0	0
	調査 C 58	54	0	1	2	0	0	0	1	0
	調査 D 119	116	0	1	0	2	0	0	0	0
	調査 E 134	125	0	1	2	1	1	2	0	2
40-49 男	労働力調査 792	729	0	3	14	25	1	0	18	2
	調査 A 99	92	0	4	0	2	0	0	1	0
	調査 B 139	135	0	0	0	2	0	0	2	0
	調査 C 67	65	0	0	0	2	0	0	0	0
	調査 D 120	117	0	2	0	0	0	0	1	0
	調査 E 145	134	1	2	3	2	2	0	0	1
50-59 男	労働力調査 948	836	0	3	16	38	5	0	48	2
	調査 A 96	85	1	3	2	3	0	0	2	0
	調査 B 144	123	0	4	1	8	1	0	7	0
	調査 C 66	55	0	3	0	3	0	0	5	0
	調査 D 122	111	0	3	1	1	1	1	4	0
	調査 E 146	122	0	2	5	4	4	1	8	0
60-69 男	労働力調査 758	375	0	15	19	31	16	0	302	0
	調査 A 94	45	0	10	0	0	2	0	37	0
	調査 B 137	54	1	15	3	7	3	0	54	0
	調査 C 61	23	0	5	0	1	0	0	32	0
	調査 D 108	54	0	16	1	1	4	0	31	1
	調査 E 145	44	0	20	2	0	3	0	71	5
20-29 女	労働力調査 823	447	30	42	9	38	141	103	12	1
	調査 A 100	51	5	9	2	1	24	2	6	0
	調査 B 142	56	17	20	1	1	33	8	5	1
	調査 C 61	31	6	2	1	3	13	2	3	0
	調査 D 110	64	25	6	1	4	6	3	1	0
	調査 E 123	31	16	9	1	0	37	15	6	8
30-39 女	労働力調査 908	380	2	127	19	29	331	5	12	3
	調査 A 101	37	0	20	3	4	35	0	2	0
	調査 B 144	63	0	25	2	8	45	0	1	0
	調査 C 61	21	1	9	2	2	24	0	2	0
	調査 D 116	69	2	19	1	3	21	0	1	0
	調査 E 125	19	0	30	0	4	62	2	3	5

	就業状態計	主に仕事	通学のかたわら仕事	家事などのかたわら仕事	休業者	完全失業者	非労働力人口・家事	非労働力人口・通学	非労働力人口・その他	就業状態不詳	
40-49 女	労働力調査	784	349	0	183	8	21	213	0	10	0
	調査 A	101	34	1	30	1	1	29	0	5	0
	調査 B	145	48	1	39	2	7	42	0	5	1
	調査 C	68	21	0	23	0	1	23	0	0	0
	調査 D	116	45	0	48	0	5	18	0	0	0
	調査 E	132	28	0	52	1	2	41	0	5	3
50-59 女	労働力調査	961	393	0	184	8	22	329	0	23	2
	調査 A	105	33	0	29	1	1	35	0	6	0
	調査 B	146	50	1	31	1	3	52	0	8	0
	調査 C	87	24	0	21	0	2	35	0	5	0
	調査 D	118	30	0	52	1	1	28	2	2	2
	調査 E	147	38	0	48	1	6	42	0	6	6
60-69 女	労働力調査	825	127	0	108	5	9	413	0	163	0
	調査 A	104	26	1	23	0	0	27	0	27	0
	調査 B	145	24	0	28	1	2	50	0	40	0
	調査 C	80	10	0	18	2	0	27	0	23	0
	調査 D	51	4	0	21	1	0	22	0	3	0
	調査 E	137	12	0	26	1	1	32	0	55	10

(注)・「完全失業者」は「仕事をしていない」と回答した者のうち、「仕事を探している」と回答した者。また、調査A～Eの「無回答」は「就業状態不詳」とした。

・「労働力調査」は2004年1月の調査結果。なお、1万人未満の端数を四捨五入しているため、各性・年代の合計及び各項目の合計が「性・年齢計」に一致しないことがある。

② 構成比

(単位：%)

	就業状態計	主に仕事	通学のかたわら仕事	家事などのかたわら仕事	休業者	完全失業者	非労働力人口・家事	非労働力人口・通学	非労働力人口・その他	就業状態不詳	
性・年齢計	労働力調査	100.0	59.0	0.9	7.8	1.4	3.6	16.9	2.9	7.4	0.2
	調査 A	100.0	56.3	1.9	13.5	1.0	1.4	15.6	1.1	9.2	0.0
	調査 B	100.0	54.7	3.2	11.7	1.1	3.0	16.0	1.5	8.6	0.1
	調査 C	100.0	51.3	2.0	12.8	1.1	2.1	18.6	1.4	10.8	0.0
	調査 D	100.0	62.2	4.4	15.9	0.6	1.9	9.4	1.3	4.1	0.3
	調査 E	100.0	46.1	2.5	14.4	1.2	1.7	16.7	2.6	11.7	3.1
20-29 男	労働力調査	100.0	68.2	5.1	0.6	1.0	6.4	0.2	15.7	2.4	0.2
	調査 A	100.0	63.8	13.8	3.8	1.3	1.3	0.0	11.3	5.0	0.0
	調査 B	100.0	66.9	17.6	1.5	2.2	2.2	0.0	9.6	0.0	0.0
	調査 C	100.0	68.8	12.5	4.2	0.0	0.0	0.0	14.6	0.0	0.0
	調査 D	100.0	62.0	21.7	2.2	0.0	3.3	1.1	8.7	1.1	0.0
	調査 E	100.0	60.0	15.5	3.6	0.0	2.7	0.0	13.6	2.7	1.8
30-39 男	労働力調査	100.0	91.4	0.1	0.2	0.9	4.5	0.2	0.4	2.3	0.0
	調査 A	100.0	97.0	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	調査 B	100.0	93.1	1.4	1.4	1.4	1.4	0.7	0.7	0.0	0.0
	調査 C	100.0	93.1	0.0	1.7	3.4	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0
	調査 D	100.0	97.5	0.0	0.8	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	調査 E	100.0	93.3	0.0	0.7	1.5	0.7	0.7	1.5	0.0	1.5
40-49 男	労働力調査	100.0	92.0	0.0	0.4	1.8	3.2	0.1	0.0	2.3	0.3
	調査 A	100.0	92.9	0.0	4.0	0.0	2.0	0.0	0.0	1.0	0.0
	調査 B	100.0	97.1	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0
	調査 C	100.0	97.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	調査 D	100.0	97.5	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
	調査 E	100.0	92.4	0.7	1.4	2.1	1.4	1.4	0.0	0.0	0.7

	就業状 態計	主に仕 事	通学の かたわ ら仕事	家事な どのか たわら に仕事	休業者	完全失 業者	非労働 力人口 ・家事	非労働 力人口 ・通学	非労働 力人口 ・その他	就業状 態不詳	
50-59 男	労働力調査	100.0	88.2	0.0	0.3	1.7	4.0	0.5	0.0	5.1	0.2
	調査 A	100.0	88.5	1.0	3.1	2.1	3.1	0.0	0.0	2.1	0.0
	調査 B	100.0	85.4	0.0	2.8	0.7	5.6	0.7	0.0	4.9	0.0
	調査 C	100.0	83.3	0.0	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	7.6	0.0
	調査 D	100.0	91.0	0.0	2.5	0.8	0.8	0.8	0.8	3.3	0.0
	調査 E	100.0	83.6	0.0	1.4	3.4	2.7	2.7	0.7	5.5	0.0
60-69 男	労働力調査	100.0	49.5	0.0	2.0	2.5	4.1	2.1	0.0	39.8	0.0
	調査 A	100.0	47.9	0.0	10.6	0.0	0.0	2.1	0.0	39.4	0.0
	調査 B	100.0	39.4	0.7	10.9	2.2	5.1	2.2	0.0	39.4	0.0
	調査 C	100.0	37.7	0.0	8.2	0.0	1.6	0.0	0.0	52.5	0.0
	調査 D	100.0	50.0	0.0	14.8	0.9	0.9	3.7	0.0	28.7	0.9
	調査 E	100.0	30.3	0.0	13.8	1.4	0.0	2.1	0.0	49.0	3.4
20-29 女	労働力調査	100.0	54.3	3.6	5.1	1.1	4.6	17.1	12.5	1.5	0.1
	調査 A	100.0	51.0	5.0	9.0	2.0	1.0	24.0	2.0	6.0	0.0
	調査 B	100.0	39.4	12.0	14.1	0.7	0.7	23.2	5.6	3.5	0.7
	調査 C	100.0	50.8	9.8	3.3	1.6	4.9	21.3	3.3	4.9	0.0
	調査 D	100.0	58.2	22.7	5.5	0.9	3.6	5.5	2.7	0.9	0.0
	調査 E	100.0	25.2	13.0	7.3	0.8	0.0	30.1	12.2	4.9	6.5
30-39 女	労働力調査	100.0	41.9	0.2	14.0	2.1	3.2	36.5	0.6	1.3	0.3
	調査 A	100.0	36.6	0.0	19.8	3.0	4.0	34.7	0.0	2.0	0.0
	調査 B	100.0	43.8	0.0	17.4	1.4	5.6	31.3	0.0	0.7	0.0
	調査 C	100.0	34.4	1.6	14.8	3.3	3.3	39.3	0.0	3.3	0.0
	調査 D	100.0	59.5	1.7	16.4	0.9	2.6	18.1	0.0	0.9	0.0
	調査 E	100.0	15.2	0.0	24.0	0.0	3.2	49.6	1.6	2.4	4.0
40-49 女	労働力調査	100.0	44.5	0.0	23.3	1.0	2.7	27.2	0.0	1.3	0.0
	調査 A	100.0	33.7	1.0	29.7	1.0	1.0	28.7	0.0	5.0	0.0
	調査 B	100.0	33.1	0.7	26.9	1.4	4.8	29.0	0.0	3.4	0.7
	調査 C	100.0	30.9	0.0	33.8	0.0	1.5	33.8	0.0	0.0	0.0
	調査 D	100.0	38.8	0.0	41.4	0.0	4.3	15.5	0.0	0.0	0.0
	調査 E	100.0	21.2	0.0	39.4	0.8	1.5	31.1	0.0	3.8	2.3
50-59 女	労働力調査	100.0	40.9	0.0	19.1	0.8	2.3	34.2	0.0	2.4	0.2
	調査 A	100.0	31.4	0.0	27.6	1.0	1.0	33.3	0.0	5.7	0.0
	調査 B	100.0	34.2	0.7	21.2	0.7	2.1	35.6	0.0	5.5	0.0
	調査 C	100.0	27.6	0.0	24.1	0.0	2.3	40.2	0.0	5.7	0.0
	調査 D	100.0	25.4	0.0	44.1	0.8	0.8	23.7	1.7	1.7	1.7
	調査 E	100.0	25.9	0.0	32.7	0.7	4.1	28.6	0.0	4.1	4.1
60-69 女	労働力調査	100.0	15.4	0.0	13.1	0.6	1.1	50.1	0.0	19.8	0.0
	調査 A	100.0	25.0	1.0	22.1	0.0	0.0	26.0	0.0	26.0	0.0
	調査 B	100.0	16.6	0.0	19.3	0.7	1.4	34.5	0.0	27.6	0.0
	調査 C	100.0	12.5	0.0	22.5	2.5	0.0	33.8	0.0	28.8	0.0
	調査 D	100.0	7.8	0.0	41.2	2.0	0.0	43.1	0.0	5.9	0.0
	調査 E	100.0	8.8	0.0	19.0	0.7	0.7	23.4	0.0	40.1	7.3

2 性・年齢別従業上の地位

① 原数値

(単位：「労働力調査」は万人、その他は人。)

		従業上の地位計	常雇	臨時雇	日雇い	役員	自営業主(雇有り)	自営業主(雇無し)	家族従業者	内職	従業上の地位不詳
性・年齢計	労働力調査	5926	4098	570	101	373	138	374	232	24	20
	調査 A	703	428	80	16	22	28	72	20	37	0
	調査 B	991	662	108	14	39	25	77	42	24	0
	調査 C	434	284	46	4	12	14	38	12	24	0
	調査 D	884	528	128	9	41	42	76	30	29	1
	調査 E	847	552	137	4	25	19	45	28	15	22
20-29 男	労働力調査	645	519	71	15	7	5	8	16	0	4
	調査 A	65	42	8	6	1	1	4	1	2	0
	調査 B	117	83	14	6	3	0	8	1	2	0
	調査 C	41	32	4	0	1	1	1	1	1	0
	調査 D	79	51	16	2	2	1	2	4	1	0
	調査 E	87	62	19	1	1	1	0	1	0	2
30-39 男	労働力調査	851	717	22	6	40	14	33	16	0	3
	調査 A	99	83	6	0	4	2	2	2	0	0
	調査 B	139	121	7	1	2	0	6	2	0	0
	調査 C	55	48	1	0	1	1	3	1	0	0
	調査 D	117	86	11	1	7	6	4	2	0	0
	調査 E	126	112	3	1	2	0	6	1	0	1
40-49 男	労働力調査	747	582	13	5	58	26	52	9	0	2
	調査 A	96	76	0	2	6	2	9	0	1	0
	調査 B	135	112	2	0	6	4	11	0	0	0
	調査 C	65	50	2	0	0	4	9	0	0	0
	調査 D	119	81	2	0	6	15	13	2	0	0
	調査 E	137	109	3	0	7	5	9	1	1	2
50-59 男	労働力調査	856	571	22	10	110	40	96	4	0	3
	調査 A	89	65	4	0	4	5	10	0	1	0
	調査 B	127	90	1	0	8	8	20	0	0	0
	調査 C	58	43	1	0	4	2	8	0	0	0
	調査 D	114	64	1	0	12	8	28	1	0	0
	調査 E	124	94	4	0	10	4	10	0	0	2
60-69 男	労働力調査	407	160	45	10	69	28	93	2	0	0
	調査 A	55	17	12	2	5	5	11	0	3	0
	調査 B	70	26	7	0	11	6	13	2	5	0
	調査 C	28	14	6	0	1	2	2	1	2	0
	調査 D	70	30	12	1	10	2	11	1	3	0
	調査 E	64	23	23	0	2	3	8	0	0	5
20-29 女	労働力調査	528	412	89	9	3	0	3	8	1	3
	調査 A	65	39	17	3	0	0	3	0	3	0
	調査 B	93	62	19	2	0	2	0	6	2	0
	調査 C	39	28	10	0	0	0	0	0	1	0
	調査 D	95	62	27	0	0	1	2	2	1	0
	調査 E	56	35	16	0	0	1	0	1	2	1
30-39 女	労働力調査	528	376	86	12	10	2	11	23	6	2
	調査 A	57	29	11	0	0	2	6	4	5	0
	調査 B	88	60	12	2	1	1	3	5	4	0
	調査 C	31	19	5	2	2	0	1	0	2	0
	調査 D	90	63	16	1	1	1	3	1	4	0
	調査 E	49	24	14	1	0	1	1	5	3	0

		従業上の地位計	常雇	臨時雇	日雇い	役員	自営業主(雇有り)	自営業主(雇無し)	家族従業者	内職	従業上の地位不詳
40-49 女	労働力調査	540	339	101	14	19	6	17	37	5	2
	調査 A	65	31	10	3	1	1	7	2	10	0
	調査 B	88	50	15	1	0	2	5	10	5	0
	調査 C	44	21	8	0	1	0	3	2	9	0
	調査 D	93	55	17	1	1	2	4	3	10	0
	調査 E	80	33	25	1	1	1	3	7	5	4
50-59 女	労働力調査	585	341	85	13	37	11	30	60	6	2
	調査 A	62	29	7	0	0	4	13	3	6	0
	調査 B	82	43	19	1	4	0	6	8	1	0
	調査 C	45	22	6	1	1	0	6	5	4	0
	調査 D	82	30	17	3	2	6	6	11	7	0
	調査 E	86	44	21	0	2	0	3	11	3	2
60-69 女	労働力調査	239	84	34	7	20	5	27	56	6	0
	調査 A	50	17	5	0	1	6	7	8	6	0
	調査 B	52	15	12	1	4	2	5	8	5	0
	調査 C	28	7	3	1	1	4	5	2	5	0
	調査 D	25	6	9	0	0	0	3	3	3	1
	調査 E	38	16	9	0	0	3	5	1	1	3

(注)・調査A～Eの「無回答」は「従業上の地位不詳」とした。

・「労働力調査」は2004年1月の調査結果。なお、1万人未満の端数を四捨五入しているため、各性・年代の合計及び各項目の合計が「性・年齢計」に一致しないことがある。

② 構成比

(単位：%)

		従業上の地位計	常雇	臨時雇	日雇い	役員	自営業主(雇有り)	自営業主(雇無し)	家族従業者	内職	従業上の地位不詳
性・年齢計	労働力調査	100.0	69.2	9.6	1.7	6.3	2.3	6.3	3.9	0.4	0.3
	調査 A	100.0	60.9	11.4	2.3	3.1	4.0	10.2	2.8	5.3	0.0
	調査 B	100.0	66.8	10.9	1.4	3.9	2.5	7.8	4.2	2.4	0.0
	調査 C	100.0	65.4	10.6	0.9	2.8	3.2	8.8	2.8	5.5	0.0
	調査 D	100.0	59.7	14.5	1.0	4.6	4.8	8.6	3.4	3.3	0.1
	調査 E	100.0	65.2	16.2	0.5	3.0	2.2	5.3	3.3	1.8	2.6
20-29 男	労働力調査	100.0	80.5	11.0	2.3	1.1	0.8	1.2	2.5	0.0	0.6
	調査 A	100.0	64.6	12.3	9.2	1.5	1.5	6.2	1.5	3.1	0.0
	調査 B	100.0	70.9	12.0	5.1	2.6	0.0	6.8	0.9	1.7	0.0
	調査 C	100.0	78.0	9.8	0.0	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	0.0
	調査 D	100.0	64.6	20.3	2.5	2.5	1.3	2.5	5.1	1.3	0.0
	調査 E	100.0	71.3	21.8	1.1	1.1	1.1	0.0	1.1	0.0	2.3
30-39 男	労働力調査	100.0	84.3	2.6	0.7	4.7	1.6	3.9	1.9	0.0	0.4
	調査 A	100.0	83.8	6.1	0.0	4.0	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0
	調査 B	100.0	87.1	5.0	0.7	1.4	0.0	4.3	1.4	0.0	0.0
	調査 C	100.0	87.3	1.8	0.0	1.8	1.8	5.5	1.8	0.0	0.0
	調査 D	100.0	73.5	9.4	0.9	6.0	5.1	3.4	1.7	0.0	0.0
	調査 E	100.0	88.9	2.4	0.8	1.6	0.0	4.8	0.8	0.0	0.8
40-49 男	労働力調査	100.0	77.9	1.7	0.7	7.8	3.5	7.0	1.2	0.0	0.3
	調査 A	100.0	79.2	0.0	2.1	6.3	2.1	9.4	0.0	1.0	0.0
	調査 B	100.0	83.0	1.5	0.0	4.4	3.0	8.1	0.0	0.0	0.0
	調査 C	100.0	76.9	3.1	0.0	0.0	6.2	13.8	0.0	0.0	0.0
	調査 D	100.0	68.1	1.7	0.0	5.0	12.6	10.9	1.7	0.0	0.0
	調査 E	100.0	79.6	2.2	0.0	5.1	3.6	6.6	0.7	0.7	1.5

		従業上の地位計	常雇	臨時雇	日雇い	役員	自営業主(雇有り)	自営業主(雇無し)	家族従業者	内職	従業上の地位不詳
50-59 男	労働力調査	100.0	66.7	2.6	1.2	12.9	4.7	11.2	0.5	0.0	0.4
	調査 A	100.0	73.0	4.5	0.0	4.5	5.6	11.2	0.0	1.1	0.0
	調査 B	100.0	70.9	0.8	0.0	6.3	6.3	15.7	0.0	0.0	0.0
	調査 C	100.0	74.1	1.7	0.0	6.9	3.4	13.8	0.0	0.0	0.0
	調査 D	100.0	56.1	0.9	0.0	10.5	7.0	24.6	0.9	0.0	0.0
	調査 E	100.0	75.8	3.2	0.0	8.1	3.2	8.1	0.0	0.0	1.6
60-69 男	労働力調査	100.0	39.3	11.1	2.5	17.0	6.9	22.9	0.5	0.0	0.0
	調査 A	100.0	30.9	21.8	3.6	9.1	9.1	20.0	0.0	5.5	0.0
	調査 B	100.0	37.1	10.0	0.0	15.7	8.6	18.6	2.9	7.1	0.0
	調査 C	100.0	50.0	21.4	0.0	3.6	7.1	7.1	3.6	7.1	0.0
	調査 D	100.0	42.9	17.1	1.4	14.3	2.9	15.7	1.4	4.3	0.0
	調査 E	100.0	35.9	35.9	0.0	3.1	4.7	12.5	0.0	0.0	7.8
20-29 女	労働力調査	100.0	78.0	16.9	1.7	0.6	0.0	0.6	1.5	0.2	0.6
	調査 A	100.0	60.0	26.2	4.6	0.0	0.0	4.6	0.0	4.6	0.0
	調査 B	100.0	66.7	20.4	2.2	0.0	2.2	0.0	6.5	2.2	0.0
	調査 C	100.0	71.8	25.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
	調査 D	100.0	65.3	28.4	0.0	0.0	1.1	2.1	2.1	1.1	0.0
	調査 E	100.0	62.5	28.6	0.0	0.0	1.8	0.0	1.8	3.6	1.8
30-39 女	労働力調査	100.0	71.2	16.3	2.3	1.9	0.4	2.1	4.4	1.1	0.4
	調査 A	100.0	50.9	19.3	0.0	0.0	3.5	10.5	7.0	8.8	0.0
	調査 B	100.0	68.2	13.6	2.3	1.1	1.1	3.4	5.7	4.5	0.0
	調査 C	100.0	61.3	16.1	6.5	6.5	0.0	3.2	0.0	6.5	0.0
	調査 D	100.0	70.0	17.8	1.1	1.1	1.1	3.3	1.1	4.4	0.0
	調査 E	100.0	49.0	28.6	2.0	0.0	2.0	2.0	10.2	6.1	0.0
40-49 女	労働力調査	100.0	62.8	18.7	2.6	3.5	1.1	3.1	6.9	0.9	0.4
	調査 A	100.0	47.7	15.4	4.6	1.5	1.5	10.8	3.1	15.4	0.0
	調査 B	100.0	56.8	17.0	1.1	0.0	2.3	5.7	11.4	5.7	0.0
	調査 C	100.0	47.7	18.2	0.0	2.3	0.0	6.8	4.5	20.5	0.0
	調査 D	100.0	59.1	18.3	1.1	1.1	2.2	4.3	3.2	10.8	0.0
	調査 E	100.0	41.3	31.3	1.3	1.3	1.3	3.8	8.8	6.3	5.0
50-59 女	労働力調査	100.0	58.3	14.5	2.2	6.3	1.9	5.1	10.3	1.0	0.3
	調査 A	100.0	46.8	11.3	0.0	0.0	6.5	21.0	4.8	9.7	0.0
	調査 B	100.0	52.4	23.2	1.2	4.9	0.0	7.3	9.8	1.2	0.0
	調査 C	100.0	48.9	13.3	2.2	2.2	0.0	13.3	11.1	8.9	0.0
	調査 D	100.0	36.6	20.7	3.7	2.4	7.3	7.3	13.4	8.5	0.0
	調査 E	100.0	51.2	24.4	0.0	2.3	0.0	3.5	12.8	3.5	2.3
60-69 女	労働力調査	100.0	35.1	14.2	2.9	8.4	2.1	11.3	23.4	2.5	0.0
	調査 A	100.0	34.0	10.0	0.0	2.0	12.0	14.0	16.0	12.0	0.0
	調査 B	100.0	28.8	23.1	1.9	7.7	3.8	9.6	15.4	9.6	0.0
	調査 C	100.0	25.0	10.7	3.6	3.6	14.3	17.9	7.1	17.9	0.0
	調査 D	100.0	24.0	36.0	0.0	0.0	0.0	12.0	12.0	12.0	4.0
	調査 E	100.0	42.1	23.7	0.0	0.0	7.9	13.2	2.6	2.6	7.9

資料Ⅲ－５ 層化抽出に適用できる検定方法

層化抽出され、ウエイトバック集計された統計調査については、通常のカイ 2 乗検定等が有効でない。そこで、このような統計調査にも有効なカイ 2 乗検定やウィルコクソン順位和検定を提示する。(なお、これは、一般の統計調査にも適用できるものであり、パソコンの汎用プログラムとして実装された。) 詳細については、本川 (2005) 参照。

1 普通のカイ 2 乗検定が使えない理由

ここでは、層化抽出されウエイトバック集計された統計調査について、カイ 2 乗検定及びウィルコクソン順位和検定を行うための方法を提示する。

今回の実験調査では、複数の調査で同じ質問をして、その結果に違いがあるかどうか調べられた。その際に、集計値に表れた調査間の差異が果たして偶然によるものかそうでないのかをどのようにして確かめたらいいのか、ということが問題になった。

(普通のカイ 2 乗検定が使えない)

普通、このような場合には、カイ 2 乗検定が用いられる。例えば、調査 A、調査 B という 2 種類の調査で「これからの日本が目指すべき社会のあり方として、あなたのお考えはこのうちどれに近いですか」という質問をして、その回答数が次のような分布になったとする。(これは今回の実験調査の実際のデータである。)

	計	貧富の差の少ない平等社会	意欲や能力に 応じて自由に 競争できる社 会	どちらもい えない	わからない
計	4,764	884	2,761	9129	207
(計の構成比)	(1.000)	(0.186)	(0.580)	(0.191)	(0.044)
調査 A	2,374	432	1,351	467	124
調査 B	2,390	452	1,410	445	83

そこで、「カイ 2 乗統計量」 x を次のように計算する。

$$\begin{aligned}
 x = & \frac{(432 - 0.186 \times 2374)^2}{0.186 \times 2374} + \frac{(1351 - 0.580 \times 2374)^2}{0.580 \times 2374} + \frac{(467 - 0.191 \times 2374)^2}{0.191 \times 2374} + \frac{(124 - 0.044 \times 2374)^2}{0.044 \times 2374} \\
 & + \frac{(452 - 0.186 \times 2390)^2}{0.186 \times 2390} + \frac{(1410 - 0.580 \times 2390)^2}{0.580 \times 2390} + \frac{(445 - 0.191 \times 2390)^2}{0.191 \times 2390} + \frac{(83 - 0.044 \times 2390)^2}{0.044 \times 2390} \\
 = & 10.250
 \end{aligned}$$

もし、いずれの調査も単純無作為抽出でサンプリングされており、かつ、単純集計されているならば、この x は漸近的に自由度 3 のカイ 2 乗分布に従う。したがって、 $x = 10.250$ を自由度 3 のカイ 2 乗分布に当てはめて、有意確率 $= 0.017 < 0.05$ を得ることから、有意水準 5% で調査間の差が有意と「検定」される。

しかし、今回の実験調査は、実際には性・年齢階級による層化抽出によるものであり、また、集計に当たってはウエイトバックが行われた。層化抽出による調査の場合、上のようにして計算された x は、漸近的にもカイ 2 乗分布に従わない。したがって、上のような「検定」は無効である^(注)。

(注) もし、1 より大きな復元倍率を用いてウエイトバックされたならば、サンプルサイズが水増しされたのと同様の効果を生むから、通常のカイ 2 乗検定が無効であることは容易に分かる。しかし、無効であることの理由はそれだけではない。層化抽出という抽出方法そのものが持つ性質と、ウエイトバックする場合の復元倍率のばらつきとが、より根本的な理由である。

以上のことは、次のように考えると理解しやすい。集計結果の差が有意かどうかは、おおむね、①その差が大きいかどうか、及び②調査の精度が高いかどうか、に左右される。差が大きく精度が高

いほど有意になりやすい。一般に、均一の抽出率で層化抽出された調査は、単純抽出された調査より精度が高く、また、ウエイトバックされた集計は、単純集計より精度が低い。通常のカイ 2 乗検定は、このような状況を反映する仕組みになっていないので、層化抽出されウエイトバックされた調査に対し無効なのである。

(層化抽出に対応した検定方法)

ここでは、層化抽出及びウエイトバックに対応した検定方法を提示する（後出のウエイトバックカイ 2 乗検定とウエイトバックウィルコクソン順位和検定）。実際に、本報告書に記載した実験調査の分析では、これらの手法を用いた。

上の調査 A、調査 B の例をウエイトバックウィルコクソン順位和検定の手法で検定すると、有意確率=0.19 であって、調査間の差はほとんど有意でないことが判明する。

手法の発想は単純である。通常のカイ 2 乗統計量は上の例のような平方和を計算するのだが、本稿で用いた方法は、平方和を計算する前に、

「漸近的に分散が 1 で互いに無相関になるように各項を線形変換する」というものである。

(既存の検定手法との関係)

本稿の手法は、ワルド検定の一種である。検定対象とする統計量の分散共分散行列の推計値を用いて、漸近的にカイ 2 乗分布に従う統計量を構成している。ただ、通常ワルド検定との見かけ上の大きな違いは、ワルド検定が正則な分散共分散行列を前提にしているのに対して、本稿の手法は、これが非正則行列であることを前提にしている点である。計算を遂行する観点からすると、ワルド検定が分散共分散行列の逆行列を計算するのに対して、本稿の手法は、これの対角化を実行する。これは本質的な違いではない。検定対象とするパラメータから従属関係にあるものをあらかじめ省いておけば、正則行列のケースに帰着できるからである。

本稿の意義は、検定手法としての新しさにあるのではなく、「層化抽出されウエイトバック集計された統計の検定」という特殊ケース（しかし実際の場面で極めて頻繁に遭遇するケース）について、計算式を具体的に示したことにあると考えられる。また、実際の場面では分散共分散行列が正則にならないケースを扱うことも少なくないことから、本稿のような正則性を要求しない定式化は、データ操作を楽にする意味で有効に働くと考えられる（上記のカイ 2 乗検定の数値例で平方和される 8 個の統計量の分散共分散行列は、形式的には 8 次の行列だが、実際は階数 3 の退化行列である）。

(インプリケーション)

本稿で紹介された手法は、層化抽出によって実行された統計調査に広く適用できるものと考えられる。2つの調査を比較する場合、層化基準が同じである必要はない。例えば、性・年齢により層化抽出された調査と地域により層化抽出された調査との比較や、あるいは、単純無作為抽出された調査と層化抽出された調査との比較などにも使うことができる。また、複数の調査間の比較だけではなく、男女比較など 1 つの調査の中の異なる属性間の比較に使うこともできる。

(ウエイトバックカイ 2 乗検定)

k 行 k 列の行列 $\bar{\mathbf{C}} = (\bar{c}_{ij})$ を次のように定める。

$$\bar{c}_{ii} = \sum_{l=1}^L \omega_l \pi_{il} (1 - \pi_{il}) + \sum_{l=1}^{L'} \omega'_l \pi'_{il} (1 - \pi'_{il}) \quad (\text{for } i = 1, \dots, k)$$

$$\bar{c}_{ij} = -\sum_{l=1}^L \omega_l \pi_{il} \pi_{jl} - \sum_{l=1}^{L'} \omega'_l \pi'_{il} \pi'_{jl} \quad (\text{for } i \neq j)$$

$$\text{ただし、} \omega_l = \frac{w_l^2 n_l N^2}{n(N + N')^2}, \quad \omega'_l = \frac{w'_l{}^2 n'_l N^2}{n(N + N')^2}$$

このとき、

(1) 確率 1 で $\lim_{n_{total} \rightarrow \infty} \pi_{il} > 0$ ($i=1, \dots, k; l=1, \dots, L$) となる。

さらに、 $\pi_{il} > 0$ ($i=1, \dots, k; l=1, \dots, L$) のとき、

$$(2) \quad \overline{\mathbf{B}} \overline{\mathbf{C}} \overline{\mathbf{B}} = \begin{bmatrix} 1 & & & \\ & \ddots & & \\ & & 1 & \\ & & & 0 \end{bmatrix} \quad (\text{対角要素以外は } 0)$$

となる正則行列 $\overline{\mathbf{B}}$ が存在する。

$$(3) \quad \overline{\mathbf{Chi}} = \overline{\mathbf{T}} \overline{\mathbf{B}} \overline{\mathbf{B}} \overline{\mathbf{T}}$$

と置けば、 $\overline{\mathbf{Chi}}$ の分布は、 $n_{total} \rightarrow \infty$ のとき、自由度 $k-1$ のカイ 2 乗分布に弱収束する。

(4) $\overline{\mathbf{Chi}}$ の値は、 $\overline{\mathbf{B}}$ の選び方によらない。すなわち、別の正則行列 $\overline{\mathbf{B}}'$ により

$$\overline{\mathbf{B}}' \overline{\mathbf{C}} \overline{\mathbf{B}}' = \begin{bmatrix} \mathbf{1} \\ 0 \end{bmatrix} \quad (\mathbf{1} \text{ は } k-1 \text{ 行 } k-1 \text{ 列の単位行列})$$

となったとすると、

$$\overline{\mathbf{T}} \overline{\mathbf{B}}' \overline{\mathbf{B}}' \overline{\mathbf{T}} = \overline{\mathbf{T}} \overline{\mathbf{B}} \overline{\mathbf{B}} \overline{\mathbf{T}}$$

である。

(ウエイトバック Wilcoxon 順位和検定)

$$Wcox_l = \sum_{i=1}^k S_{il} G_{il} \quad (l=1, \dots, L)$$

$$\text{ただし、} G_{il} = \sum_{j=1}^{i-1} (S_{il} + S'_{il}) + \frac{1}{2} (S_{il} + S'_{il} + 1)$$

$$\mu_l = \frac{1}{2} n_l (n_l + n'_l + 1)$$

$$\sigma_l^2 = \frac{n_l n'_l (n_l + n'_l + 1)}{12} - \frac{n_l n'_l \sum_{i=1}^k (S_{il}^3 - S_{il})}{12(n_l + n'_l)(n_l + n'_l - 1)}$$

とする。

さらに、 $a_l = \frac{w_l n_l + w'_l n'_l}{N + N'}$ として、

$$Wcox = \sum_{l=1}^L a_l Wcox_l$$

と置く。

このとき、

$$\frac{Wcox - \sum_{l=1}^L a_l \mu_l}{\sqrt{\sum_{l=1}^L a_l^2 \sigma_l^2}}$$

の分布は、 $n_{total} \rightarrow \infty$ のとき標準正規分布に弱収束する。

π_{il} 第1層第*i*選択枝への回答確率の推計値

n_l 第1調査における第1層の回答数

w_l 第1調査における第1層の復元倍率

S_{il} 第1調査における第1層第*i*選択枝への回答数

n 第1調査における層計の回答数

N 第1調査における層計の復元回答数

n'_l 第2調査における第1層の回答数

w'_l 第2調査における第1層の復元倍率

S'_{il} 第2調査における第1層第*i*選択枝への回答数

n' 第2調査における層計の回答数

N' 第2調査における層計の復元回答数

$n_{total} = n + n'$

$$\bar{\mathbf{T}} = \begin{bmatrix} \bar{T}_1 \\ \vdots \\ \bar{T}_k \end{bmatrix} \quad \bar{T}_i = \frac{S_i - N\pi_i}{\sqrt{n}}$$

S_i 第1調査における層計の第*i*選択枝への回答数

π_i 第*i*選択枝への層計の回答確率の推計値

■プログラムの実行例 1 (集計値から計算する場合)

ウェイトバック検定(枠で囲われた部分にデータを入れ、「検定実行」ボタンをクリックする)

層の個数 調査1

選択肢の個数

検定実行

カイ2乗値 83.29119

自由度 7

有意確率 2.93E-15

ウィルコクソン順位 41895.33

正規化 -1.88437

有意確率 0.059515

復元倍率 観測数(復元集計値)

	選択肢1	選択肢2	選択肢3	選択肢4	選択肢5	選択肢6	選択肢7	選択肢8	
第1層	1.89003	26.46042	37.80059	69.9311	51.0308	39.69062	1.89003	24.57039	7.560119
第2層	1.36946	38.34487	35.60595	45.19217	47.93109	45.19217	6.847298	13.6946	5.477839
第3層	1.046179	42.89334	28.24683	31.38537	44.98569	42.89334	6.277073	31.38537	6.277073
第4層	0.94076	66.79392	21.63747	47.97873	33.86734	43.27494	12.22987	35.74886	3.763038
第5層	0.740511	58.50034	20.7343	39.24706	18.51277	18.51277	12.58868	25.17736	5.183574
第6層	1.503781	28.57183	31.57939	72.18146	64.66256	18.04537	0	25.56427	9.022683
第7層	0.874182	28.848	15.73528	52.45092	75.17965	22.72873	4.37091	29.72219	4.37091
第8層	0.787982	35.45919	14.18368	60.67462	54.37076	22.0635	4.727892	33.88323	7.091838
第9層	0.831379	54.0396	24.10998	48.21995	42.4003	21.61584	5.81965	64.84752	9.145164
第10層	0.833969	56.7099	22.51716	45.8683	20.01526	19.18129	4.169845	33.35876	14.17747

調査2

復元倍率 観測数(復元集計値)

	選択肢1	選択肢2	選択肢3	選択肢4	選択肢5	選択肢6	選択肢7	選択肢8	
第1層	3.236676	45.31346	22.65673	32.36676	55.02349	71.20687	3.236676	16.18338	12.9467
第2層	2.359267	23.59267	40.10754	42.46681	51.90388	51.90388	2.359267	18.87414	7.077801
第3層	2.367112	26.03823	28.40534	42.60801	56.81069	49.70935	7.101336	21.30401	2.367112
第4層	2.763481	33.16177	27.63481	49.74266	63.56006	55.26962	2.763481	27.63481	2.763481
第5層	2.111243	44.33611	27.44616	23.22367	46.44735	27.44616	2.111243	25.33492	2.111243
第6層	2.496276	17.47393	9.985103	29.95531	114.8287	57.41434	4.992551	14.97765	0
第7層	2.310956	20.79861	23.10956	36.9753	97.06016	34.66434	2.310956	11.55478	6.932869
第8層	2.301532	36.82451	27.61838	48.33217	64.44289	25.31685	2.301532	20.71379	6.904595
第9層	2.573314	36.0264	25.73314	43.74635	84.91938	38.59972	0	38.59972	2.573314
第10層	2.076904	39.46117	16.61523	41.53807	47.76878	37.38427	2.076904	24.92284	6.230711

■プログラムの実行例 2 (個票から計算する場合)

集計の指示

Page1 Page2

タイトル行も含めたデータの範囲を指定

Sheet1!R3C1:R7877C113

先頭 サンプルサイズ 最終列タイトル
number 7874 Weight(国調基準)

集計方法及び対象

回答数(択一式の質問)
 回答数(複数回答の質問)
 回答された数値(数値を記入する質問)
 回帰分析

集計する項目(任意指定)

q02 年齢区分
q03 暮らしのコース
q04_1 実績をあげたひとほど
q04_2 努力した人ほど
q04_3 必要なだけ

下の選択肢は集計から除外する。
na

出力内容

回答数 カイ2乗検定
 構成比 ウィルコクソン順位和検定

集計の指示

Page1 Page2

集計区分に用いる項目を選択してください。

f06同居家族数
 f07世帯類型
 f08本人収入
 f10世帯収入
 層化基準
 調査2
 Weight(国調基準)

↓

調査2

下の項目を復元倍率に用いる。
Weight(国調基準)

下の項目を層化基準に用いる。
層化基準

資料Ⅲ－６ 調査結果分析関係資料

１ 調査結果を補正する際に用いたウエイト

① 「労働力調査」の人口と調査A～調査E回答者の性・年齢構成比をあわせる際に用いたウエイト

	労働力調査(*)		調査A		調査B		調査C		調査D		調査E	
	人口 (万人)	構成比 (%)	回答者 数 (人)	ウエイ ト								
男 20代	857	9.997	80	1.226	136	1.046	48	1.368	92	1.165	110	1.221
男 30代	922	10.755	101	1.045	145	1.055	58	1.218	119	0.969	134	1.079
男 40代	792	9.238	99	0.915	139	0.946	67	0.906	120	0.825	145	0.856
男 50代	946	11.035	96	1.128	144	1.090	66	1.098	122	0.970	146	1.016
男 60代	759	8.853	94	0.924	137	0.920	61	0.954	108	0.879	145	0.821
女 20代	823	9.600	100	0.942	142	0.962	61	1.034	110	0.936	123	1.049
女 30代	906	10.568	101	1.026	144	1.044	61	1.138	116	0.977	125	1.136
女 40代	784	9.145	101	0.888	145	0.897	68	0.884	116	0.845	132	0.931
女 50代	962	11.221	105	1.048	146	1.094	87	0.847	118	1.019	147	1.026
女 60代	822	9.588	104	0.904	145	0.941	80	0.787	51	2.015	137	0.941
性年齢計	8573	—	981	—	1423	—	657	—	1072	—	1344	—

(*) 総務省「労働力調査」(2004年1月)の20～69歳分。

② 調査Xと調査A～調査Eの学歴構成比をあわせる際に用いたウエイト

(本文の図表 8-3-3 を再掲)

	調査X		調査A		調査B		調査C		調査D		調査E	
	回答者 数 (人)	構成比 (%)	回答者 数 (人)	ウエイ ト								
小学・中 学	362	15.4	24	6.259	18	12.091	9	11.161	14	11.124	20	10.620
高校・旧 制中学	1,122	47.6	287	1.622	407	1.657	160	1.946	235	2.054	358	1.839
専門学校	215	9.1	98	0.910	148	0.873	55	1.085	111	0.833	106	1.190
短大・高 専	242	10.3	139	0.722	186	0.782	105	0.640	140	0.744	230	0.617
大学	391	16.6	386	0.420	592	0.397	292	0.372	473	0.356	629	0.365
大学院	25	1.1	44	0.236	66	0.228	33	0.210	41	0.262	40	0.367
学歴計	2,357	100.0	978	—	1417	—	654	—	1014	—	1383	—

(注1) 学歴区分の「不明」、「無回答」は除く。

(注2) 調査Xの学歴区分は他の調査と異なるため、次のように読み替えた。

調査Xの選択肢	学歴区分
旧制尋常小学校、旧制高等小学校、新制中学校	小学・中学
旧制中学校・高等女学校、新制高校	高校・旧制中学
新制専門学校	専門学校
実業学校、師範学校、新制短大・高専	短大・高専
旧制高校・専門学校、高等師範学校、旧制大学、新制大学	大学
新制大学院	大学院

③ 調査Xと調査A～Eの職種構成比をあわせる際に用いたウエイト

(本文の図表 8-3-4 を再掲)

職種	調査X		調査A		調査B		調査C		調査D		調査E	
	回答者数 (人)	構成比 (%)	回答者数 (人)	ウエイト								
専門・技術職	269	11.3	174	0.620	246	0.639	138	0.528	200	0.596	193	0.823
管理職	152	6.4	63	0.967	110	0.807	49	0.840	88	0.766	83	1.081
事務職	310	13.0	131	0.949	224	0.808	91	0.923	187	0.735	149	1.228
営業・販売職	192	8.1	80	0.962	103	1.089	44	1.182	108	0.788	114	0.994
サービス職	250	10.5	75	1.336	116	1.259	33	2.052	115	0.963	148	0.997
保守的職業	16	0.7	8	0.802	7	1.335	2	2.167	14	0.506	14	0.675
運輸・通信的職業	54	2.3	21	1.031	20	1.577	13	1.125	24	0.997	32	0.996
技能工・労務職	414	17.4	62	2.677	70	3.454	21	5.340	39	4.705	46	5.313
その他	8	0.3	63	0.051	57	0.082	30	0.072	71	0.050	87	0.054
無業者	720	30.2	279	1.034	440	0.956	225	0.867	211	1.512	542	0.784
職種計	2385	100.0	956	—	1393	—	646	—	1057	—	1408	—

(注) 職種区分の「無業者」は職種を回答した以外のもの(ただし職種区分「不明」は除く)。

④ 調査Xと調査A～Eの「生活満足度(問5)」の回答分布をあわせる際に用いたウエイト

	調査X		調査A		調査B		調査C		調査D		調査E	
	回答者数 (人)	構成比 (%)	回答者数 (人)	ウエイト								
満足している	284	0.119	32	3.548	58	2.886	24	3.203	53	2.375	90	1.857
まあ満足している	1247	0.521	400	1.246	571	1.287	288	1.172	527	1.049	686	1.070
やや不満だ	535	0.223	300	0.713	458	0.688	184	0.787	271	0.875	379	0.831
不満だ	210	0.088	182	0.461	276	0.448	122	0.466	161	0.578	186	0.664
どちらともいえない	118	0.049	43	1.097	48	1.449	30	1.065	49	1.067	68	1.021
計	2394	1.000	957	—	1411	—	648	—	1061	—	1409	—

(注) 問5に「わからない」と回答した者及び無回答者は除いてウエイト付けを行った。

資料Ⅲ－７ 主成分分析関係資料

① 主成分分析（本文 8.7）に用いたデータ変換表

読み替え 1

（対象）調査 X Q4、Q5、Q7、Q8、Q10、Q17、Q18、Q19、Q20、Q21、Q22、Q23、Q24、Q25、Q26、Q27

実験調査 Q2、Q3、Q5、Q6、Q8、Q9、Q10、Q11、Q12、Q13、Q14、Q15、Q16、Q17、Q18、Q19

修正後	調査 X、実験調査
2	1（そう思う、満足している、よくあてはまる、あてはまる、良いことだと思う、公平である、重要である、充実感がある、感じている、そうする）
1	2（どちらかといえばそう思う、まあ満足している、ややあてはまる、どちらかといえばあてはまる、どちらかといえば良いことだと思う、だいたい公平である、やや重要である、ある程度充実感がある、やや感じている、どちらかといえばそうする）
0	5（どちらともいえない、わからない） 6（わからない、あてはまらない） 7（わからない） 無回答
-1	3（どちらかといえばそう思わない、やや不満だ、やや不満である、あまりあてはまらない、どちらかといえばあてはまらない、どちらかといえば良くないことだと思う、あまり公平でない、あまり重要でない、あまり充実感がない、あまり感じていない、どちらかといえばそうしない）
-2	4（そう思わない、不満だ、不満である、まったくあてはまらない、あてはまらない、良くないことだと思う、公平でない、重要でない、充実感がない、感じていない、そうしない）

読み替え 2

（対象）調査 X Q6

実験調査 Q4

修正後	調査票
2	1（上）
1	2（中の上）
0	3（中の中） 6（わからない） 無回答
-1	4（中の下）
-2	5（下）

読み替え 3

（対象）調査 X Q9

実験調査 Q7

修正後	調査 X	実験調査
1（有職）	1（有職）	1（主に仕事） 2（通学のかたわら仕事） 3（家事などのかたわら仕事）
2（無職）	2（学生） 3（無職）	4（仕事を少しもしなかった）

読み替え 4

(対象) 調査X Q28-1
 実験調査 Q20-1

修正後	調査X、実験調査
1	1 (重要)
0	2 (無回答)

読み替え 5

(対象) 調査X Q29
 実験調査 Q21

修正後	調査X、実験調査
1	1 (貧富の差の少ない平等社会)
0	3 (どちらともいえない) 4 (わからない) 無回答
-1	2 (意欲や能力に応じ自由に競争できる社会)

読み替え 6

(対象) 調査X F1(1)
 実験調査 F1(1)とそのSQ

修正後	調査X	実験調査
1 (役員)	1 (経営者、役員)	4 (会社などの役員)
2 (正規従業員)	2 (正規従業員)	SQ が 1 (正規の職員・従業員)
3 (非正規従業員)	3 (非正規従業員)	1～3 であって、SQ が 1 と 4 以外
4 (派遣社員)	4 (派遣社員)	SQ が 4 (労働者派遣事業所の派遣社員)
5 (自営業主)	5 (自営業) 7 (自由業)	5 (自営業主 (雇い人あり)) 6 (自営業主 (雇い人なし))
6 (家族従業者)	6 (家族従業員)	7 (自家営業の手伝い)
7 (内職)	8 (内職)	8 (内職)
8 (不明)	9 (不明) 無回答	無回答

読み替え 7

(対象) 調査X F1(2)
 実験調査 F1(2)

修正後	調査X	実験調査
1 (1～4人)	1 (1～4人)	1 (1人) 2 (2～4人)
2 (5～9人)	2 (5～9人)	3 (5～9人)
3 (10～29人)	3 (10～29人)	4 (10～29人)
4 (30～99人)	4 (30～49人) 5 (50～99人)	5 (30～99人)
5 (100～999人)	6 (100～299人) 7 (300～999人)	6 (100～499人) 7 (500～999人)
6 (1000人以上)	8 (1000人以上)	8 (1000人以上)
7 (官公)	9 (公務)	9 (官公)
8 (不明)	10 (不明) 無回答	無回答

読み替え 8

(対象) 調査 X F4

実験調査 F3

修正後	調査 X	実験調査
1 (小学・中学)	1 (旧制尋常小学校) 2 (旧制高等小学校) 8 (新制中学校)	1 (小学・中学)
2 (高校・旧制中学)	3 (旧制中学校・高等女学校) 9 (新制高校)	2 (高校・旧制中学)
3 (専門学校)	10 (新制専門学校)	3 (専門学校)
4 (短大・高専)	4 (実業学校) 5 (師範学校) 11 (新制短大・高専)	4 (短大・高専)
5 (大学)	6 (旧制高校・専門学校、高等師範学校) 7 (旧制大学) 12 (新制大学)	5 (大学)
6 (大学院)	13 (新制大学院)	6 (大学院)
7 (不明)	14 (不明) 無回答	7 (不明) 無回答

読み替え 9

(対象) 調査 X F5 とその SQ1

実験調査 F5 とその SQ1

修正後	調査 X、実験調査
1 (有配偶 (仕事をしている))	1 (有配偶者) で SQ1 が 1 (仕事をしている)
2 (有配偶 (仕事をしていない))	1 (有配偶者) で SQ1 が 2 (仕事をしていない)
3 (離・死別)	2 (離・死別者)
4 (未婚)	3 (未婚者)

読み替え 10

(対象) 調査 X Q2

実験調査 年齢

修正後	調査 X、実験調査
20	20～29
30	30～39
40	40～49
50	50～59

② 主成分分析について

主成分分析の用語のうち、本稿で用いたものを取りまとめる。

以下、質問項目の個数を k とし、 i 番目の質問に対する回答を Y_i とする。本稿の場合、 $k=148$ である。また、 Y は正規化されているものとする。すなわち、元のデータからその平均値を差し引き、標準偏差で割ってあるものとする^(注)。

(注) 主成分分析には、「相関行列」から出発するオプションと「分散共分散行列」から出発するオプションがある。本稿の分析は相関行列から出発するオプションを用いているので、これを想定した説明となっている。分散共分散から出発するオプションの場合、 Y は、標準偏差で割らず「元のデータから平均値を差し引いたもの」とする。

(主成分)

主成分分析における「主成分」は、

- ① 回答 Y_1, Y_2, \dots, Y_k の一次同次式で表され、かつ
- ② 互いに無相関

な k 個の変数から成る。ある主成分が得られた場合、それを何倍かしたのものも、当然①と②を満たす主成分となる。ある主成分を何倍かして得られる主成分は、元の主成分と同じとみなされる。以下、主成分を F_1, F_2, \dots, F_k という記号で表す。

(成分行列)

「成分行列」とは、各回答 Y_i と各主成分 F_j の相関係数を並べた行列である。主成分分析ではそれぞれの主成分を的確な言葉で表現することが重要な作業となる。成分行列は、その作業で用いられる最も基本的な情報である。

(主成分得点係数行列)

主成分が Y_1, Y_2, \dots, Y_k の一次同次式で表されるということは、すなわち、適当な係数 a_{ij} によって

$$F_j = a_{1j}Y_1 + a_{2j}Y_2 + \dots + a_{kj}Y_k \quad (j=1, 2, \dots, k)$$

となるということである。主成分を何倍かしても同じとみなされることを考慮して、通常、

$$a_{1j}^2 + a_{2j}^2 + \dots + a_{kj}^2 = 1 \quad (j=1, 2, \dots, k)$$

という条件を付けて a_{ij} を決定する。この a_{ij} を並べた行列を「主成分得点係数行列」という。

なお、ある a_{ij} が得られたとき、これに一斉に -1 を乗じても上の条件を満たすことになる。 -1 を乗じる前と乗じた後のどちらを選ぶかについて一般的な約束事はない。そこで、本稿では、調査 X に対する実験調査のずれが概ねプラスになるように、事後的に a_{ij} の符号を決定した。

(主成分スコア)

主成分は回答の一次同次式で表されるので、この式を使ってそれぞれの回答者ごとに主成分の値を計算することができる。この主成分の値のことを「主成分スコア」という。

(主成分得点係数行列の逆行列^(注)、小数主成分による近似)

上とは逆に、各回答を F_1, F_2, \dots, F_k の一次同次式で表すこともできる。すなわち、適当な係数 b_{ij} によって

$$Y_j = b_{1j}F_1 + b_{2j}F_2 + \dots + b_{kj}F_k \quad (j=1, 2, \dots, k)$$

となる。この b_{ij} は、具体的には主成分得点係数行列 a_{ij} の逆行列である。また、これは、次の性質を持っている：

$$b_{1j}^2 + b_{2j}^2 + \dots + b_{kj}^2 = 1 \quad (j=1, 2, \dots, k)$$

先の式で、すべての主成分に渡る和ではなく、一部の主成分だけの和を考える。例えば、

$$Y'_j = b_{1j}F_1 + b_{2j}F_2 + b_{3j}F_3 \quad (j=1, 2, \dots, k)$$

と置いてみる。この Y'_j は、第 1 主成分、第 2 主成分、第 3 主成分のみで説明される近似値である。

主成分分析の基本的な目標は、元のデータをよく近似するような小数の主成分を選び出すことにある。

(注) 本報告で使った主成分分析の手法は、「主因子法」による因子分析と本質的に同じである。「主成分得点係数行列の逆行列」は、因子分析の世界で「因子負荷行列」と呼ばれるものに対応する。ただし、因子分析の世界では $a_{1j}^2 + a_{2j}^2 + \dots + a_{kj}^2 = 1$ の条件の代わりに各 F_j の分散=1 という条件を用いるのが普通なので、「主成分得点係数行列の逆行列」と「因子負荷行列」では各列に定数倍の違いが生ずる。

労働政策研究報告書 No. 17

インターネット調査は社会調査に利用できるか

－実験調査による検証結果－

発行年月日 2005年1月31日

発行・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(編集) 研究調整部研究調整課 TEL 03-5991-5104

(販売) 広報部成果普及課 TEL 03-5903-6263

FAX 03-5903-6115

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2005

* 労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL <http://www.jil.go.jp/>)